

ICT利活用事例集(Ver9.0)



一般財団法人全国地域情報化推進協会

<http://www.applic.or.jp/>

ICT地域イノベーション委員会
地域情報化促進ワーキンググループ

ICT利活用事例の紹介

社会的課題解決の切り札として、情報通信技術（ICT）に期待が集まっています。ICTは、距離や場所の制約を取り払うとともに、地方公共団体、地域のNPO、地元の企業、関係団体が連携してICTを利活用し、地域情報の発信や医療・福祉などの住民生活に直結した様々な課題の解決に取り組むことを容易にします。その結果、創意工夫しだいで魅力ある住みやすい地域を実現し、地域再生や活性化に結び付ける事が可能となります。

APPLICでは、地域や各団体で取組まれている様々な事例を紹介し、ICTの利活用を促進する活動を行っております。

本事例集では、各地域において取組まれているICT利活用の事例を特集1から特集4でご紹介いたします。

特集1 ICTを活用した新たな街づくりの紹介

災害に強い街づくり、地域が複合的に抱える諸課題の解決、経済の活性化・雇用の創出、国際社会への貢献・国際競争力の強化等を可能とする「ICTスマートタウン」の早期実現を目指し、センサーやクラウド等の最先端のICTを活用した新たな街づくりに関する実証プロジェクトが総務省の委託事業で実施されております。本特集では、総務省のICT街づくり推進事業で実施された8つの事業についてご紹介します。

特集2 自治体Wi-Fiを活用した取組の紹介

2020年のオリンピックに向けて、Wi-Fi整備に関する関心が全国的にも高まっているなか、民主体のモデルと並行して、官主体によるモデルの検討も進みつつあり、導入されている自治体事例も見受けられるようになりました。Wi-Fiを活用した観光目的の4つの事例についてご紹介します。

特集3 各地域や団体で取組まれている事例[新規掲載事例]の紹介

生活・行政サービスの向上の分野について新たな事例をご提供いただきました。本特集では、各地域や団体で取組まれている新たな事例についてご紹介いたします。

特集4 各地域や団体で取組まれている事例[継続掲載事例]の紹介

本特集では、各地域や団体の皆様からこれまでに情報提供いただいた事例の中で、継続して取組まれている事例についてご紹介いたします。

目次

特集1	ICTを活用した新たな街づくり	1
1.	ICTを活用した学びの場の創造と健康を支える環境づくり「前橋ICTしるくプロジェクト」 (前橋市)	2
2.	新時代葛城クリエイション推進事業 (奈良県葛城市、香芝市、広島地域カードコンソーシアム、他、4民間企業、4大学)	5
3.	よなごスマートライフ・プロジェクト推進事業 ～ICTとケーブルテレビによる新たな生活価値の創出～ (米子市、鳥取県、国立米子高専、株式会社中海テレビ放送、 NTTコミュニケーションズ株式会社)	10
4.	真庭の森林を生かすICT街づくりプロジェクト(真庭市)	12
5.	放送と通信の融合による、地域力・地域連携を活かした災害に強い徳島プロジェクト (徳島県、美波町、四国放送(株)、日本テレビ放送網(株)、(学)阿南高専、NPO グリーンバレー、 (株)テレコメディア、NTT 空間情報(株))	14
6.	松山市「スマイル松山プロジェクト」～ICTを活用した健康・観光・防災のまちづくり～ (松山市、愛媛大学、松山市文化・スポーツ振興財団、(株)電通西日本、(株)電通、 (株)パイプドビッツ)	22
7.	新居浜市 ICT 街づくり推進事業 IDを利活用したバリアフリー観光・移動、避難・救護システム(新居浜市)	25
8.	豊麗のしま-久米島 地域活性化プロジェクト～Wi-Fiを活用した地域活性化～(久米島)	27
特集2	自治体 Wi-Fi を活用した取組の紹介	31
1.	Fukuoka City Wi-Fi ～新たな時代の都市インフラ～(福岡市)	32
2.	金沢市公衆無線 LAN(金沢市)	34
3.	外国人観光客向け公衆無線 LAN サービス・KOBÉ Free Wi-Fi(神戸市)	36
4.	Shizuoka Wi-Fi Paradise シズオカ ワイファイ パラダイス(静岡市)	39
特集3	各地域や団体で取り組まれている事例 [新規掲載事例]	41
1.	全国初導入のスマートフォンを活用した水道検針等業務システム(川崎市上下水道局)	42
2.	ハローネイチャーズ大月の「シルバーICT」によるまちづくり (大月ウエルネス・ネットワーク運営協議会)	44
特集4	各地域や団体で取り組まれている事例 [継続掲載事例]	47
1.	雇用支援の充実、産業振興	49
1. 1	職場復帰支援サービス armo[アルモ](株式会社プロシーズ)	50
1. 2	南房総いいとこどり 観光コンシェルジュ(千葉県南房総市、枇杷倶楽部)	52
1. 3	インダスマーケット(協同組合三条工業会)	54

2. 地域情報の発信の強化.....	57
2. 1 しながわすまいるネット(東京都品川区).....	58
2. 2 花なび(京都フラワーツーリズム推進協議会).....	59
2. 3 地道路及び周辺情報配信システム(福島県西郷村).....	60
2. 4 双方向告知通信システムを活用した地域情報の動画配信サービス(熊本県阿蘇市) ..	62
2. 5 よかまち・きやんせ倶楽部(薩摩川内市定住支援センター).....	64
2. 6 奥出雲まめなかねット(島根県奥出雲町).....	66
2. 7 竹田市農村回帰定住支援サイト(大分県竹田市).....	67
2. 8 みんなで作る情報板 わかやまイベントボード(NPO法人 市民のわかやま).....	68
2. 9 新潟県のブロードバンドポータルサイト「新潟ふるさと情報局」 (新潟県IT&ITS推進協議会).....	69
2. 10 みささぎナビ(NPO 法人フィールドミュージアムトーク史遊会、阪南大学、 株式会社アスウェル、羽曳野市観光協会、京都フラワーツーリズム).....	70
2. 11 やまなし Free Wi-Fi スポット／富士の国やまなし観光ネット(山梨県).....	72
2. 12 携帯電話ボランティア情報システム ボランティアフォン (松山市社会福祉協議会・松山市ボランティアセンター).....	74
2. 13 スマイル松山プロジェクト～1日1マイル歩こう 観光で笑顔になろう～ (愛媛県松山市).....	76
2. 14 車椅子で利用可能なトイレ情報(京都市、宇治市、羽曳野市、宇多津町).....	78
3. 医療・福祉の充実.....	81
3. 1 岩手県周産期医療情報ネットワークシステム「いーはとーぶ」(岩手県).....	82
3. 2 双方向告知通信システムを活用した高齢者の安否確認サービス (新潟県村上市朝日地区).....	84
3. 3 ユビキタス双六遍路(徳島大学地域創生センター、徳島県徳島市).....	85
3. 4 生命を繋ぐモバイルコンピューティング活用(佐賀県).....	87
3. 5 テレビ電話による高齢者の生活サポート(島根県奥出雲町).....	89
3. 6 緊急Web システム・ガチャピー(NPO 日本レスキュー支援協会).....	91
3. 7 加古川地域保健医療情報システム(公益財団法人加古川総合保健センター).....	93
3. 8 光ファイバ網を活用した「白浜医療情報ネットワーク！」 (和歌山県白浜町、白浜はまゆう病院).....	95
3. 9 遠隔画像診断サービス(株式会社ネット・メディカルセンター).....	96
4. 教育・学習機会の充実.....	97
4. 1 宮古島市小中学校 校務支援システム (沖縄県宮古島市教育委員会).....	98
4. 2 伊丹育ち合い(共育)プロジェクト(伊丹市立伊丹高等学校).....	100
4. 3 早稲田大学人間科学部 eスクール(通信教育課程).....	102
4. 4 千代田Web図書館(千代田区立図書館).....	103
4. 5 障壁画等文化財の画像情報配信(NPO法人 京都文化協会).....	104
4. 6 手仕事に学ぶ子供たちのキャリア教育支援ネットワーク (特定非営利活動法人 地域学習プラットフォーム研究会(富山県)).....	106
4. 7 人のつながりを生み出す「人生の聞き書き」(伊丹市立伊丹高等学校).....	108

5. 農林水産業のICT.....	111
5. 1 豊後牛の個体識別番号入力によるトレーサビリティシステム(JA全農おおいた)	112
5. 2 eまちづくり事業- りんごまるかじり条例実証モデル事業(青森県板柳町)	113
5. 3 食・農クラウド Akisai(秋彩)(富士通株式会社)	114
5. 4 寒冷地北海道でICT活用型ハウス栽培管理によるマンゴー栽培 (農業生産法人ファームピープル)	116
6. 生活・行政サービスの向上	117
6. 1 見守り・告知ネットワーク「サイボード」(青森県佐井村)	118
6. 2 巡回移動連絡車による行政サービスの取り組み(鹿児島県薩摩川内市)	120
6. 3 TV会議を活用した「新しいコミュニケーション」によるまちづくり(富山県南砺市)	122
6. 4 地区長の顔が見えるお知らせ配信 ～双方向告知通信システムを活用した動画での地区放送～ (新潟県村上市山北地区)	124
6. 5 地域ポータルサイト「マイタウンクラブ」(神奈川県厚木市)	126
6. 6 子育て支援ポータルサイト(NPO法人はままつ子育てネットワークぴっぴ)	128
6. 7 ごみの便利帳 家庭用ごみの分別データベース(愛媛県松山市)	131
6. 8 まつやまバリアフリーマップ情報サイト、おでかけらくらくまっぷ (社会福祉法人 松山市社会福祉協議会)	133
6. 9 自治体向け子育てサイトを無償で構築 ースマホも含めた子育てサイト構築の新しい流れー(株式会社アスコエパートナーズ)	135
6. 10 スマートフォン向け新居浜市地域情報アプリ「新居浜いんふお」(愛媛県新居浜市)	137
6. 11 とくったー(http://tokutter.com)(5-4. 生活・行政サービスの向上)	139
6. 12 徘徊等高齢者支援ネットワーク事業(まつやま徘徊 SOS)(愛媛県松山市)	141
7. 新規事業・新ビジネスの創出	143
7. 1 健康な暮らしを体感するサイト「奄美生活」(鹿児島県奄美市)	144
7. 2 情報通信基盤を活用したアーティスト・イン・レジデンスの活性化 (徳島県神山町 神山アーティスト・イン・レジデンス実行委員会)	146
7. 3 地域SNS基盤連携ネットワーク(インフォミーム株式会社)	148
7. 4 村ぶろ(和歌山県北山村)	150
7. 5 一般紙から専門誌までさまざまな雑誌を提供する雑誌専門サイト (株式会社富士山マガジンサービス)	152
7. 6 引越れんらく帳(東京電力株式会社)	154
8. 防災・災害時のICT	155
8. 1 岐阜市総合防災情報システム(岐阜県岐阜市)	156
8. 2 同報系防災行政無線システム等情報伝達体制の構築(新潟県三条市)	158
8. 3 災害時要援護者見守りアプリケーション(兵庫県西宮市)	160
8. 4 地域WiMAXを活用したIP告知放送及びIPカメラ(愛媛県新居浜市)	162
8. 5 3G通信を活用した道路冠水警報システム(横浜市 導入事例)	164
8. 6 イリジウム衛星携帯電話を活用した危機管理体制の強化(栃木県)	166

8. 7	パケット通信機を活用した自動観測システム導入による土砂災害対策強化 (山口県 砂防課)	168
8. 8	町の新たなライフライン「防災情報システム」(山形県金山町)	169
9.	環境・エネルギー	171
9. 1	ICTを活用した多摩川での植生調査(神奈川県川崎市、富士通株式会社)	172
9. 2	生物多様性保全型都市づくりを支える環境情報システムGAIA(神奈川県逗子市)	174
10.	自治会活動等へのICTの利活用	177
10. 1	松本シニアネットクラブ(愛称ほっとねっと松本)(長野県松本市)	178
10. 2	市民情報化サイト 岡山市電子町内会(岡山県岡山市)	180
11.	人材育成の取組み	183
11. 1	市民力を育てる学習プラットフォーム「インターネット市民塾」(富山県)	184
11. 2	関前高速通信導入推進協議会(愛媛県今治市関前)	185
12.	ビッグデータの活用	187
12. 1	ビッグデータを活用して上下水道を効率管理 ～ウォータービジネスクラウドを用いた取り組み～(メタウォーター株式会社)	188

特集 1

ICTを活用した新たな街づくり

ICTを活用した学びの場の創造と健康を支える環境づくり
「前橋ICTしるくプロジェクト」
(群馬県前橋市)

〔概要〕

関東平野の北端に位置し、人口34万人を抱える中核市である群馬県都、前橋市。古くは平坦で豊かな農耕地が広がっていたことから徳川時代に家康をして「関東の華」と言わせしめ、近代には全国有数の養蚕基地として名を馳せた「絹のまち」としての歴史を持つ。現在では、市内に5つの大学を始めとする高度教育機関が集積する「教育都市」と、国内に4か所しかない重粒子線がん治療施設など全国屈指の医療機関数（10万人あたり医療機関数が中核市41市中5位《H23年度》）を誇る「医療都市」としての地域特性を活かし、人もまちも生き生きと輝く「生命都市いきいき前橋」を将来都市像に掲げている。

〔事業概要〕

総務省平成24年度補正予算ICT街づくり推進事業に臨むにあたり、地域特性である「ICTを活用した学びの場の創造と健康を支える環境づくり」を基本コンセプトに、プロジェクト名を「前橋ICTしるくプロジェクト」と銘打った。ここでいう「しるく」とは、「絹のまち」にちなみ、「知る」・「見る」・「聴く」から一文字ずつをとり、体験型の事業であることを示している。

本プロジェクトは、次の3つの事業から成り立っている。

妊婦から誕生を経て小学校卒業までの乳幼児、児童の健康管理情報を一元管理する「母子健康ポータル」、小学校の児童及び保護者を対象に学校からの諸連絡を携帯端末等で確認ができるほか、街中の駐車場空き情報や市内一部主要バス路線を走るバスの位置情報を発信する「前橋マイページ」、そして前橋商工会議所が行う市民講座「まちなかキャンパス」において受講者専用のポータルサイトを開設して、受講者の利便性向上と中心市街地の情報提供を図る「ICTまちなかキャンパス」、以上の3事業である。

いずれも、ウェブ上にセキュリティの担保された個人のポータルサイトを用意し、行政の分野ごとに管理されている市民の個人情報を一元的に集約し、本人のみがいつでも・どこでも簡単に情報を確認することのできる利便性の高いシステムを構築する。また、税と社会保障の分野で開始が予定されているマイナンバー制度を視野に入れ、それぞれの事業が横断的にデータ連携することでより高度な行政サービス提供につなげるものである。

〔コラム〕

＜経緯と背景＞

前橋市には、優れた教育環境や医療環境がありながら、市民の健康情報一つを例にとっても年代や分野ごとに管理する機関が異なることで、バラバラに散在し、一元的集約ができていない。この結果、市民が自分の情報を知るためには、いくつもの窓口に関問合わせなければならない状況にある。優れた地域特性を活かし、市民生活の利便性向上を図るためにも、各機関が別々に持つ情報を一元的に管理する仕組みが求められていた。

＜事業内容の詳細＞

● 「母子健康ポータル」

各年代や分野ごとに散在する健康管理に関する情報を一元集約し、こうした情報をスマートフォンなどからアクセスできるようにすることで、市民一人ひとりの健康を支える環境づくりにつなげようとするもの。

● 「前橋マイページ」

市内小学校の保護者及び児童を対象に、一人ひとりの個人ポータルサイトを用意して、小学校の行事予定や時間割、給食献立等の情報提供をすることにより、学校や子どもへの関心をより高めてもらい、子育てのサポートを行うもの。

● 「ICTまちなかキャンパス」

ICTを活用した学びの場の創造と健康を支える環境づくりをテーマに、商工会議所が行っている既存の「まちなかキャンパス」にICTを活用し、さらなる盛り上げを図り、街中の活性化につなげるため、講座の検索・予約等の受講管理や動画配信、市内の買い物情報やイベント情報などの情報配信を行うもの。

<実施運営体制>

民産学公官の連携等を構築し、本事業の効果的推進を図るため、「前橋ICTしるくプロジェクト推進協議会」を設置。具体的には、定期的な総会又はワーキンググループを通じ、事業の進捗管理と事業への助言や提言を行う。構成員は、前橋市、前橋商工会議所、前橋工科大学、九州大学、NPO法人首都機能バックアップ推進協議会及び前橋市医師会。

<事業実施にあたって苦労した点や工夫した点>

実証実験実施にあたっては、市民から希望者を募ることになったが、実証期間の制限もあり、短期間で一定数のモニターを集めることに苦心した。母子健康ポータルについては、乳幼児を持つ保護者を対象としていることから、保健センターにおける1歳6か月健診や3歳健診に訪れた保護者に直接声がけすることによりピンポイントでモニター勧誘を行った。また、ICT機器に対する取っ付きにくさを指摘する声も多かったことから、使い方を説明する専用コールセンターを設けたほか、一般市民を対象としてシンポジウムを開催し、その中で取組を紹介したり、新聞各紙にも積極的に情報提供を行い、紙面上で取り上げてもらうなど、市民の関心を高める工夫をすることで、周知に努めた。

<サービス利用者からの声>

母子健康ポータルについては8割、前橋マイページは9割、ICTまちなかキャンパスは7割と、それぞれモニターからは非常に役に立った、又は今後も続けて欲しいとの意見をいただいた。例えば、実証中に起きたインフルエンザによる学級閉鎖のときでも連絡がとれるし、紛失することがない。この点は非常に便利だったとする意見や、情報を保存してくれるのはいいが、自分で入力する部分があるのは面倒だなど、今まで紙帳票しかなかった分野にICTを導入すると、良くも悪くも新鮮な感覚が好評であったようだ。

<効果と今後の展開>

今回実施した事業について今後も対象者や実証フィールドを見直しながら、実証実験として継続する。今回の事業に限らず、ICTそのものに対する市民の理解にかなりの幅があることがわかった。それでも、実際に使って利便性を実感してもらえるとそれなりに評価を得られる感触もあった。今後は、どの市民層であればさらにICT施策が有効なのか等について引き続き検証を行っていくことが必要ではないかと考えている。

〔問い合わせ先〕

前橋市役所政策部情報政策課

〒371-0026

群馬県前橋市大手町二丁目12番1号

電話番号/FAX 番号：027-898-5883

e-mail：joukan@city.maebashi.gunma.jp

母子健康ポータル

妊婦～小学生までの健康管理情報を
サーバ上に一元管理

- 健康診断管理
- 成長記録グラフ
- 予防接種
- 日記機能
- おくすり手帳



ICTまちなかキャンパス

市民講座をICTで管理、発展的活用を

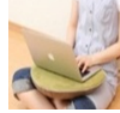
- 講座管理・受講管理
- ウェブ講座
- デジタルアーカイブ
- ポイントシステム



前橋マイページ

市民一人一人に設けられる市民ページ
今回の実証では小学生お持ちのご家庭をモニターに

- <基本機能>
- 前橋市からのお知らせ
- アンケート回答機能
- 市政モニター・アンケートなど
- <学校関連>
- 行事スケジュール
- 時間割表の閲覧・確認
- 給食情報、アレルギーアラート
- 学級通信・学年通信
- 登下校メールなど



<市民向(ナツール)>

- 駐車場空き情報
- バス位置情報サービス



<市民向(ナツール)>



<バス位置情報サービス>



社会情報認証基盤“VRICS”

セクターモデルを用いたID管理、サービス提供システム



(ICTを活用した新たな街づくり-N-2)

新時代葛城クリエーション推進事業 ～総務省「ICT街づくり推進事業」～ (奈良県葛城市、香芝市、広島地域カードコンソーシアム、 他、4民間企業、4大学)

〔概要〕

新時代葛城クリエーション推進事業は、市民共通ID、市民サービス統合プラットフォーム等を基本的コンセプトとして構築されたICTの仕組みを利活用し、公民館等の地域のコミュニティ施設を舞台として様々な市民サービスを提供するものである。

具体的には、2箇所の公民館等地区コミュニティ施設をモデル拠点として選定、それぞれの施設においてNFC(FeliCa)規格のICカードを使用したシングルサインオン&マルチサービスをひとつのプラットフォームで実現・提供する。

また、今後は市民と民間企業や大学、そして市等とのコラボレーションにより、持続的なサービス提供を行う事業体等の設立・運営をめざして事業化に向けた展開を推進していく。

〔コラム〕

<事業の基本的考え方>

新時代葛城クリエーション推進事業は、公民館等のコミュニティ拠点において自助共助型地域コミュニティ再生の場と機会を創出し、地域コミュニティが持続的かつ自律的に生活運営していくという“地域住民自身による地域自治力”の飛躍のためのビジネスモデルを構築して行くことをミッションとしてスタートした。そして将来的には、葛城市を構成する44地区の公民館などのコミュニティ施設を徹底的に有効活用し、これらの施設を舞台として地域コミュニティのパワーを十分に発揮できる環境を整備することで、より充実しかつ細やかな市民サービスを創造し、持続的な運営の実現を目指している。

また、本事業の展開による地域コミュニティの再生と当該コミュニティによる自律的な地域運営によって、行政コストの根本的な縮減とそれを原資とする新たな市民サービスの提供を実現するという“善循環ソーシャルビジネスモデル”を構築・実証しようとするものでもある。

<事業の内容>

上述した背景等に基づき実施してきた主な事業内容は、以下のようなものとなっている。

- サテライト型の地域自治を実現・運営していく仕組み・仕掛けの構築と展開
→上述の2つのコミュニティ施設を「おたがいさまサポートハウス」とネーミングし、買い物支援、健康管理・増進支援、サテライト市役所等のサービスを実施
- 市民が、自分たちの生活を自律的に支えあい、運営していく環境を創っていくための牽引力となる「市民コンシェルジュ」の設置と活動
→地区住民をはじめとする市民が、お世話役の「市民コンシェルジュ」として活動
- コミュニティごとに、ICT街づくりをリードして行くことのできる人材を自律的に

育成していくために、トレーニングの場やカリキュラムの整備・実践

→「市民情報特派員」の育成ワークショップを開催し、市民がトレーニングして活動

- 市民と行政間、広域の行政機関間という全く異なるセグメントにおける「情報共有」の有効性の実証を中心テーマとした「ICT防災訓練」を実施。

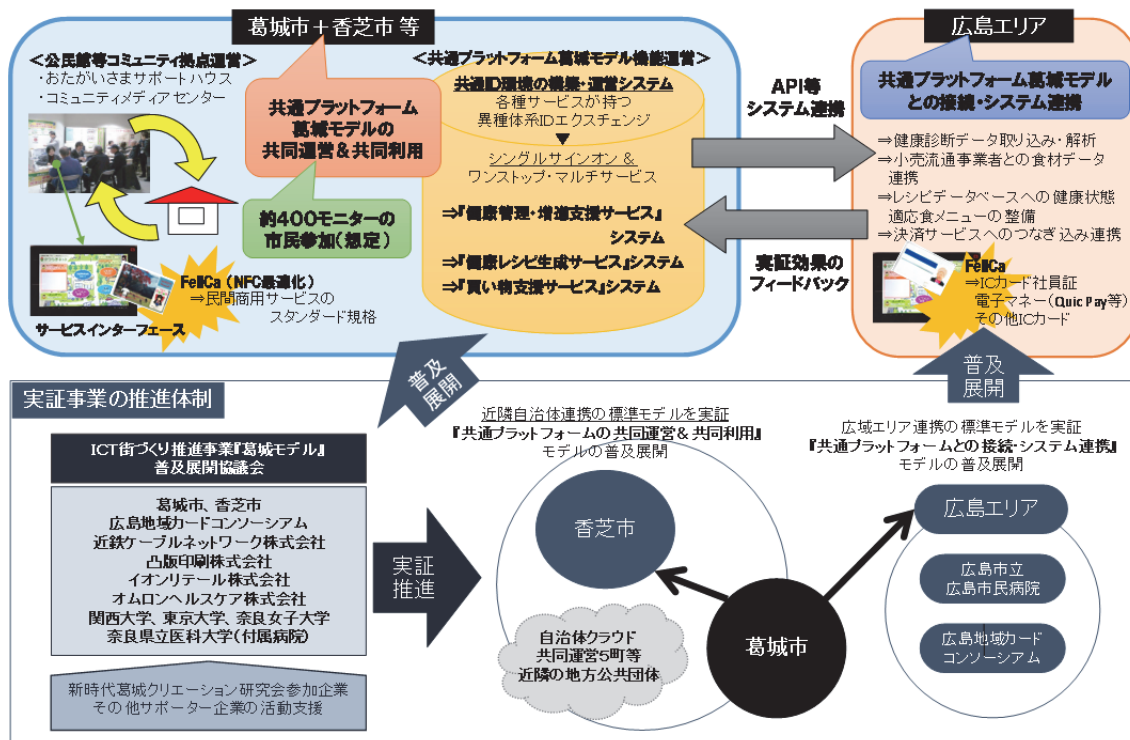
<事業の普及展開>

平成25年度の実証事業において構築されたプラットフォーム、システムやノウハウは、平成26年度の実証事業においては、他の自治体や地域へと普及展開されようとしている。具体的には、隣接自治体への普及展開モデルを実証するための「香芝市」、そして遠隔地域への普及展開モデルを実証するための「広島エリア」である。

「香芝市」とは、葛城市が昨年度の実証で構築したシステムやプラットフォームを共同で活用する「共同運営・共同利用」スタイルの連携を実証している。また、「広島エリア」とは、広島地域カードコンソーシアムが現有・運営しているプラットフォームを通じて、葛城市の健康支援システムの一部（健康レシピシステム）を利用する「システム連携」スタイルの実証を行っている。

<サービスモデル>

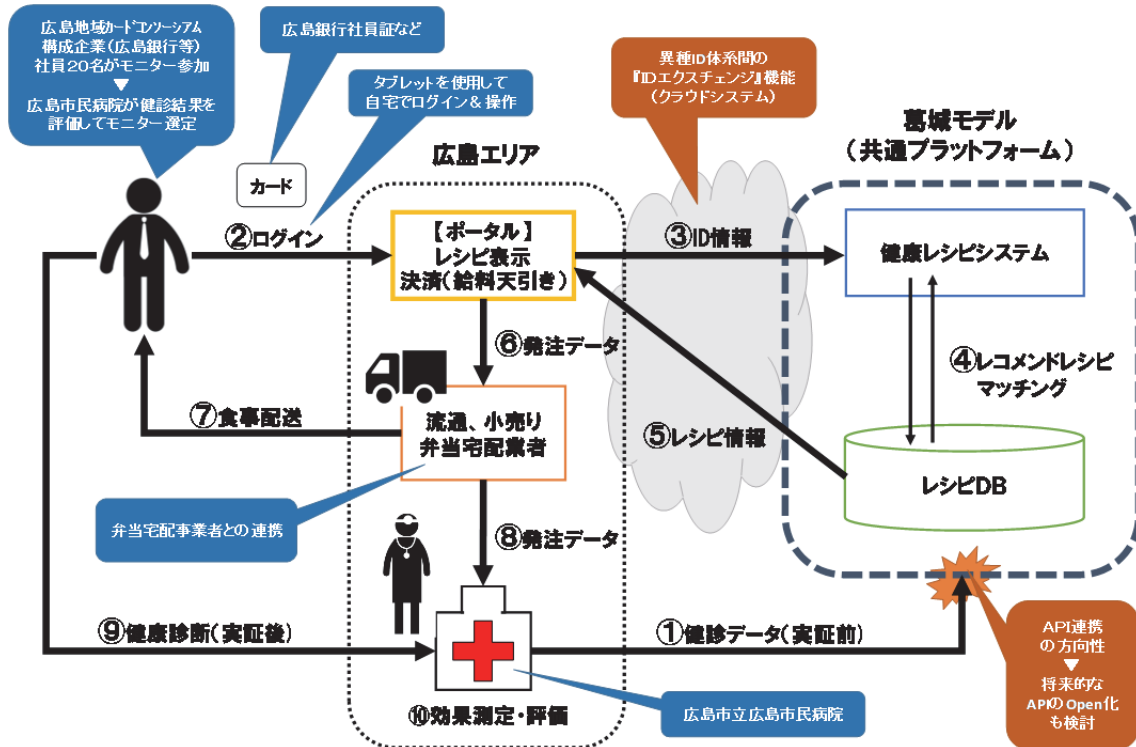
①事業の全体イメージ



②香芝市との連携モデル



③広島エリアとの連携モデル



<事業の推進体制>

本事業は、事業推進の基盤となる組織体として協議会を構成・運営している。

※具体的には、以下のメンバーによって構成されている。

葛城市、香芝市、広島地域カードコンソーシアム、近鉄ケーブルネットワーク株式会社、凸版印刷株式会社、イオンリテール株式会社、オムロンヘルスケア株式会社、奈良県立医科大学、奈良女子大学、関西大学、東京大学

また支援組織として、従前より、葛城市の主にICTを活用した次世代行政事業をテーマとした研究およびアドバイスを行ってきた「新時代葛城クリエイション研究会」に所属する10社の民間企業が事業サポートを行う体制をとっている。

※研究会会員企業は、以下のメンバーによって構成されている。

アイズ、イオンリテール、オムロンヘルスケア、近鉄ケーブルネットワーク、シャープ、

大日本印刷、凸版印刷、NTT西日本、NEC、リコージャパン

<事業の成果・効果等>

以下に、「平成25年度」における実証事業の主な成果をピックアップして提示する。

①公民館等の地元拠点にタブレットを設置し、1枚のICカードで簡単に健康支援・買い物支援等の多様なサービスを利用できるシステム（ポータルサイト）を構築し、高齢者を中心とした240名にICカードを配付。

※現在（平成26年12月時点）は、葛城市、香芝市をあわせて400名超の市民参加体制となっており、さらに参加市民は増加している。

②当該システムにより、利用者が身につけている活動量計等から健康状態を把握し、健康状態に合わせたレシピを表示したうえで、ネットスーパー上でレシピに合わせた商品の購入をお勧めする、というサービスを実施。

③3ヶ月間の実証実験の期間において、延べ753名（うち高齢者738名）が健康支援サービスを利用し、そのうち79名（うち高齢者75名）が買い物支援サービスを利用して商品を購入。

④利用頻度の高い方においては、買い物支援サービスを週1回程度利用し、1回当たり平均6100円分の商品を購入。

<今後の展開>

今後の主要な展開として、以下のようなエポックを想定している。

●平成26年度の実証成果の一つとして、「持続的事業運営主体としての共同事業体」の設立に向けた『準備会』を立ち上げる。

●平成27年度以降は、「共同事業体」を立ち上げと「事業法人」の設立を段階的に推進して行く。

●また同時に、葛城市が中核となって「奈良県広域番号制度運用検討会」の設立を行い、条例改正を始めマイナンバーカードの活用に関わる議論を重ねて行く。

<問い合わせ先>

葛城市 企画部 企画政策課

住所：〒639-2195

奈良県葛城市柿本 166 番地

電話：0745-69-3001

FAX：0745-69-7452

(ICTを活用した新たな街づくり-N-3)

よなごスマートライフ・プロジェクト推進事業
 ～ICTとケーブルテレビによる新たな生活価値の創出～
 (米子市、鳥取県、国立米子高専、株式会社中海テレビ放送、NTTコミュニケーションズ株式会社)

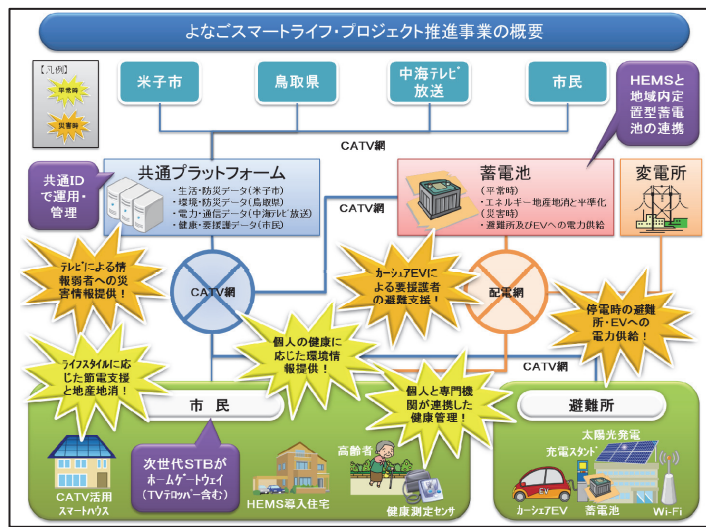
〔概要〕

＜地域の特徴＞

米子市では、平成24年7月に総合特別区域に指定された「鳥取発次世代社会モデル創造特区」において、電気自動車（以後、EV）を活用した街づくりによる地域活性化に向け、鳥取県と連携しながら関連事業を推進している。

＜事業概要＞

本事業では、特区関連事業で稼働しているEV、EV充放電設備、HEMS（スマートメーター）、蓄電池、TVテロップ、健康管理センサと、ケーブルテレビ放送・通信、共通データ管理基盤（共通ID、共通プラットフォーム）を用い、右図に示す住民サービスに関する実証プロジェクトを実施することで、自治体とケーブルテレビ局、市民が、平時・災害時にICTを活用して連携し、放送・通信・エネルギーの融合による新たな生活価値を創出することを目的とした。



＜システム概要＞

右図のとおり。

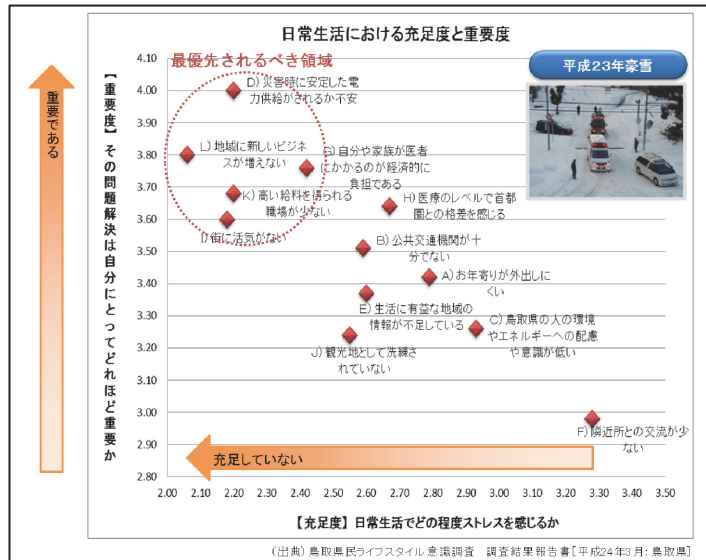
〔コラム〕

＜事業の経緯や背景＞

特区事業の指定にあたり、地域住民の日常生活における充足度と満足度から、最優先されるべき地域課題を明らかにしており、「災害時に安定した電力供給がされるか不安」「地域に新しいビジネスが増えない」「自分や家族が医者にかかるのが経済的に負担である」といった項目が、重要度が高い一方で、充足度が低い。

＜事業内容の詳細＞

平時及び災害時を想定した実証サービスは、下表のとおり。



平時	①ライフスタイルに応じた節電支援とエネルギー地産地消 ②個人と専門機関が連携した健康管理 ③個人の健康に応じた環境測定情報提供
災害時	④テレビによる情報弱者への個別災害情報提供 ⑤停電時の避難所・EVへの電力供給 ⑥カーシェアEVによる要援護者の避難支援

蓄電池充放電により30分同時同量を達成

- HEMSと連動した蓄電池充放電システムの運用実証



<システム構成>

システムはクラウドで構築し、ケーブルテレビの通信網により、各機器からのデータを制御・管理する構成とした。

<実施運営体制>

米子市が代表提案団体となり、共同提案団体としてプロジェクトマネジメントを実施した(株)中海テレビ放送のほか、鳥取県、国立米子高専、NTTコミュニケーションズにより事業運営を行った。

<導入にあたって工夫した点>

ICTによる街づくりを広く市民に知ってもらう必要があるため、事業紹介番組を制作し、地元ケーブルテレビにおいて計85回のリピート放送を行った。

<事業に対する反応>

特区事業にて“暮らしの豊かさ”を指標化した「とっとり幸せの感じ方指標値」を採用、調査・分析し5.04ポイントのアップを確認したことから、米子市民の豊かさ向上に寄与したものと考えられる。

<効果と今後の展開>

直接効果として、エネルギーマネジメントシステムと市役所に設置した蓄電池の充放電により、平時は年間160万円(理論値)の電気代削減、災害時は災害対策本部の電源として最低2日分を確保、淀江支所ではEVからの放電により災害時の電源を確保できた。今後は事業成果を活かした「地域エネルギー会社」を設立し、新産業を創出する計画である。

<製作費>

総事業費 104,000 千円 維持費用 1,200 千円/年間

[問い合わせ先]

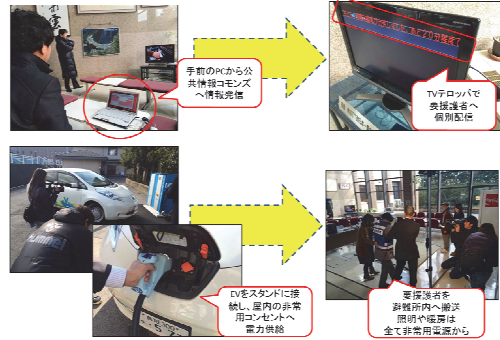
鳥取県米子市 経済部 経済戦略課
主幹 鶴籠 博紀(うかご ひろき)

電話番号: 0859-23-5224 / FAX 番号: 0859-22-6106

e-mail: hiroki1890@city.yonago.lg.jp

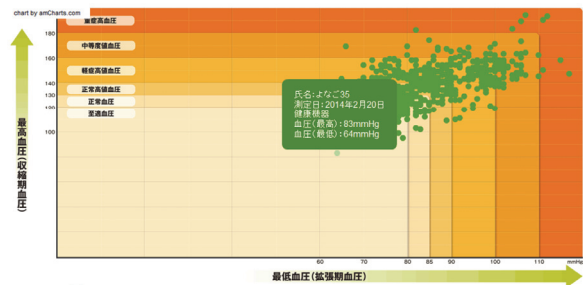
停電時を想定し、淀江支所(避難所)へ電力供給

- 電気自動車が、要援護者・避難物資と電力を運ぶ

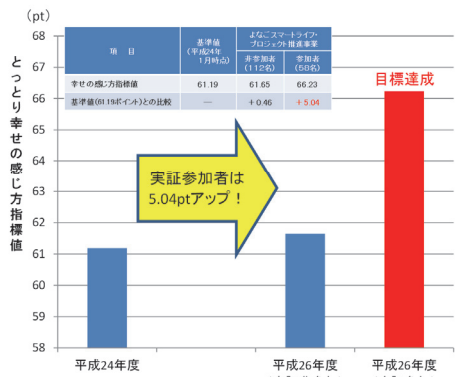


未病データは医療機関でも貴重なデータ

- 医療機関と連携したサービス化の可能性を確認



指標値目標2.5アップに対し、5.04ptアップ



「真庭の森林を生かすICT街づくりプロジェクト」 (岡山県真庭市)

<概要>

本事業は、岡山県真庭市において、森林資源を生かした街づくりを図り、地域経済の活性化・雇用の創出に主眼を置きつつ地域が抱える諸課題の解決、災害に強い地域づくりを通じ、成熟都市におけるICTスマートタウンの先行モデルを構築する目的で、総務省平成24年度補正予算「ICT街づくり推進事業」に「真庭の森林を生かすICT街づくりプロジェクト」として提案し、採択された。

<背景>

真庭市は、岡山県の北部、美作(みまさか)地方に位置する地方都市(成熟都市)で、面積の8割を森林が占め、古くから「美作材」の産地として知られており、原木市場や製品市場の他、多くの製材・加工業者が集積している。近年では少子高齢化による労働力不足や林業離れによる森林の放置の課題が生じている中、真庭市では、地域の強みを生かした経済の拡大・雇用創出に向け、森林資源の活用に向けた産官学連携での取組を20年あまりにわたり推進してきた。平成27年には、産官学連携のもと、出力1万kw/h(真庭市内の全家庭電力需要に匹敵)の大規模な木質バイオマス発電工場の稼働が予定されている。このバイオマス発電工場をはじめとする森林資源の需要拡大に対して、森林資源を安定供給し、その活用を促進し、住民の参加や理解を促すためには、ICTの活用が必要となった。

<概要>

- 1) ロボットセンサー(無人ヘリコプター)を活用した森林資源モニタリング
 - ★平常時 : 樹木の分布状況等の把握
 - ★災害時 : 土砂災害、風倒木、雪害被害状況等の把握
- 2) 森林・林業クラウドの構築(インターネットを利用)
 - ★森林整備計画の立案、保安林、林道などの適切な管理
- 3) 森林資源予測シミュレーションによる森林経営高度化支援
 - ★森林現況基礎データの作成
 - ★木質バイオマスエネルギーの安定供給に資する資源量推計
- 4) 交流プラットフォームの構築(公開ホームページ)
情報発信するための基幹的な公関係ウェブサイト

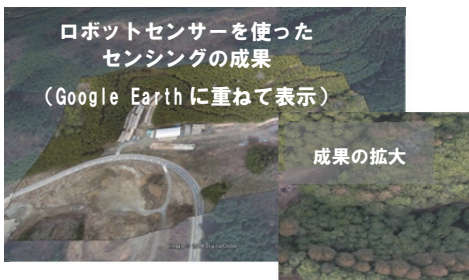


<実施体制>

組織	役割
真庭市	事業計画立案・報告書作成等の事業全般の管理・統括
(一社)岡山中央総合情報公社	システム開発及び実証作業
岡山県森林研究所、真庭森林組合、真庭地区木材組合、真庭木材事業共同組合、真庭バイオマス発電組合、真庭システム協議会、西日本電信電話株式会社	本事業での開発・実証するICTの利用者。 システム要件や利用するシーンの検討等、部会での協議に参加。

<事業の成果>

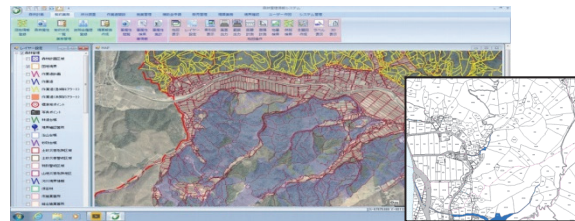
- ロボットセンサーを活用した森林現況把握が容易に可能。
作業時間が1分/1区画に短縮。



- 交流定住プラットフォームを構築。森林施業状況を公開するとともに、里山としての真庭市の魅力を全国にアピール。



- 森林林業クラウド (GIS) により大幅な効率化を実現。林道の受益を受ける区域確認において、**林道一本につき約2人日要する作業が5分に短縮。**地番現況図の活用により、森林所有者情報把握の迅速化。
従来、2人日/1区画で要する作業が1分に短縮。



- 岡山県森林研究所の指導により、森林資源量を予測する機能を搭載。**木質バイオマス発電所への燃料安定供給等、森林資源の活用シーン拡大に寄与。**



<今後の展開>

- 1) 森林を守り、育て適切な保全を行う環境保全、また、山地災害対策の高度化
- 2) 共通IDの地番現況図の利用拡大として、農業分野での利活用を研究
- 3) 林業・地場産業の活性化による雇用創出・住民サービスの拡充
- 4) 里山資本主義的な真庭ライフの情報発信による、観光、雇用の促進

<問い合わせ先>

一般社団法人 岡山中央総合情報公社
 総務課業務推進係
 電話 0868-66-2555 FAX 0868-66-2554
 e-mail soumu@jkousya.or.jp

(ICTを活用した新たな街づくり-N-5)

放送と通信の融合による、 地域力・地域連携を活かした災害に強い徳島プロジェクト (徳島県、美波町、四国放送株、日本テレビ放送網株、(学)阿南高専、 NPOグリーンバレー、(株)テレコメディア、NTT 空間情報株)

〔概要〕

本システムは、日本テレビ放送網株式会社は2012年に放送と通信が融合したプラットフォーム「JoinTV (ジョインティービー)」をベースに開発した。JoinTVは、同局の番組連動企画において、スマートフォンやWEBサイトと放送がリアルタイムに連動した番組企画を数々実施し、オープンプラットフォーム化を経て2013年にはWOWOWなどの他局の利用も開始された。

プラットフォームのオープン化に伴い、放送局だけでなく自治体や民間事業者との連携を目指し、JoinTVを社会インフラに応用させ、〈災害対策〉〈高齢者支援〉に取り組むプロジェクト「JoinTown (ジョイントアウン)」を開始。

本プロジェクトは総務省の平成24年度補正予算 ICT 街づくり推進事業にも採択され、四国放送株式会社の開発協力のもと、徳島県美波町阿部地区で実証実験が行われた。



〔コラム〕

＜事業の背景や経緯＞

徳島県は、南海トラフで想定されるM9クラスの巨大地震への防災対策を急務としています。また、2040年には県内の人口の40%が65歳以上の高齢者という予想が発表（厚生労働省；2013/03/27）されるなど、安心・安全な街づくり、地域の活性化など本委託事業を通じて解決すべき、多くの課題に直面しています。

これらを解決すべく徳島県下の美波町を「モデル地区」として、産官学公民による、「放送と通信が融合したICTを活用する新たなシステム」で実証実験を行うものとなりました。これにより〈A. 災害支援〉〈B. 高齢者支援〉〈C. 地域活性化〉を実現した「ICTスマートタウン」を創出して、ここでのシステムの定量的評価、システムの利活用に関わる課題の明確化を行うことを目的としました。

〔事業概要〕

＜A. 災害対策＞（緊急時）

「モデル地区」として美波町阿部（あぶ）地区（人口249人；132世帯）において実施。

- 想定される南海トラフで地震発生後、最短12分で津波の第一波が到達し、最大で17-18mの大津波が阿部地区に襲来する可能性がある。
- 家屋のほとんどは浸水し、電源・インターネット網を喪失。県道は寸断され、孤立集落になる。

南海トラフ巨大地震	◆ シミュレーション(被害想定) 最大						
今後30年以内 M8以上 発生確率 60~70%	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">・建物全壊 116,400 棟</td> <td style="background-color: #FF0000; color: white; text-align: center; padding: 2px;">県全体の約40%</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">・死者数 31,300 人</td> <td style="background-color: #FF0000; color: white; text-align: center; padding: 2px;">県人口の約 4%</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">・避難者数 362,600人</td> <td style="background-color: #FF0000; color: white; text-align: center; padding: 2px;">県人口の約47%</td> </tr> </table>	・建物全壊 116,400 棟	県全体の約40%	・死者数 31,300 人	県人口の約 4%	・避難者数 362,600人	県人口の約47%
・建物全壊 116,400 棟	県全体の約40%						
・死者数 31,300 人	県人口の約 4%						
・避難者数 362,600人	県人口の約47%						

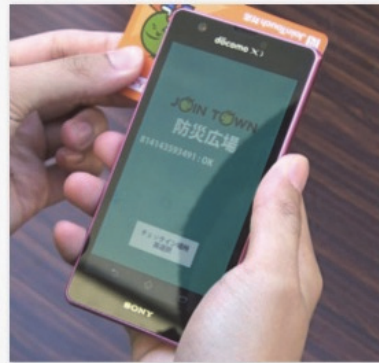
災害対策システムの仕組みの概要

今回構築したシステムを利用した避難訓練を住民の方々と実施しており、そのフローを以下に示す。

- ① 避難訓練のスタートはテレビから。大津波警報発表を知らせるデータ放送が自動的に立ち上がり、世帯主名とともに避難指示を表示して、住民本人に直接的に避難を呼びかけます。



- ② 事前に発行されている ID カードを持って避難し、避難所のスマートフォンで読み取ります。



- ③ ID カードをかざすと、名前、性別、年齢などの基本情報のほか、既往症や常用薬などの特記事項も個人を特定しない統計データとして避難所ごとに生成されます。また、災害発生時にどの世帯のテレビがついていたかという状況も表示でき、避難が完了していない住民が災害発生時に在宅していたかどうかの判断材料になります。

防災広場													
統計所合計	個別データ												
総人数	41人 (地域外住人: 1人) / 男性: 27人 (地域外住人: 1人) / 女性: 11人												
血液型	A型: 11人 / O型: 15人 / B型: 5人 / AB型: 5人												
年代	10歳以下: 12人 / 10代: 11人 / 20代: 11人 / 30代: 10人 / 40代: 11人 / 50代: 31人 / 60代: 31人 / 70代: 31人 / 80歳以上: 31人												
特記事項	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>持病</td> <td>喘息: 11人 / 高血圧: 15人 / 糖尿病: 5人</td> </tr> <tr> <td>常用薬</td> <td>パロチコート: 11人 / インシュリン: 5人</td> </tr> <tr> <td>介護レベル</td> <td>要介護1: 2人 / 要介護2: 2人 / 要介護3: 2人</td> </tr> <tr> <td>障害</td> <td>身体障害者手帳 第1種2級: 2人 / 精神障害者保健福祉手帳: 1人</td> </tr> <tr> <td>アレルギーマーカー</td> <td>アレルギーマーカー: 3人</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>車椅子</td> </tr> </table>	持病	喘息: 11人 / 高血圧: 15人 / 糖尿病: 5人	常用薬	パロチコート: 11人 / インシュリン: 5人	介護レベル	要介護1: 2人 / 要介護2: 2人 / 要介護3: 2人	障害	身体障害者手帳 第1種2級: 2人 / 精神障害者保健福祉手帳: 1人	アレルギーマーカー	アレルギーマーカー: 3人	その他	車椅子
持病	喘息: 11人 / 高血圧: 15人 / 糖尿病: 5人												
常用薬	パロチコート: 11人 / インシュリン: 5人												
介護レベル	要介護1: 2人 / 要介護2: 2人 / 要介護3: 2人												
障害	身体障害者手帳 第1種2級: 2人 / 精神障害者保健福祉手帳: 1人												
アレルギーマーカー	アレルギーマーカー: 3人												
その他	車椅子												



本システムの主たるポイントを以下に示す。

1) 視聴ログ分析

災害発生（避難訓練）時に、「モデル地区」の住民を対象に有線及び無線LANに接続されたテレビの視聴ログ（スイッチのON/OFF等）のビッグデータを収集する。〈在宅・不在〉の推定情報を地理空間情報にマッピングして、自治体等に提供し救援活動を補助するシステムを構築する。

2) 避難指示画面

テレビのデータ放送を利用して、共通IDに登録した住民に対してテレビ画面に「〇〇さん！今すぐ避難してください！」という個別具体的な避難指示を表示する。

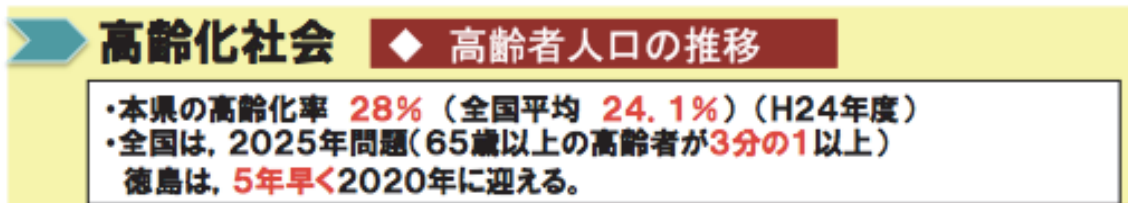
3) 共通ID連携

テレビと連携した共通IDのカード又はシール（2次元バーコード）を発行して、避難所の読み取り端末にタッチすることにより個人情報収集する。これにより安否確認や救援物資配布の効率化を図る。共通IDと連携した個人情報のデータを「JoinTV」のクラウドシステムに送信するシステムを構築する。

- 「安否情報」は自治体へのデータ提供及び遠隔地の家族へ所在地等の安否通知を実現する。また避難所を移動した場合でもセンサ等にタッチすれば情報が更新される。
- 「救援物資」は住民の共通IDに連携した個人情報を収集・解析することにより、効率的に避難所・医療施設等への配布することを実現する。

<B. 高齢者支援>（平常時）

徳島県全県 約20,000人／約8,600世帯を対象に見守りサービスを実施。（県内ブロードバンド保有世帯の約5.2%世帯参加を想定）。



高齢者支援システムの仕組みの概要

災害支援システムの平時利用を意識した高齢者支援システムとそのサービスの概要を以下に示す。

- 1 高齢者支援の面では、2013年の12月から高齢者の見守りサービスも徳島全域で展開中です。テレビの視聴が長時間ない場合やつけっぱなしの場合に異常とみなされ、コールセンターから電話で安否を確認するサービスです。リモコンの青ボタンを2回押すだけでコールセンターから電話がかかってくる便利なヘルプデスクサービスも実施しています。



テレビによる安否確認サービス

- ② さらに、スマートフォンやパソコンが苦手なお年寄りの方もテレビリモコンを使って手軽にメッセージのやりとりを楽しめる、テレビとスマートフォン間のコミュニケーションサービス「JoinTalk」も展開中です。



各サービスのポイントは以下の通りである。

1) 見守りサービス

平常時、高齢者宅のテレビの「視聴ログ」をモニターする。異変を察知した場合は、コールセンターから高齢者宅へ電話をし、必要に応じ遠隔地の家族へ連絡する。或いは地区の民生委員等に相談し、訪問確認を依頼する。

2) TVコミュニケーション

遠隔地の家族等からのメールをテレビ画面に表示する。高齢者は使い慣れたテレビのリモコンのdボタンや赤・青・黄・緑ボタンなどを使って簡単な定型文「元気ですよ」「電話して!」「どうしてる？」等で応答することができる。また、利用者がテレビのリモコンの青ボタンを2回押すことでコールセンターから利用者宅へ電話をかけるサービスを実施する。

<実施運営体制>

本事業は、以下の体制で運営した。また各機関の役割は、図中の通り。

徳島県	事業全般の管理・統括。 県が保有する地理空間情報の提供。 ホームページによる広報等。
美波町	町が保有する地理空間情報の提供及び実証事業に係る住民説明会の主催・アンケートの実施。 ホームページによる広報、防災・ICTフォーラム・訓練の開催による、本事業で実施するシステムの普及活動。
学阿南高専	実証結果の検証方法の検討及び実証結果を踏まえた効果の分析。 行政が保有する地理空間情報などの収集・分析等における助言。
NPOグリーンバレー	実証結果の検証方法の検討及び実証結果を踏まえた効果の分析への助言。 神山町におけるクラウド環境の構築・維持管理。
日本テレビ放送網株式会社	実証結果の検証方法の検討及び実証結果を踏まえた効果の分析。 各種センサ情報・個人ID情報を取得・分析・配信するためのシステム構築。 東京におけるクラウド環境の構築・維持管理。 番組等を通じた、本事業の広報。報道機関としての災害報道のナレッジの活用。
四国放送株式会社	実施計画の立案、報告書のとりまとめ、及び事業全般の管理・統括補助。 ホームページによる広報、防災・ICTフォーラム・訓練の開催による、本事業で実施するシステムの普及活動。 番組等を通じた、本事業の広報。報道機関としての災害報道のナレッジの活用。 徳島県が発表する災害情報等を、速やかに、データ放送等で発信する。
総テレコムメディア株式会社	高齢者支援サービスにおける、コールセンター業務ならびに訪問業務 ホームページによる広報、防災・ICTフォーラム・訓練の開催による、本事業で実施するシステムの普及活動。 防災・ICTフォーラムの開催における事務局。
NTT空間情報株式会社	地理空間情報システムの構築。 基盤地図の提供および各種地理空間情報のデータ加工。 報告書とりまとめ補助。
住民	防災・ICTフォーラム・訓練への参加とアンケートへの回答。 本事業におけるシステムの被験者。

<事業の効果>

(1) 災害対策

避難訓練（町外滞在世帯及び入院者を除く世帯数は約110世帯）

- 第1回目 平成25年10月20日（日）10時～
参加率：約150名、参加率66.1%／約92世帯、参加率83.6%
- 第2回目 平成26年1月19日（日）10時～
参加率：約160名、参加率70.5%／約99世帯、参加率約90%
- 夜間避難訓練 平成26年2月28日（金）18時～

徳島県南部総合県民局主催の夜間避難訓練で本システムを使用、約30名が参加
▶自治体主導の自走型避難訓練が完成。

1) 視聴ログ分析

視聴ログを住民の住所と紐付け、地図上に表示するアプリを開発。
第2回目の避難訓練時に運用を開始し、自主防災会が利用。リアルタイムで住民の避難状況を追うことができ大変分かりやすいとの高評価を得た。



2) 避難指示画面

第1回目避難訓練：世帯主名の表示なし

- ・避難のきっかけがテレビの避難指示と答えた住民は45.7%
- ・画面に緊急性を感じたと答えた住民は60.4%
- ・96%の避難を呼びかけるテレビ放送に期待あり

第2回目避難訓練：世帯主名の表示あり



- ・避難のきっかけがテレビの避難指示と答えた住民は 48.6%
- ・画面に緊急性を感じたと答えた住民は 78.4%
- ▶避難指示に世帯主名を表示することで緊急性が高まった。

3) 共通ID連携

第1回避難訓練：カードのみを配布

- ・アンケートに回答した住民の 88%がカードを持って避難
- ・避難所は1か所で設定

第2回避難訓練：カードとシールの両方を配布

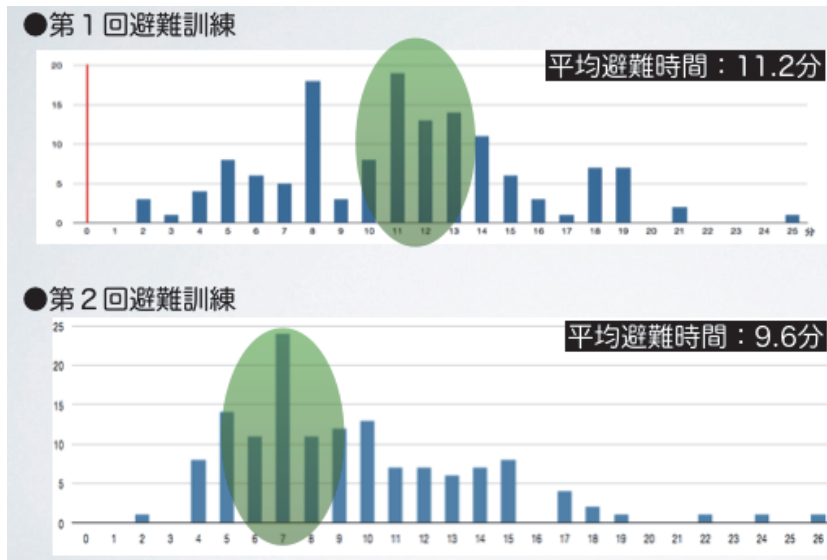
- ・カード利用者が 135 人、シール利用者が 6 人
- ・シールの貼り付け場所は帽子、杖、携帯電話等
- ・アンケートに回答した住民の 94%がカードを持って避難
- ・避難所は複数箇所を設定、2 度目以降もチェックイン可能
- ▶臨機応変な避難行動に対応できるシステムを実装

右図のようにテレビの最終視聴時間と最新の避難場所を専用アプリに通知する機能を実装した。(避難訓練では実施区域以外における混乱をさけるべく安否通知の機能は実施せず)



総人数	41人 (地域外住人：1人) 男性：27人 (地域外住人：1人) / 女性：11人	
血液型	A型：11人 / O型：15人 / B型：5人 / AB型：5人	
年代	10歳以下：12人 / 10代：13人 / 20代：13人 / 30代：10人 / 40代：13人 / 50代：31人 / 60代：31人 / 70代：31人 / 80歳以上：31人	
特記事項	持病	喘息：11人 / 高血圧：15人 / 糖尿病：5人
	使用薬	バルミコート：11人 / インシュリン：5人
	介護レベル	要介護1：2人 / 要介護2：2人 / 要介護3：2人
	障害	身体障害者手帳 第1種2級：2人 / 精神障害者保険福祉手帳：1人
	アレルギー	アレルギーあり：3人
	その他	車椅子

上図は避難所ごとに生成される統計データの生成例である。避難所で ID カードをかざすだけで自動で生成される。この統計データを自治体や消防に提供することで救援物資の配布や介護者・支援者の派遣を効率的に行うことが可能になる。このような既往症や常用薬、介護レベル等の特記事項は 109 名の住民が登録した。



上のグラフはチェックインシステムのデータを用いて作成した時間経過に伴う避難者数の推移を表す。(縦軸が避難者数、横軸が避難開始後の経過時間) 第1回目と第2回目の避難訓練を比較すると避難のピークが4分ほど早まり、避難所に到達する平均時間が2分早まった。各施策の効果が表れた結果といえる。

(2) 高齢者支援

1) 見守りサービス

テレビの視聴ログによる安否確認サービスを平成25年12月16日から開始。24時間つけっぱなし、48時間消しっぱなし、独自のアルゴリズムの3パターンで利用者の異常検知する。

○全加入者数：586名

・阿部地区：407名（利用者：226名、見守る家族：181名）

※65歳以上利用者数：119名

・徳島全域：23名（利用者：11名 見守る家族：12名）

※65歳以上利用者数：9名

○コールセンター種目別対応数

・資料請求：711件（イベント時：589件、サポートセンター122件（メール：2件））

・問合せ：108件（メール：5件）

・その他：45件（健康確認コールの折り返し等）

・健康確認コール実施：7回

利用者全員に対し、健康確認コールを実施

12月：1回、1月：2回、2月：2回、3月：2回

※12月に関してはサービス開始が中旬からだったため、1回のみ実施。

・ヘルプデスク5件（全件が興味本位や誤操作）

・エラー発生：1,073件

2) TVコミュニケーション



▲スマートフォンアプリ ▲BML ブラウザタイプ ▲HTML5 タイプ

徳島県内では地上デジタル放送のBML ブラウザタイプを展開、関東ではハイブリッドキャストのHTML5 タイプを試験的に運用。スマートフォンアプリはAndroid 版と iOS 版の2タイプを全国でリリース。利用者数は700名超。

<今後の課題と展開>

平成25年度補正予算では、(株)三菱総合研究所が代表提案者、徳島県が共同提案者となり、ICT街づくり推進事業を受託し、「放送・ID融合サービスプラットフォームの構築及び実証」を行う。

①共通プラットフォームに関する検討・検証

複数事業者及び利用者のデバイスが共通プラットフォームにアクセスする際の統合インターフェース（公開APIハブ）を構築し、公開APIハブの構築と有効性・課題の検証を行うとともに、事業者認証機能及び個人ID活用に係る検証を行い、複数の放送局・地域にて利用可能なプラットフォームを構築する。

②放送サービス機能の検証

多放送方式（既存BML方式及びHTML5方式）に対応するとともに、様々な放送局が横断的に提供するHTML5方式WEBアプリケーションを用いた共通プラットフォーム及び放送設備との接続試験（室内実験）による機能検証を行う。

③災害対策アプリケーション機能の検証

自治体からの災害情報等の配信、視聴状況の分析による在宅状況の推定（避難状況の推定、安否確認）、IDを利用した（避難所等での）避難確認を含むフィールド実証を行い、災害対策サービスの検証を行う。また、平時向けサービスとしてリモコン操作をトリガーとした支援機能（ヘルプデスク等）の検証を行う。

[問い合わせ先]

- ・ 団体 日本テレビ放送網株式会社
〒105-7444
東京都港区東新橋一丁目6-1
- ・ 担当部署名：インターネット事業局インターネット事業部
- ・ 担当者：粟飯原 正裕、中村 遥風
- ・ 電話番号/FAX 番号：03-6215-2838 / 03-6215-2819
- ・ e-mail：m-aihara@ntv.co.jp h-nkm.stf@ntv.co.jp

(ICTを活用した新たな街づくり-N-6)

松山市「スマイル松山プロジェクト」
～ICTを活用した健康・観光・防災のまちづくり～
(松山市、愛媛大学、松山市文化・スポーツ振興財団、(株)電通西日本、
(株)電通、(株)パイプドビッツ)

〔概要〕

松山市では、一人でも多くの人々が笑顔で自分たちの住むまちに愛着や誇りをもち、また、魅力にあふれ、市外の人からも「行ってみたい」「住みたい」と思われるまちづくりを進める中で、半径5 km圏内に都市機能が集中し、路面電車等の公共交通機関が充実しているコンパクトシティであり、毎年、人口の10倍を超える観光客が来訪する観光都市であるといった本市の特性を活かし、「ウォーキング（街歩き）」を軸に、①健康寿命の延伸、②街歩き観光、滞在型観光の推進、③大規模災害への基盤強化の3つの大きな課題解決に向けて、ICTを活用した街づくりに取り組んでいる。

コンパクトで魅力溢れるまち松山を、住民が健康増進のために歩き、そして観光客が街を巡ることで、超高齢化社会における「住民の“健康長寿”」と外需獲得に向けた「観光客の“滞在促進”」の両立を図り、あわせて100年に1度のペースで発生するとされる南海トラフ地震をはじめとする災害に備える「安心・安全」な街づくりを一体的に推進することで、「住んでよし、訪れてよし」の活力溢れる都市としての持続的な発展を目指すものである。

【コラム】

1. 事業実施の経緯・背景

「超高齢化」と「人口減少」下において、「個人行動」と「社会構造」は大きく変わることになる。この“変化”にいかに対応できるかを、今後の行政経営におけるポイントとして捉え、“これからの街づくり”を推進するエンジンとして、ICT（情報通信技術）の活用を積極的に行うこととした。

松山市の担当職員、愛媛大学（医学部、教育学部）の先生方、そして民間事業者が様々な意見とアイデアをぶつけ合い、地域課題の洗い出しから絞り込み、課題解決に向けた中長期的なアプローチと持続可能な事業モデル検討を行い、松山市をはじめ多くの自治体が直面する「健康」「観光」「防災」の3つの領域の課題解決を目的とするICTを活用した街づくりがスタートした。

(1) 健康

松山市で年間約25億～30億円ずつ増えている医療費（国民健康保険）と介護費の将来負担をできる限り小さくするため、生活習慣病の予防により「健康寿命の延伸」を図る。

(2) 観光

働く年齢の人口が減少する中で、地域経済の活性化を図るため、滞在型観光を推進することで交流人口を増やす。

(3) 防災

南海トラフ地震をはじめとする大規模災害発生リスクを抱える中で、住民の安心・安全を守るため、「防災基盤の強化」を図る。

2. 松山市 ICT 街づくり「スマイル松山プロジェクト」の概要

(1) 健康 ICT 事業 「スマイル松山健康ナビ」

約500名のモニターに対して、個々の健康データに基づきEメールによるアドバイスを提供し、日常の中で気軽に取り組める「ウォーキング」を軸にICTを活用した生活習慣病予防モデルを構築した。

- ①毎日の歩数を計測する活動量計、体重・体脂肪、血圧といった日常の健康データと直近の健康診断データを統合データベースに蓄積。
- ②愛媛大学医学部と教育学部でデータの分析を行い、健康アドバイスと運動アドバイスを Eメールにより提供。
- ③さらには、ウォーキングイベントの開催をはじめとする実施支援を行うことで、より多くの市民の健康づくりを効率的・効果的にサポートできる運営体制を構築。

(2) 観光・防災 ICT 事業 「スマイル松山ハイク&安心ナビ」

“平常時”には、観光スポットやグルメ、観光ルートなどの観光情報を地図上に表示し、土地勘がなくても便利に松山の街を巡ることができ、“緊急時”には、最寄の避難所や危険区域（土砂マップ、標高マップ）などの防災情報を表示し、市の災害対策本部からの避難情報を受信することができる観光と防災の機能をあわせ持つアプリを開発。観光・防災の機能を切り替え可能とすることで、「利用者の利便性向上」と「導入コストの抑制」を実現した。



3. 事業実施にあたって配慮した点

(1) 参加者との繋がりを意識

参加者から送信されたデータに基づいて、大学の先生からアドバイスメールが届くだけでなく、ウォーキングイベント・講座を楽しんでもらうなど、参加者との繋がりを意識したコミュニケーションを展開することで、参加者同士の仲間づくりにまで発展させた。

(2) データ化された行政情報（健康・観光・防災）を地域資産として共有

個人が特定できない匿名による健康データ（歩行数、体重・体脂肪、検査結果など）を愛媛大学（医学部、教育学部）の分析・アドバイス提供において活用できるとともに、観光・防災のデータについて、観光スポットやイベントの写真データに緯度・経度等の位置情報を加えた地図データを事業者や個人に提供できる仕組みを構築し、ICT を活用した基盤の整備だけでなく、データ化された行政情報を含め地域資産として共有できるように心掛けた。

4. 実証事業の成果（利用件数や利用者数、利用者からの反応）

(1) 健康

約4カ月の実証期間で、参加者の意識が「つらい・面白くない」から「楽しい・やり甲斐を感じる」に、行動が「車やエレベーターを利用する」から「徒歩・階段を利用する」に変化し、モニター参加者の平均歩数は、全国平均に対して男性では38%、女性では24%も上回るなど、大幅に増加した。

- ① 血液検査では、コレステロール値と中性脂肪が改善し、「生活習慣病の予防効果」があることを確認
- ② アンチエイジング検査では、脳年齢と骨年齢が改善し、「うつ・認知症予防効果」と「骨粗しょう症の予防効果」があることを確認。
「住民の健康寿命の延伸」、ひいては「将来の医療費・介護費の抑制」につながるとの分析結果を得ることができた。

(2) 観光・防災

アプリダウンロード数は累計6,859件(26年8月11日時点)と、月平均700~800ダウンロードずつ増えており、現在も伸び続けている。

幅広い年齢層の利用者、市内だけでなく県内外の利用者に、“予定外の時間を有効に使えた”と満足いただくなど、「滞在時間の向上」につながっていた。

なお、住民だけでなく観光客からも、“8割”を超える利用者から防災機能に対して好意的な評価であった。

5. 今後の展開

私たちが構築したモデルが同じ課題を抱える他地域のお役に立てるよう、健康・観光・防災のICTを活用した共通基盤のさらなる深化に取り組むとともに、愛媛県下の市町をはじめとする他自治体における普及展開にも取り組みます。成果を他地域への汎用化し、他自治体との連携により共通する地域課題の解決を目指します。

- ① 国民健康保険・介護保険の財政安定化
- ② 広域観光推進による観光客の増加
- ③ 大規模災害に備える防災基盤整備

どれも大きな課題であり、容易に解決できるものではないが、持続可能な仕組みづくりを今後も追求する。

【問い合わせ先】

松山市産業経済部観光・国際交流課

主査 中島 敏喜(なかじま としき)

TEL : 089-948-6556 / FAX : 089-943-9001

e-mail : toshiki@city.matsuyama.ehime.jp

(ICTを活用した新たな街づくり-N-7)

新居浜市ICT街づくり推進事業 IDを活用したバリアフリー観光・移動、避難・救護システム 愛媛県新居浜市

〔概要〕

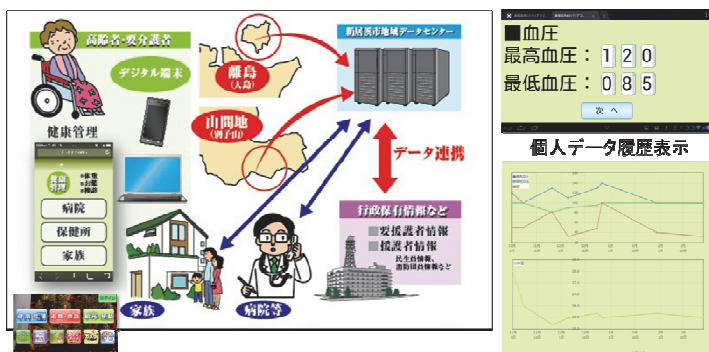
新居浜市が抱える、「少子高齢化」、「災害多発地域」、「都市・生活機能の分散」という地課題を解決するために、ICTを活用し、高齢者や障がい者を含む全ての人が安心して暮らせる、健康・防災・観光の各システムを統合した「ICTバリアフリーシステム」を構築し、高齢者・障害者のみならず誰でも平時・有事に関わらず、安心して健康に過ごせ、安全に観光できる街づくりを行うことを目標とし、その運用やルールの確立を検証した。

〔コラム〕

本事業では、平時と災害時などの有事との速やかな切り替えにより、高齢者・障害者を含むすべての人に安心して暮らせるICTバリアフリーシステムおよび体制を構築した。具体的には、WebアプリケーションとICTインフラを活用することにより、平時では健康管理サービスを高齢者・障害者等に、地域情報などを観光客に提供し、風水害、地震災害等の有事には、速やかに緊急避難、救援依頼などのサービスに切り替えることが可能なシステムを構築した。

(1) バリアフリー健康管理システム

バリアフリー健康管理システムは、健康管理Webアプリを開発し、高齢者でも利用しやすいユーザーインターフェイス(UI)を設計し、利用者情報を新居浜市地域データセンターに蓄積、援護者となる社会福祉団体とデータ連携し、新居浜市、保健センターも含めた複合団体に利用することにより、病院が設置されていない離島、山間部に住む高齢者を対象に、ICTを活用し本人のみならず、家族、介護者等が健康管理を行えるシステムです。



今回の実証実験では、データベース化された高齢者の健康データを基に、新居浜市社会福祉協議会協力の下、行政、民生委員、保健師なども加わり高齢者の健康測定から各人の健康に関する検討会・指導までの体制がほぼ確立でき、僻地での高齢者健康管理の在り方が実証された。

(2) バリアフリー避難・救護システム

バリアフリー避難・救護システムは、緊急時・災害時に高齢者などがスマートフォン等のモバイル端末を通じ、救援依頼が通知されるシステムです。また、位置情報に基づいた最適な避難所への誘導システム、災害情報配信機能も兼ね備えている。

また、これまで市民には公開されなかった河川のリアルタイム水位画像がモバイル端末で確認することが可能である。



(3) バリアフリー観光・移動システム

バリアフリー観光・移動システムは、障がい者や高齢者、市外の観光客を対象に、スマートフォンの持ち歩きを想定したシステムです。位置情報など利用者情報と地域・観光情報、バリアフリー情報等のデータを連携させることにより全ての人に優しいサービスが提供できます。



(4) 成果と今後の展開

本事業では、開発したシステム単独の運用ではなく、新居浜市が運用中の公式アプリと連携した運用を行った。これにより、公式アプリ利用中の多くの市民に対し本システムを利用していただいたと同時に、公式アプリのダウンロード数アップにもつながり相乗効果を得た。スマホ用アプリとHTML5webアプリの連携で、システム面、操作性にも大きなメリットがあった。

今後の展開としては、引き続き、利用者の意見を基に各システムのブラッシュアップを随時行い利用者の利便性を向上させると共に、特にバリアフリー健康管理システムでは、山間地「別子山地区」における高齢者健康管理事業を社会福祉協議会の協力を得ながら継続し、僻地における健康管理体制の確立を目指します。

(5) 制作費

システム構築費及び検証費：約70,000千円 維持費：約1,000千円/年

〔問い合わせ先〕

株式会社ハートネットワーク 事業局 伊藤 直人

愛媛県新居浜市坂井町2丁目3番17号

TEL 0897-32-7777 FAX 0897-32-6789 e-mail n-ito@hearts.ne.jp

豊麗のしま - 久米島 地域活性化プロジェクト
～Wi-Fiを活用した地域活性化～
(沖縄県島尻郡久米島町)

〔概要〕

久米島町は平成14年4月1日、島にあった2つの村(具志川村、仲里村)が合併して誕生した新しい町であり、行政区面積は63.50k㎡で久米島本島、奥武島、オーハ島の有人島及び無人島で米軍の射爆撃場となっている鳥島、さらに鹿児島県徳之島の西方にあり県内唯一の活火山島でもある硫黄鳥島の島から構成されている。久米島町は過疎地域に指定されており、2014年11月末現在で人口は3,960世帯8,320人である。

過疎地域の例に漏れず、高齢化(高齢化率24.9%(平成25年1月末現在))も進行しており、久米島の多くの集落において人口減少と高齢化により、集落としての機能(基盤整備、コミュニティ)の低下が懸念されているところである。特に中学校卒業、高校卒業と同時に多くの生徒が島外へ進学し、そのまま戻ってこないという現象が発生しており、人口減少と高齢化に繋がっている要因の一つと考えられる。

久米島町の主要産業は、離島の例にもれず農業・漁業と観光業となっている。このうち、農業においては、高齢化の影響が特に強く、町内の農業就業人口約1,800名のうち、60歳以上の人口が920名と過半数を超える人数となっている。一方、15歳～29歳の次世代の農業を担う若者の農業就業人口は著しく減少しており、町内唯一の高等学校である久米島高校においても、2016年に園芸科の廃科方針が出される等、危機的状況となっている。

〔サービス・事業概要〕

この事業は、久米島町内でいつでもどこでもネットワークに接続できる環境を整備し、さまざまな主体間でさまざまな情報を流通させることにより、農作物の受給アンマッチの解消や高齢者の見守りに関する負担軽減、観光地としての魅力の向上、災害発生時の安心安全の確保が実現し、農業や観光業が活性化することにより、地域活性化が進むことを検証評価する事業である。

〔システム概要〕

システムは、情報通信基盤となるWi-Fi(町内の主要集落25か所にアクセスポイントを設置)とこのWi-Fiを使って稼働する、島内の農産物(特に野菜)の地産地消を促すための地産地消経済サイクルシステム、高齢者見守りシステム、観光客向けのARを活用したスマホアプリ、災害時のメール配信システムから構成される。

〔コラム〕

〈サービス・事業の背景や経緯〉

農家(特に野菜農家)の生産量は著しく減少しており、野菜の生産額のピークとなっている平成15年当時、約200,000千円であったものが、平成22年には60,000千円弱と70%近い減少率となっている。結果として、不足分の野菜は島外からの輸入(年間約200,000千円)に頼らざるを得ない状況となっている。しかしながら、一方で高齢化により生産量の減少した小規模農家においては、生産量が少ないため、既存の流通網にのらず、自家消費も間に合わずに野菜を立ち枯れしたまま放置している状況がある。こうした野菜を町内のホテルや飲食店等に流通させ、地産地消を進めることで高齢者の生きがい創出、農業の活性化、観光産業の活性化が図れるとの構想があり、10年程前から構想実現の機会をうかがっていたところである。

<サービス・事業内容の詳細>

「全島Wi-Fi」

Wi-Fi のアクセススポットを主要観光スポットや主要集落に設置し、SSID を観光客用、住民用に分けて異なるセキュリティポリシーにてWi-Fi サービスを解放。

「地産地消経済サイクルシステム」

高齢の農家が登録した農産物を町内のホテルや飲食店が注文し、仲介するNPO 法人が配送と決済を行う。

「高齢者・弱者支援システム」

町役場の福祉課と高齢者宅をタブレット端末で結び、高齢者の体調を日々見守る。

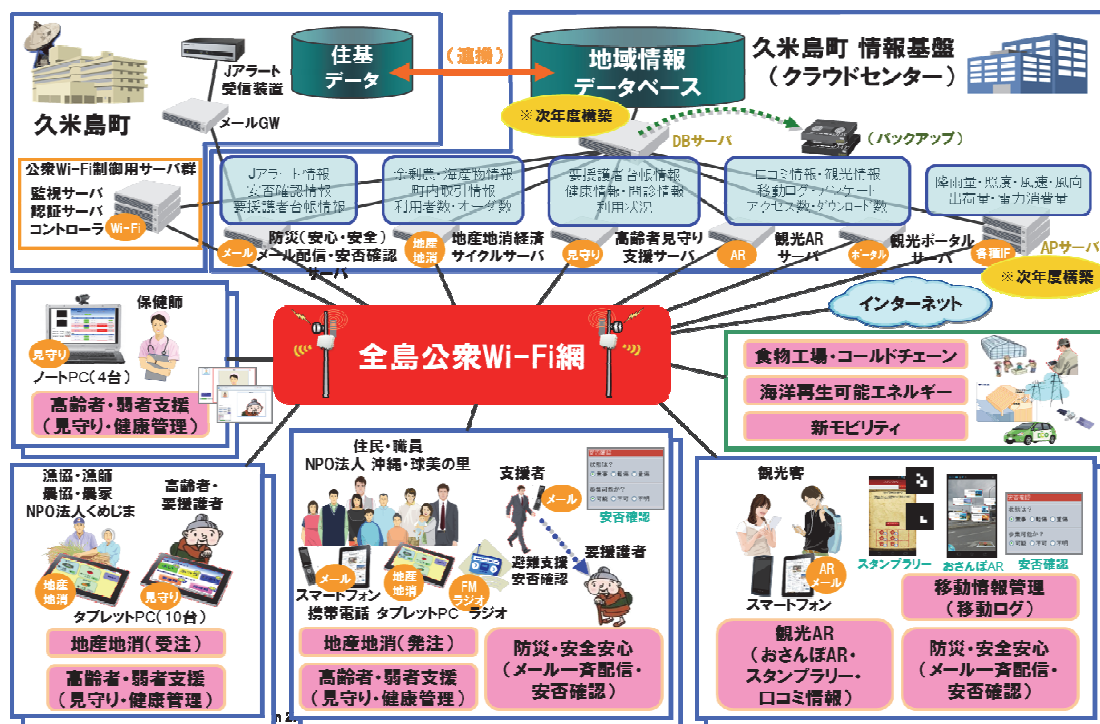
「スマートフォン向け観光ARアプリ」

AR 技術を使って町内の観光スポットを紹介するアプリ。案内板等のない観光スポットも紹介する。

「メール一斉配信システム」

登録されたメールアドレスに対し、平時においては観光情報や行政情報を配信し、非常時には災害情報や避難警報等を配信する。既存の防災無線やコミュニティFMに加え、情報配信の多重化を図る。

<サービスイメージやシステム構成>



<実施運営体制>

実証代表者：久米島町、実証支援者：日本電気株式会社、慶応義塾大学大学院

<導入にあたって苦労した点や工夫した点>

地産地消経済サイクルシステムや高齢者見守りシステムでは、高齢者がタブレット端末を操作する必要があるため、IT機器に不慣れな高齢者の意見をヒアリングしつつ、インターフェースのデザインを行った。

Wi-Fi については、想定したエリアまで、電波が届かない事象が発生し、リピータの増設等を行った。

<サービス・事業の反応>

当事業のプレスリリースを見て多額のふるさと納税の申し出が3件あった。その他、東京のIT関連企業から町内の拠点整備の申し出があり、交渉を進めているところ。

<効果と今後の展開>

地産地消の取組により、実証事業参加の野菜農家の所得が月額約4千円 Up(年額換算約5万円)。(久米島の野菜農家の野菜販売による所得は年間約50万円)

今後、地産地消の取組を他の離島地域や半島地域等に展開予定。

<制作費>

導入費用 74,000 千円

維持費用 2,000 千円/年間

[問い合わせ先]

- ・団体 沖縄県島尻郡久米島町
〒901-3193
沖縄県島尻郡久米島町字比嘉2870番地
- ・担当部署名：久米島町役場 プロジェクト推進室
- ・電話番号/FAX 番号（代表）：098-985-7121 / 098-985-7080
- ・e-mail：project@town.kumejima.okinawa.jp

特集2

自治体 Wi-Fi を活用した取組の紹介

ンにおいても積極的に紹介しています。

このような取り組みを行う中、2020年の東京オリンピックに向けた国のWi-Fi整備の取り組みやマスコミ報道など、Wi-Fiサービスの重要性が広く認知されてきたこともあり、大型商業施設等からもFCWの導入に向けた相談が増えています。

～回遊性の向上～

平成26年度は、このWi-Fiネットワークを一つの広報媒体として活用し、まちの回遊性の向上を図ることで、地域の活性化につなげていく新たな取り組みを実施しています。

① 訪日外国人向け観光トライアル実証実験

民間事業者が実施する実証実験に後援として参加。福岡市をフィールドとして、FCWの拠点に入ると、観光情報やおすすめ情報等がプッシュ配信される観光アプリ等を提供（平成26年10月～27年3月末）

② 情報バナー

FCWの拠点内でブラウザを起動した際に画面上部に情報バナーを表示（平成26年12月～）

③ スタンプラリー

街なか回遊施策としてまちづくり協議会が実施する、公開空地等を回遊するスタンプラリーにWi-Fi環境を提供（平成27年1月5日～18日）

（3）今後の展開

～民間拠点施設の拡大と持続性の確保～

これまで述べてきた「利便性向上」、「利用者拡大」、「回遊性向上」に向けた取り組みを今後さらに進めていくことで、集客効果などWi-Fiのメリットを実感していただき、民間施設への拠点拡大を促進していきたいと考えています。

あわせて、FCWの広告媒体としての価値を高め、情報バナーやスタンプラリーの販売、アプリ開発など新たなビジネス創出による歳入の確保を図り、持続可能なWi-Fiサービスの提供につなげていきたいと考えています。

（4）課題

～情報発信力の強化・リテラシーの向上～

最後に、今後の課題として、Wi-Fiサービスを単なるインターネット環境の整備としてだけでなく、市の情報発信力の強化に向けて、観光情報や防災情報をはじめ、様々な情報を発信する媒体としての活用を検討しています。

また、Wi-Fiサービスの利用にあたっては、利用される公衆無線LANのセキュリティ環境等を十分に理解いただき、適切に利用いただく必要があるため、リテラシー向上のための研修の実施などもあわせて検討していく必要があると考えています。

〔問い合わせ先〕

- ・福岡市 市長室広報戦略室広報課
- ・電話番号：092-711-4827 FAX 番号：092-732-1358
- ・e-mail：koho.MO@city.fukuoka.lg.jp

金沢市公衆無線LAN (金沢市)

〔概要〕

金沢市では、北陸新幹線の開業（平成27年3月14日予定）を見据えた交流人口の拡大とまちなかのにぎわい創出を目的に、公衆無線LAN整備を進めてきました。

外国人を含む観光客やビジネス客、学生などが、インターネットを利用してまちなかで手軽に情報を取得・発信できるようになることにより、まちなかの賑わいはもちろん、観光誘客や国際会議の誘致、新たなビジネスチャンスの創出につながると考えています。

〔コラム〕

(1) 金沢市公衆無線LAN「KANAZAWA AIR」(平成23年度～)

① 協力事業者による整備

整備手法は、民間事業者による整備を主体とすることとし、整備を行うための「協力事業者」を募集しました。(全5社：平成26年11月末時点)

本市は、費用負担や利用環境などの提案条件をとりまとめ、協力事業者と導入を希望する団体や店舗等との橋渡し役を務めました。

協力事業者による整備が進み、約2,900箇所(平成26年8月末時点)のアクセスポイントが整備されました。

② 市によるFREESPOTによる整備

協力事業者による整備に併せ、市有施設10施設に「FREESPOT」を実験的に先行導入し、平成23年9月から供用を開始しました。

上記事業により、多数のアクセスポイントが市内の店舗等に整備されました。

一方で、課題も残りました。整備されたアクセスポイントは、利用に契約が必要であったり、メールの受信が必要であったりと、外国人には若干使いにくい面があったためです。

そこで、今後も増加が予想される外国人観光客等に対して、より使いやすい公衆無線LANサービスの提供を目指すこととなりました。

(2) 金沢市公衆無線LAN「KANAZAWA FREE Wi-Fi」(平成26年度～)

外国人を含む誰もが無料かつ簡易な手続きで利用できる公衆無線LANサービスを提供するため、受託者の公募を行いました。プロポーザルによる審査の結果、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム(株)が受託者として決定しました。

【整備エリア】

以下の2拠点において整備を行います。

① 金沢駅東広場(もてなしドームの地上部及び地下部の一部)

② 金沢21世紀美術館周辺(金沢市役所前広場を含む)

さらに、受託者の提案により、受託者の既設設備を活用して以下のエリアを拡充します。

③ 近江町市場入口周辺の一部

④ 香林坊周辺の一部

⑤ 片町周辺の一部

【利用について】

料金：無料

利用時間：1回20分(ただし、1日何回でも利用可能)

【外国語対応】

日本語のほか、英語、フランス語、中国語（簡体・繁体）、韓国語に対応します。

【情報発信】

無線 LAN 接続時に、インターネットへの入口として表示されるポータルサイトにおいて、各言語に応じた観光サイトの情報などを表示します。

【スケジュール】

平成 27 年 1 月上旬に本格稼働予定です。

※受託者の既設設備を活用したエリアについては平成 27 年 3 月までに稼働予定

本格稼働に先立ち、平成 26 年 10 月 31 日から金沢駅東広場（もてなしドームの地上部及び地下部の一部）において暫定運用を開始しました。



金沢駅東広場（地上部）



金沢駅東広場（地下部）

（3）ソフト事業への取り組み

公衆無線 LAN のハード整備推進にあわせ、ソフト事業にも積極的に取り組んできました。

「KANAZAWA スマホアプリコンテスト」は、まちなかで気軽にスマートフォンアプリを活用できる環境を整えるため、平成 23 年から始まりました。これまで多数の応募を頂き、審査の結果受賞した 6 作品が公開され、広く利用されています。

KANAZAWA スマホアプリコンテスト (<http://www4.city.kanazawa.lg.jp/11010/appcontest/>)

KANAZAWA アプリポータル (<https://www.kanazawa-air.com/portal/>)

また、アプリケーションを開発する人材を育成するため、平成 26 年度から「KANAZAWA アプリ開発塾」を開催しています。学生グループを対象に、IT 技術者等のアドバイスを得ながら開発スキルの向上を図るもので、金沢の魅力発信や地域の課題解決につながるアプリケーションを実際に開発し、平成 27 年 2 月末までに公開する予定です。

（4）今後の展開

本市では、進むべきまちの将来像として、「交流拠点都市」を掲げています。これは、金沢の歴史・伝統・学術・文化等を活用しながら、国内外から人・モノ・情報の集積を図り、その交流を通じて新たな価値を創造し、持続的な発展を続けるまちです。

今後も公衆無線 LAN など ICT を積極的に活用して、金沢の魅力を全国に発信し、金沢へお越しになった方々をおもてなしする。そんな取り組みを進めていきたいと考えています。

【問い合わせ先】

- ・ 金沢市市長公室情報政策課 ICT 推進室
- ・ 電話番号：076-220-2014 FAX 番号：076-220-2777
- ・ e-mail：ict@city.kanazawa.lg.jp

(自治体 Wi-Fi を活用した取組の紹介－N－3)

外国人観光客向け公衆無線 LAN サービス・KOBÉ Free Wi-Fi (神戸市)

〔概要〕

スマートフォンやタブレット PC をはじめとした個人向けモバイル情報端末の急速な普及に伴い、旅行中の情報入手時のアクセス環境に対するニーズも大きく変化しており、とりわけ外国人旅行者の Wi-Fi 環境に関する要望は近年急速に高まりつつあります。

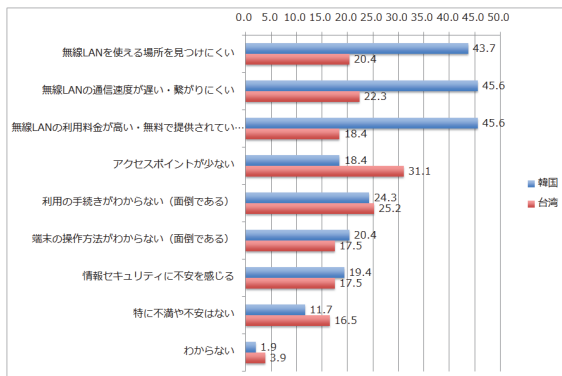
こういった背景のなか、神戸市内への更なるインバウンド観光や MICE 誘致を推進するため、神戸市内の主要な観光スポットや移動経路において公衆無線 LAN サービスを提供し、外国人旅行者を中心とした観光客の利便性向上や、情報発信力の強化を目指し、サービスの提供を開始しています。

〔コラム〕

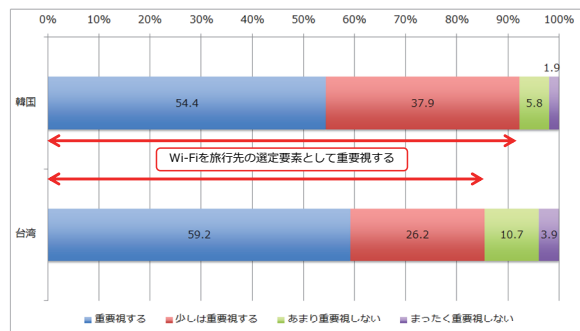
(1) 事前のインターネット調査

平成 25 年 10 月に、韓国・台湾のインターネットモニターに対する Web アンケートを実施したところ、アクセスポイント数の少なさや使える場所を見つけにくいといった不満点が多い結果となりました。

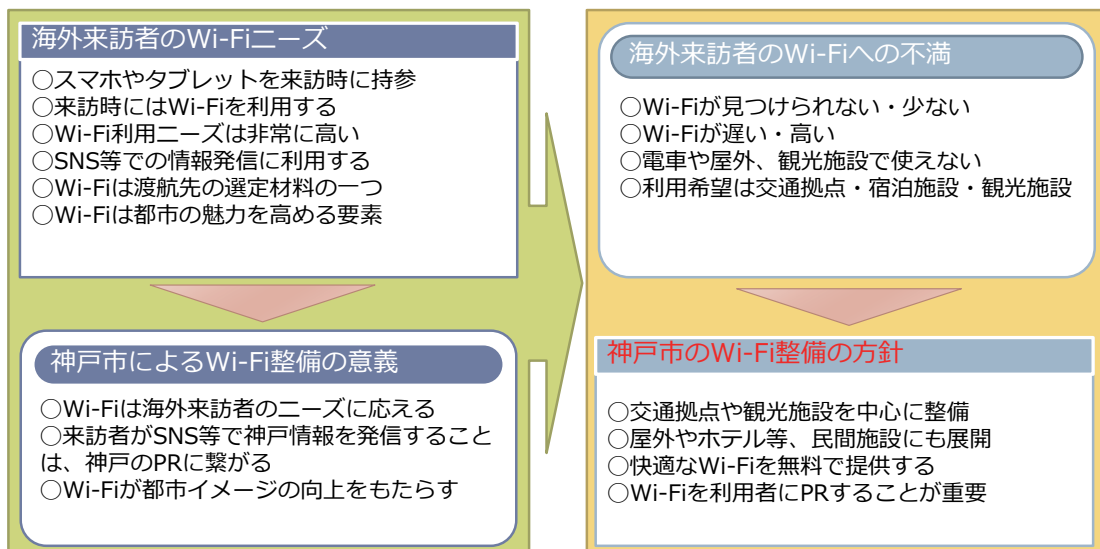
一方、スマートフォンやタブレットを来訪時に持参するとともに、公衆無線 LAN に対するニーズも高く、旅行先の選定においても Wi-Fi が使えることを重要視すると言った意見も多く、観光誘客のツールとしても Wi-Fi が有効であると考えられました。



<図表 1 : 日本来訪時の Wi-Fi に対する不満>



<図表 2 : 旅行先の選定と Wi-Fi >



<図表 3 : アンケート結果のまとめ>

(主な設問項目)

- ・日本への渡航時におけるWi-Fi 利用状況
- ・日本のWi-Fi に対するニーズ
- ・観光アプリとして必要な機能
- ・Wi-Fi 環境による都市の魅力について 等

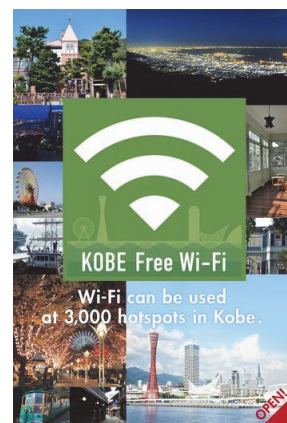
(2) 外国人旅行者のニーズへの対応

KOBE Free Wi-Fi 事業を進めるにあたり、外国人観光客からはWi-Fi 環境整備に対する対応の即時性が求められているなか、ハード整備には一定の期間が必要となります。あわせて、Wi-Fi を広範囲で利用したいというニーズもあり、これらに対応するためにも、民間通信事業者が整備した既存のWi-Fi 拠点を活用したサービスを行う必要があると考え、Wi-Fi 整備については以下の2つの方式を複合する形で進めることとしました。

① KOBE Free Wi-Fi カードの作成・配布

民間通信事業者が整備したアクセスポイントを通じて、外国人観光客がインターネットへの接続が可能となる“KOBE Free Wi-Fi カード”を窓口で無料で配布します。KOBE Free Wi-Fi カードに記載されたID/パスワードは、神戸市内の3,000以上のアクセスポイントで利用できるだけでなく、全国20万以上のアクセスポイントで1週間接続が可能となりますので、利用者からは好評を得ています。

平成26年7月31日から神戸市の観光案内所3箇所でも配布を開始し、12月からは市内民間事業者との協働により、ホテルや民間事業者の観光案内所でも配布を開始する予定です。



<図表4 : KOBE Free Wi-Fi カード>

② 独自整備方式（独自SSID）によるWi-Fi 環境の構築

神戸市を訪れる外国人観光客の受入拠点となる公共的な施設やターミナルなどにおいて、神戸市独自のSSIDを発出するWi-Fi 環境を順次提供するものです。8月より現地調査をスタートし、サービスの開始に向けてハード整備を進めています。

26年度に神戸市が独自に整備を行う拠点は11箇所ですが、市内の民間事業者が新たにWi-Fiを導入したい場合は、事業者を紹介し、BtoBによって整備されるためのマッチングをサポートし、Wi-Fi 通信環境の整備を推進しています。

あわせて、カード利用者の動向を分析しながら、ニーズの高いエリアなどを調査のうえ、市が独自に整備を行う拠点拡大への可能性を検討していきます。



<図表5 : KOBE Free Wi-Fi ロゴ>

(3) Wi-Fi スポットの更なる活用と利便性の向上

外国人観光客がインターネットに接続できる環境を提供した後は、利便性・回遊性がより高くなる情報を提供していくため、スマホ向けアプリケーションによる情報提供を実施していきます。

まずは旅行者からニーズの高い電車やバス路線等の公共交通および徒歩経路などの移動手段に関する情報や、Wi-Fi スポットに関する情報、安心安全に旅行を楽しむための防災に関する情報を多言語で提供していく予定です。

これらハード面・ソフト面両面を通じた ICT による受入環境を構築し、外国人観光客の回遊性を高めるとともに旅行満足度を向上させ、都市のブランド力や魅力の向上に繋がる施策を展開して行きます。

【参考：事業費】

市予算：約 2,000 万円（委託料：カード発行、Wi-Fi 整備、通信費、広報費等）

〔問い合わせ先〕

- ・神戸市産業振興局観光コンベンション課
- ・電話番号：078-322-5339 FAX 番号：078-322-6138
- ・e-mail：kobe_tourism_01@office.city.kobe.lg.jp

Shizuoka Wi-Fi Paradise シズオカ ワイファイ パラダイス (静岡市)

〔概要〕

静岡市では、「シズオカをWi-Fi 天国に！」をキャッチフレーズとして、静岡市公衆無線LAN 事業を展開しています。静岡市に訪れるお客様をおもてなしするにふさわしい『Shizuoka Wi-Fi Paradise シズオカ・ワイファイ・パラダイス』を実現していきます。



〔コラム〕

①サービス・事業の背景や経緯

平成24年当時、スマートフォンやタブレットなどの情報端末が急速に普及し、すでに私たちの生活に欠かせないものとなっていました。誰もが情報端末を利用し、どこでも高速なインターネットに接続できる環境を提供できる「公衆無線LAN」は、もはや必要不可欠な情報インフラとなっており、その整備が急がれていることを感じていました。

平成24年6月議会にて、「公衆無線LANに取り組むのか？」との質問がありました。これに対し、「庁内作業部会を設置して検討していきます。」との答弁をしました。

答弁のとおり、観光、防災、広報等による庁内作業部会を設置し、3回に渡り、公衆無線LAN 事業に取り組むべきか議論を重ねました。その中では、静岡市として公衆無線LAN は必要である。しかし、事業を進めるのであれば、市単独ではなく民間を巻き込むことは必須条件ということになりました。

ちょうど、平成24年夏に、静岡商工会議所と市内のIT企業で構成されるNPO法人静岡情報産業協会から、「公衆無線LANの整備」の要望をいただきました。この要望が結果的に、本事業を進めるチャンスとなりました。

平成24年後半から、要望をいただいた静岡商工会議所とNPO法人静岡情報産業協会に加え、静岡観光コンベンション協会と主に中心市街地の振興を担う静岡市まちづくり公社に声をかけ、市を含め五団体の官民連携の作業部会を発足しました。何回か協議をした結果、官民連携で団結し、オール静岡市体制を作り、公衆無線LAN 事業を進めることになりました。

また、この間、先進市である山梨県、京都市、福岡市、金沢市に視察をし、仕組みや運用等を勉強しました。これらの先進市の利点を集めたのが、静岡市公衆無線LAN 事業です。ご教示いただきました自治体様には、お礼を申し上げます。

平成25年6月に、決定機関を設けるべきと判断し、5団体で静岡市公衆無線LAN 事業協議会を作り、9月30日には5団体で臨時記者会見を開き静岡市公衆無線LAN 事業「Shizuoka Wi-Fi Paradise」をスタートさせました。県内で初めての事業であったため、多くのマスコミに取り上げていただきました。7月に市内の観光名所である三保松原が、富士山構成資産として世界文化遺産になったことも追い風になりました。

事業目的は、

- (1) 観光とMICEの推進による地域の活性化
- (2) 住民の利便性の向上
- (3) 災害対応

と決め、アクセスポイント目標数を平成27年度までに100箇所と決めました。平成26年11月現在、127箇所となり、1年半早くアクセスポイント目標を達成することができました。



②実施運営体制

- (1) 静岡商工会議所
- (2) 公益財団法人 静岡観光コンベンション協会
- (3) 公益財団法人 静岡市まちづくり公社
- (4) NPO法人 静岡情報産業協会
- (5) 静岡市（事務局：静岡市総務局行政管理部情報管理課）



による5団体の官民連携の静岡市公衆無線 LAN 事業協議会が運営しています。

アクセスポイントを設置する業者を、協議会が公募し、審査・選定をします。これによって選ばれた業者を「協力整備事業者」と称し、協議会と協定を結び公衆無線 LAN 事業をともに推進することになります。現在協力整備事業者は、4者を選定しています。

③サービスの事業内容

【公衆無線 LAN 施設管理者】

公衆無線 LAN のアクセスポイントを設置する場合は、公共施設は静岡市情報管理課、民間施設は静岡商工会議所が窓口となり民間チームが対応します。設置については、施設管理者が複数の協力整備事業者から一番良い公衆無線 LAN を選び、初期費や通信費を負担していただくことになります。この際、共通のステッカーの利用ができ、ポータルサイトで設置店等を掲載する特典等があります。

【公衆無線 LAN 利用者】

基本的に誰でも、一定時間は無料で利用できます。公衆無線 LAN のアクセスポイントは、Shizuoka Wi-Fi Paradise のステッカーやポータルサイトで検索することができます。

④サービスの特徴

公衆無線 LAN 接続後、最初につながるポータルサイト「しずぱす」を用意しました。市内の公衆無線 LAN のアクセポイントを表示し、おもてなしとなる「観る」「食べる」「泊まる」等のジャンルを設け、このサイトが地域活性化を担うために、店舗情報も積極的に掲載しています。英語、韓国語、中国語（簡体・繁体）の外国語対応をしています。

⑤今後の展開

平成 26 年 8 月隣の焼津市が、静岡市公衆無線 LAN 事業に参入していただくことになりました。現在、その他の周辺自治体とも事業参入に向けて、調整中です。静岡市単独ではなく、周辺自治体と協力をして、来訪者が Shizuoka Wi-Fi Paradise の公衆無線 LAN のアクセポイントルートをルートとして、静岡の観光地や見どころを周遊できるようになれば理想と考えます。そのためには、できるだけ多くの公衆無線 LAN アクセポイントを設置していただけるよう、官民連携で推進していきます。

⑥事業費

静岡市公衆無線 LAN 事業協議会予算：無 ※初期費、通信費は施設管理者負担

市予算：ポータルサイト作成費 4,000 千円 直営施設運営費（初期費、通信費）、雑費

静岡市公衆無線 LAN 事業「Shizuoka Wi-Fi Paradise シズオカ ワイファイ パラダイス」

<http://www.city.shizuoka.jp/deps/joho/wi-fi.html>

静岡の Wi-Fi と観光情報を発信 ポータルサイト「しずぱす」

<http://shizuokapassport.jp/>

【問い合わせ先】

- ・ 静岡市総務局行政管理部情報管理課 情報化推進係
- ・ 電話番号：054-221-1341 FAX 番号：054-254-3915
- ・ e-mail：joho@city.shizuoka.lg.jp



特集3

各地域や団体で取り組まれている事例

[新規掲載事例]

全国初導入のスマートフォンを活用した水道検針等業務システム

(川崎市上下水道局)



マスコットキャラクター
ウォーターマン

〔概要〕

水道検針等の業務の現場でスマートフォンを活用する事で、「セキュリティリスクの低減」、「業務効率化」「お客さまサービスの向上」、「コスト削減」を実現したシステムです。

〔コラム〕

これまでは検針員が使用する機器として専用のハンディターミナルとシステムを使用していました。従来のシステムでは、お客さま個人情報等の業務データを業務時間中、ハンディターミナル内に保存し続ける事によるセキュリティリスク、ハンディターミナルの購入・保守費用、お客さまからの問合せ対応時間などに課題があり、次期システム開発のタイミングでこれらの課題を解決する新たなシステムを検討する必要性がありました。

新システムではハンディターミナルを 3G 通信が可能な堅牢性の高いタフネススマートフォンに置き換え専用の業務アプリケーションを開発しました。スマートフォンの特徴を活かした、どこでも業務データをダウンロード、アップロード可能な機能や折衝履歴やメモ情報をリアルタイムに現場作業員間で共有する機能などを追加開発しました。

開発にあたってはスマートフォンに不慣れな検針員もいる為、検針員が操作方法に困らないよう、可能な限り従来のハンディターミナルの画面構成を踏襲しつつ、ボタンの大きさや配置、色などを工夫し開発を進めました。

これにより、業務データを必要最小かつ最短時間保存する事が可能になりセキュリティリスクの低減と、業務データの即時アップロードによるお客さまからの問合せ対応時間短縮や質の向上、機器の購入・保守費用の削減を実現しました。導入効果として新システムの運用期間である5年間で約2,500万円のコスト削減効果が見込める予定です。

もっと便利に
安全に



利用者の
安心と利便性

■ 「個人情報の保護」と「リアルタイムな問合せ対応」

- ①最小限の業務データと即時削除機能
- ②リアルタイムな問合せ対応

作業効率
の向上

■ 業務を止めない仕組み

- ①場所と時間にとられない業務データの送受信ダウンロード・アップロード
- ②携帯電話圏外エリアや故障時でも使える

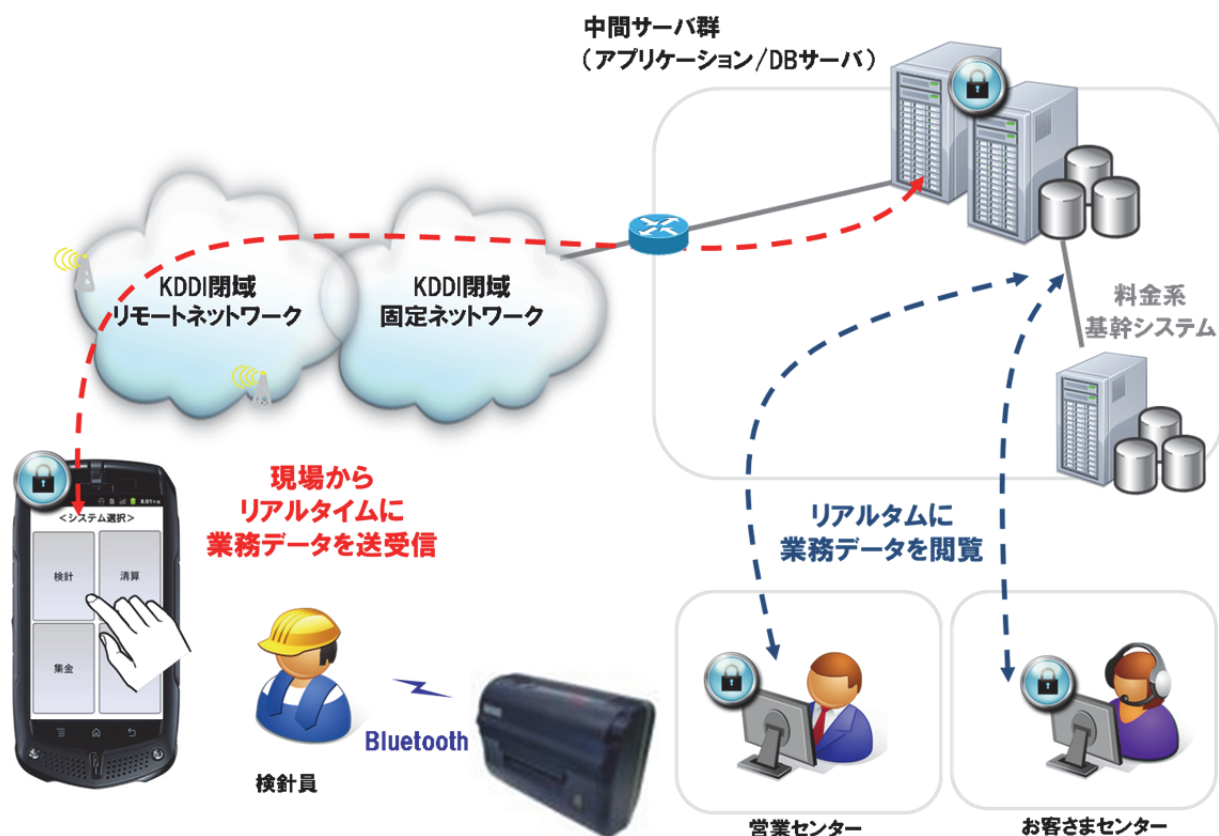
事業効率
の向上

■ 「端末・機能の集約」と「ペーパーレス化」

- ①機器利用効率・運用コストに優れたシステム
- ②ペーパーレス化によるコスト削減

今後はさらなる利用価値の向上を目指し、機能追加などのバージョンアップを行っていく事を検討しています。

【システム構成】



【参考 URL】

- ・株式会社マイナビ 事例で学ぶ Android 活用術
「タフネススマホで水道の検針業務を行う神奈川県川崎市上下水道局」
http://news.mynavi.jp/series/android_casestudy/001/index.html
- ・MCPC アワード 2014
http://www.mcpc-jp.org/award2014/pdf/2014_11.pdf

【問合せ先】

川崎市上下水道局 サービス推進部営業課
TEL : 044-200-3390 FAX : 044-200-3996
E-MAIL : 80eigy@city.kawasaki.jp

ハローネイチャーズ大月の「シルバーICT」によるまちづくり
(大月ウエルネス・ネットワーク運営協議会)
<http://hello-nature.jp/>

〔概要〕

大月市では、高齢者を担い手とした持続的に発展可能な超高齢時代の社会構築をめざし、SNSによる都市部の住民と大月の高齢者とのコミュニティの融合や、自然・農業体験による着地型観光の創出、高齢者の社会参画による生きがいづくりなど、高齢者がICTを利活用することで自らの知恵や技に新たな価値を見出す「ハローネイチャーズ大月」に取り組んでいます。

〔コラム〕

①大月の強み

古くから甲州街道の宿場町として、甲府方面と富士五湖方面に分岐する交通の要衝として発展してきた街で、新宿から特急で1時間という都心からのアクセスも大変良い立地です。

トレッキングに最適な低山や、アユ釣りもできる清流、日本で最も富士山の眺めが良いという絶景ポイントなど豊かな自然に恵まれている地域です。

②大月の課題

昭和40年代をピークに人口が減り、高齢化による地域コミュニティの在り方と地域の活力の低下が課題となっています。また農業人口の減少による遊休農地の増加も課題となっています。交通の要衝でありながら、観光地としての認知は十分ではなく、大月で下車をする観光客、継続して訪れるリピーターの少ないことが課題となっています。

③ハローネイチャーズの取り組み

(1)貸し農園による大月リピーターの創客、高齢者によるおもてなし

繰り返し大月に来てくれるリピーター創客のため、昨今の農業ブームに照準を合わせ、都市部の住民を狙った貸し農園をメイン商品としています。近年、都内でも貸し農園、市民農園が人気を博していますが、大月では広大な遊休農地を活用して40㎡程度の農地を年間6,000円～1万円程度の格安料金で提供することができます。

貸し農園を使ってくれる潜在的なお客さまの掘り起こしのため、まず大月市の自然を体験するさまざまなイベントを実施しました。トレッキングや川釣りをはじめ、土を触る機会が減っている都市部の住民に農業体験や昔ながらの四季折々の伝統行事を体験できる低コストのツアーイベントを企画し、大月市に足を運んでもらうきっかけづくりを行っています。このイベントを運営し、都市部の住民のおもてなしをする主役は、大月市の元気な高齢者が担う仕組みとなっており、都市部の住民と触れ合うことで、コミュニティの活性化を実現しています。農業イベントへのリピーターも獲得し、確実に大月市のファンが増えてきています。

(2)ICTの利活用

(1)SNSの活用

イベントに訪れた都市部の住民が大月市の元気な高齢者と継続してコミュニケーションをとることを目的として、SNS上に都市部の住民と高齢者の交流の場を設けています。高齢者のICT利活用に当たっては、「学びの場」というICT教育の講座を設け、タブレットの操作方法やSNSの利用方法などを段階的に体験し学んでいます。「学びの場」を卒業した高齢者が、タブレットを通して、SNS上でイベント時の写真をイベントに参加してくれた都市部の住民

と共有したり、貸し農園契約者に対して高齢者が「里親」として農作物の生育状況を伝えたりすることで交流を深め、つながりを保ち続ける仕組みとしています。

(2) 農業センサーネットワーク

イベントフィールドの農地に農業センサーを導入し、イベントに参加した都市部の住民が、自分が植えた野菜がどのような生育状況なのか、リアルタイムに観察でき、継続的に農業体験に興味を持てる仕組みを導入しています。

(3) 健康づくりクラウド

高齢者のイベント参加や農業指導による健康増進効果を把握・分析するため、NTT 東日本の「ひかり健康相談サービス」を導入し、活動を通じた健康の変化を ICT で見える化することで、高齢者の健康づくりを促進しています。

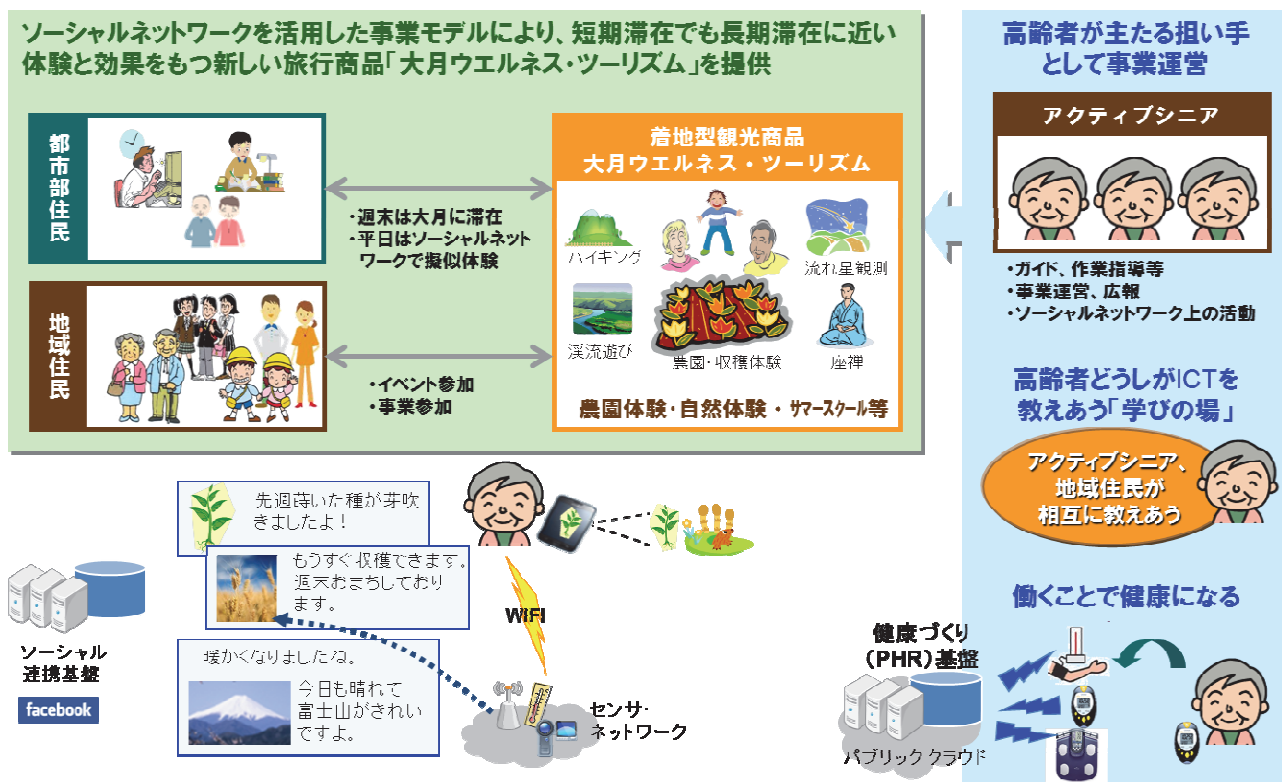
④シルバーICT への期待と今後の展開

ハローネイチャーズ大月は、全国の自治体が抱える高齢化の課題に着目した取り組みです。高齢者を核とした新たな着地型観光を行うことで、地域活性化・新産業創出といった経済効果だけでなく、高齢化社会を迎える際に重要となる高齢者の生きがいづくりや健康増進の効果も期待できます。超高齢社会においても、持続的な地域社会の発展を望む自治体に対して、このモデルを提供することは、豊かなまちづくりに貢献し、ICT のチカラを地域のチカラに変えていく取り組みといえます。

〔問い合わせ先〕

大月ウエルネス・ネットワーク運営協議会（大月市産業観光課農林業担当）

電話（0554）20-1833 e-mail : otsuki@hello-nature.jp



特集4

各地域や団体で取り組まれている事例

[継続掲載事例]

1. 雇用支援の充実、産業振興
2. 地域情報発信の強化
3. 医療・福祉の充実
4. 教育・学習機会の充実
5. 農林水産業のICT
6. 生活・行政サービスの向上
7. 新規事業・新ビジネスの創出
8. 防災・災害時のICT
9. 環境・エネルギー
10. 自治会活動等へのICTの利活用
11. 人材育成の取り組み
12. ビッグデータの活用

特集4

各地域や団体で取り組まれている事例
[継続掲載事例]

1. 雇用支援の充実、産業振興

職場復帰支援サービス armo[アルモ]

<http://armo.tv/index.html>

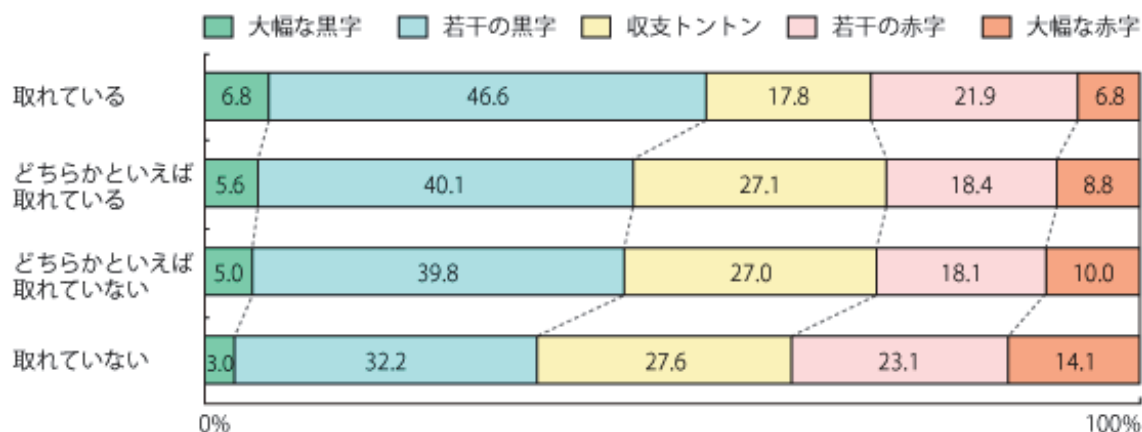
〔概要〕

出産・育児、心の病気など様々な理由で仕事を休まなくてはならない方が近年増加傾向にあります。ただ一度長期休業してしまうと職場復帰しづらくなり、そのまま退職されてしまう方も少なくありません。優秀な人材が休業をきっかけにいなくなってしまうのは企業にとってはもちろん、日本経済にとっても大きな損失です。それを防ぐためにはそれぞれの企業において、仕事と生活を共存させる「ワークライフバランス」を実現させ、職場復帰しやすい環境を作る必要があります。armo[アルモ]は、そのお手伝いをさせていただくサービス（システム）です

〔コラム〕

中小企業の従業員における仕事と生活の調和と勤務先の収益との関係は「仕事と生活の調和が取れている」企業ほど「収益状況は良い」傾向にあるといわれています。

中小企業の従業員における仕事と生活の調和と勤務先の収益との関係
仕事と生活の調和が取れている 企業ほど **収益状況は良い** 傾向にある



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「働きやすい職場環境に関する調査」(2008年12月)

(注) 1. 中小企業の正社員のみ集計。

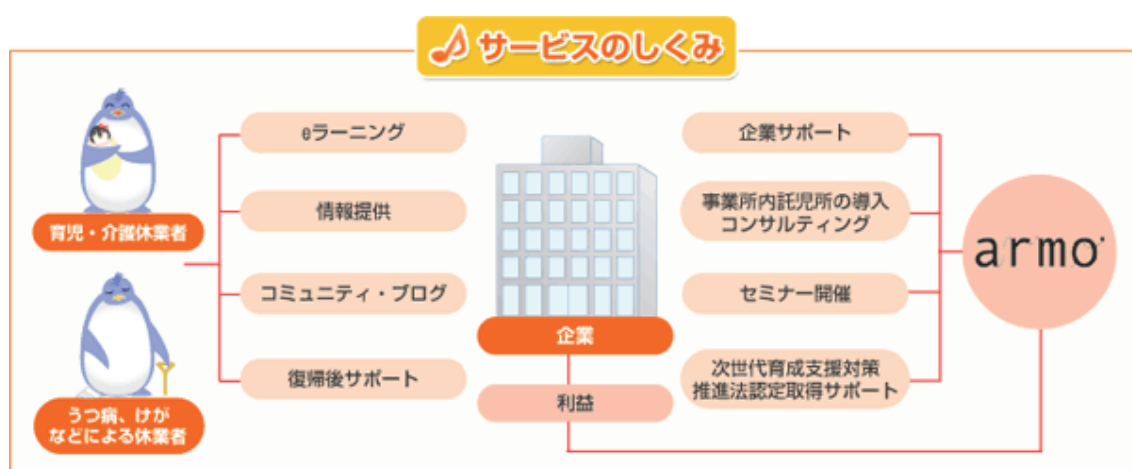
2. 自社の収益状況について、「わからない」と回答した人を除いて集計。

職場復帰しやすい環境づくりは、「優秀な人材の確保と定着」、「従業員満足度・意欲向上」、「生産性向上」につながります。armo[アルモ]は、出産や育児、心の病気など、だれもが直面するライフイベントを、「退職の危機」ではなく、「経験値」として復帰できる、強い組織づくりをお手伝いします。社会

のニーズが多様化し、少子化が進む現代において、社員ひとりひとりが、いかに効率よく能力を発揮できるか、ということが重視されています。そのためには、仕事と私生活を調和させ、その相乗効果によって、これまで以上の結果を出そうとする「ワークライフバランス」という考え方が浸透しています。これは、もはや福利厚生の一部ではなく、発展する企業の組織戦略です。

【育児 armo の例】

育児 armo は、出産から職場復帰後までをサポートする育児休業者様復帰支援サービスです。「学習」「コミュニケーション」「情報提供」「各種サポート」という豊富な機能により、休業者様を支援します。



サービス概念図

お問い合わせ先

株式会社プロシーズ : <http://www.pro-seeds.co.jp/>

armo[アルモ]について : <http://armo.tv/index.html>


お電話 : (東京) 03-6400-0507 (大阪) 06-6190-6276

お問い合わせフォーム :

https://www.pro-seeds.co.jp/contact/question.aspx?site_cd=6

南房総いいとこどり 観光コンシェルジュ
(千葉県南房総市、枇杷倶楽部)
<http://www.mbosso-etoko.jp/>

〔概要〕

市町村の枠を超えた広域的な情報発信で地域活性化を目指すポータルサイト「南房総いいとこどり」は、いつでもどこでもだれでも地域情報を取得できるよう多様な情報機器（パソコン・携帯・スマートフォン・デジタルサイネージ）に対応して、専用サイトを閲覧できるように整備している。主なコンテンツとして南房総エリア全域をカバーする「南房総いいとこマップ」は、観光施設や商店等の位置の表示と個々のホームページをリンクさせ、ルート検索機能等を有している。「旅プラン」は、地元の人達がコンシェルジェとなって、南房総のとおきの旅のプランを紹介している。更に観光客とのコミュニケーションを図るため、観光相談にコンシェルジェが答えるコーナーもあり、自分の探しているプランが見つからなかった場合、「新しい相談をする」でコンシェルジェに相談できる。また、ライブカメラで花や海などの地域の「今」を配信したり、「南房総フォトバンク」と称して、地域の魅力的な写真を自由に投稿・取得できる仕組みも設けて、旬な地域情報をリアルタイムにお届けしようと道の駅や観光施設の皆さんが日々情報を更新している。

〔コラム〕

ホームページ「南房総いいとこどり」は、南房総の広域的なポータルサイトとして、地域の自然や歴史、文化、特産品など鮮度の高い情報を発信し、観光ルートや交通機関、宿泊施設の紹介等を行っています。市町村の枠を超えて地域資源を面的につなげ、同時に地域の参加や連携を高めることで、ホームページの充実とアクセス件数の増加を図ってきました。ホームページを作る際に特に留意した点は、情報の収集・蓄積のしやすさであり、お客様、情報提供者の双方が参加しやすい仕組みを目指しました。また、フェイス to フェイスというテーマを掲げ、各道の駅の窓口やホテルのフロント等で使えるような、おもてなしの手助けができるものを目指しました。究極の目的は、南房総地域へたくさんのお客さまにおいでいただき、地域のファンになっていただくことです。地域に対しては、集客力の向上で、観光を含めた地域の産業が元気になり、その成果として雇用が生まれ、訪れた人に良い地域だと思っていただければ、定住を希望する方が増えるかもしれません。今後も、南房総ファンをどう獲得していくか、集客力をどう高め、より長く滞在したいと思える地域にしていくかが大きなテーマです。そのためにICTがひとつの手法であると考えています。ポータルサイトに必要な要件は、よく言われるページの鮮度に加え、常に「完成形ではない」と思っていることだと思います。カバーしているエリアを発信者側が考えるのではなく、見る側のニーズに合わせる必要があると考えてい

ます。こうした取り組みの成果はアクセス数に現れており、平成13年より情報配信を開始し、平成23年には約262万件、月間平均21万アクセスを超えるまでに成長し、現在も右肩上がり成長を続けています。

しかし、サイトの運営には経費もかかりますので、情報発信は地域の皆さんのボランティアで支え、通信経費は行政が担ってきました。そして、サイトのリニューアルや新たな仕組みの取り込みは、普段から考え、関係者やお客様から寄せられる声を受け止め、様々なチャンス（資金的支援）を得て実施してきました。これからは、サイトのビジネスモデルを構築することが求められてきますが、地域の皆様やお客様の声を大切に考え、誠実に検討を進めていきます。

（「南房総いいとこどり」のホームページより）

（問い合わせ先）南房総市役所 商工観光部 観光プロモーション課

TEL : 0470-33-1091 e-mail : kanko@city.minamiboso.chiba.jp

枇杷倶楽部 TEL : 0470-33-4611 e-mail : biwakurabu@mboso-etoko.jp

インダスマーケット
(協同組合三条工業会)
<http://www.indusclub.net/>

〔概要〕

協同組合三条工業会は、新潟県のものづくりの集積地、新潟県央地区の組合員企業 500 有余社を擁し、インターネットを介して、6つのサイトで取引を行っている。中でも、「越後ものづくりネットワーク三条工業会」サイトでは、発注先や委託工場を見つけたいという要望に対し、組合企業全体で一つの集合体工場を形成し、高度な技術を発注企業へ提供できる。

〔コラム〕

三条市は、金属加工産業の一大集積地であり、約 350 年前の和釘の製造に始まり、長い歴史の中でもものづくりの技術を蓄積してきました。その技術は現在においても広範囲な分野に波及し、三条ブランドの信頼と評価に結びついています。このものづくりを通じて、地域産業の発展を促進し、ひいては工業先進国日本の発展に貢献したいと考えているのが、協同組合三条工業会です。三条工業会が ICT に取り組んだのは、会員検索データベースを組み込んだホームページ作成を契機とし、その後、週報のメール配信を通じて、組合員間での情報共有化への第一の布石となりました。まずは三条工業会の企業間をネットで接続することを考え、全組合員にインターネット接続とパソコン設置を強く推奨しました。その結果、メーリングリストの登録企業は、当初の 100 社から現在 418 社まで増加しました。また、外部への広報手段として、平成 14 年 3 月に組合情報誌「インダプレス」を発刊し、三条工業会の広報委員会を中心とし、読者の興味を引くため毎週更新作業を行い、年間 50 回の更新作業により、約 20,000 人を超える顧客ネットワークを獲得することができました。

サイトの概略ですが、オープンサイトとクローズサイトに別れており、オープンサイトは、引合情報の投稿窓口と組合員の検索データベースになっています。企業名のみならず、設備名・技術名・取り扱い製品名等での検索が可能です。またサイト内で三条工業会全体の技術情報と生産能力を部門別に紹介しており、三条工業会という、いわばひとつの工場で何ができるのかということに掲載しています。またクローズサイトは、メーリングリストと連動する掲示板を運営しており、大容量の図面データ等を組合員間でやりとりできます。このサイトの要ともいえる引き合い情報投稿窓口については、見積依頼、発注等の引合用投稿窓口と投稿情報の共有化システムを英文と和文で運用しています。投稿される内容は、連絡先、引合の概略と詳細、図面等のファイルであり、顧客からの引合が投稿されると、三条工業会事務局に配信され、専任パッケージが詳細情報を顧客と確認し、引合情報配信システムを用いて、組合員全員に迅速に配信します。関心のある組合員企業は、詳細データの閲覧が可能となっており、その後、組合員企業が投稿者との直接交渉を行います。このような仕組みにより、要望に応えられる組合員により、複数の見積が顧客に届けられます。受注成立の場合、組合員企業は受注金額の 3% を工業会へ納付し、その後は直接取引をすることを可能としています。平成 16 年の運用開始から平成 26 年 12 月までに 2732 件の有効な引合いがあり、そのうち 330 件が成約いたしました。成約率 12.1% とインターネットを利用した取り組みではかなりの高率を誇ります。また成約した取引の多くが、継続的な受注となり組合員事業所の活性化に貢献しています。

また直接三条工業会をアピールする手段として中小企業総合展等の展示会に「越後ものづくりネットワーク」出展しています。その結果、「三条工業会」＝「越後ものづくりネットワー

ク」とのイメージが内外に定着し、インターネットのみならず電話、直接訪問等様々な手段で引き合いが寄せられています。

特に組合員間における引き合い情報交換も非常に多くなり、組織として大変活性化することができました。今後もこの取り組みにより、三条地区の技術力をアピールし、地場の受注金額の増加や競争力強化につながる新製品開発を更に推進し、優れた商品を全国に販売するとともに、世界に通じる三条ブランドを確立して、地場製造業の再生を目指していきたいと考えています。

2013年より新規取組として「キッチンナイフ」として動画を活用した新潟県県央地区の商品イメージ及びブランド力向上を目指したサイトを三条市の売れるものづくり助成金を利用して立ち上げました。

「キッチンナイフ」は県央地区の工業製品、特に包丁に特化して、その成り立ちや特徴をある程度包丁を使用でき、調理に興味のあるユーザーへ訴えかける力を持つWEBサイトです。具体的には該当商品（包丁）の特徴（切れ味等）を強くアピールする動画を掲載、その動画で使用した包丁を同じページで紹介し販売に結び付ける方法を取りました。実際の商品の性能を映像で示すことにより、その商品の優位性を明確にし、その商品を愛用するユーザーの信頼を勝ち取ることでブランド力向上につなげることができると考えます。商品動画は簡単に追加更新が可能です。

【「キッチンナイフ」<http://www.kitchenknife.jp/>】

【制作費（うち公的な補助額）】

●インダスクラブ内サイトの個別製作費を記します。

1. 越後ものづくりネットワーク 1500万円
(15000千円：総務省)
2. ショップス越後、INDUS CLUB 1024万円
(10000千円：地域総合整備財団)
3. 三条逸品館 インダस्पレス G-Shops 280万円
4. キッチンナイフ 56万円 (371千円：三条市)

【サイト維持費（インダスクラブ内サイト全て）】

1. サーバーホスティング費用 36万円（年額）
2. データベース維持管理費及びSSL等その他諸経費 81万5千円（年額）

【問い合わせ先】

協同組合三条工業会 事務局
TEL：0256-31-2161 FAX：0256-31-2168
e-mail：info@sanjo-kogyokai.or.jp

INDUS MARKET 【インダスマーケット】

INDUS MARKET(インダスマーケット)はショッピングから商品や部品をバーチャルフットリマで、協同組合三条工業会が運営する特設サイトの紹介するサイトです。協同組合三条工業会のサイトをどうぞご利用ください！！

Kitchen Knife

made in sanjo

■新潟県県央地区の商品動画で紹介
「キッチンナイフ」は県央地区の工業製品、特に包丁に特化して、包丁の成り立ちや特徴をある程度包丁を使用でき、調理に興味のあるユーザーへ訴えかける力を持つWEBサイトです。具体的には該当商品（包丁）の特徴（切れ味等）を強くアピールする動画を掲載、その動画で使用した包丁を同じページで紹介し販売に結び付ける方法を取りました。実際の商品の性能を映像で示すことにより、その商品の優位性を明確にし、その商品を愛用するユーザーの信頼を勝ち取ることでブランド力向上につなげることができると考えます。商品動画は簡単に追加更新が可能です。

INDUS CLUB

あなたのアイデアを商品化いたします。

■自分のアイデア・デザインを商品化したい
ものづくりの集積地新潟県県央地区の組合員企業500有余社を擁する協同組合三条工業会が、あなたのアイデア・デザインを商品化いたします。募集はAI(インセンティブ部門)・動画(クリエイティブ)の両方に受け付けます。ごアイデア(大塚部門)・商品(動画)の両方に受け付けます。ご応募ください。商品化後はショッパズ・越後などで販売します。

越後ものづくりネットワーク
三条工業会

新潟県三条市の情報五感
INDUS PRIDEは新潟県三条市内の入り口(駅)から三条市の中心部までの距離、三条工業会正社員が制作しています。(リンク)

伝統の技・製品を輸入したい
古くから伝わる技・製品を輸入したい。三条工業会では新潟県三条市内の入り口(駅)から三条市の中心部までの距離、三条工業会正社員が制作しています。(リンク)

G-MARKET製品を輸入したい
G-MARKETの製品を輸入したい。三条工業会では新潟県三条市内の入り口(駅)から三条市の中心部までの距離、三条工業会正社員が制作しています。(リンク)

三条市の売れるものづくり | 三条工業会にて | お問い合わせ
Copyright Sanjo Industrial Cooperative. All Rights Reserved.



特集4

各地域や団体で取り組まれている事例
[継続掲載事例]

2. 地域情報発信の強化

〔地域情報発信の強化－1〕

しながわすまいるネット (東京都品川区)

〔概要〕

品川区内で活動する様々な分野の団体、サークル等の情報を集め、活動の紹介、メンバー募集やイベントの案内などを自ら発信、検索を行う場を提供することで、区民活動の活性化を図ることを目的に、「しながわすまいるネット（区民活動情報サイト）」を開設。

〔コラム〕

従来、区からのボランティア募集の情報や区が主催するイベント・講座案内については「ボランティア・ナビ」というサイトで区が更新・発信をしていたが、しながわすまいるネットは、管理IDを発行することで、登録団体にも更新の権限を付与し、団体が自ら情報の発信ができるようにした。町会・自治会、NPO法人、ボランティア団体、商店街、学校、社会貢献活動を行っている企業など幅広い分野の団体が現在448団体登録し、そのうち253の団体がIDを取得している。（平成25年9月末現在）

このサイトでは各団体は簡易なホームページ（マイページ）を持つことができ、自分達の活動情報をタイムリーに発信することができる。また、区民はこのサイトから情報を取得することができる。そして、区内の様々な場所で活動をしている団体の情報を一箇所に集約し、このサイトを中心に区民・活動団体・行政・その他関連機関がネットワーク化されることをめざしている。

運営は公募により決定した5団体が運営委員会を結成し、区との協働で実施している。団体はいずれも高い水準のIT技術をもち、日々の入力情報の確認および承認、週2回4時間の入力サポート相談・サイトの操作講習会を年に6回実施している。

月に一度の運営会議を開催しアクセス件数の増加（現在月平均1万件）にむけた検討や講習会の内容をより充実させるための対策やサイト利用者・閲覧者がわかりやすい内容にするため積極的な意見が交換されている。

今後の課題としては、登録した後の情報更新が少ない団体へのフォローや、各町会・自治会での積極的な活用に向けた取り組み、庁舎内での関連各課を通した区民へのPR方法を検討し、より活発な住民活動への支援をしていくことである。

〔制作費(内公的な補助額)〕
¥2,557,000



しながわすまいるネット (<http://shinagawa-smile.net/>)

〔問い合わせ先〕

品川区地域振興事業部地域活動課協働・ふれあいサポート係
直通：03-5742-6605

〔地域情報の発信の強化－2〕

花なび
 (京都フラワーツーリズム推進協議会)
<http://flowertourism.net/>

〔概要〕

観光タクシードライバーや個人がおすすめする京都の四季折々の花をデジタルカメラなどで撮影し、それぞれのWEB上にアップされた最新の観光コンテンツを集め、撮影時刻順に公開。同時に「ハイアットリージェンシー京都」の1Fロビーの大型ハイビジョンディスプレイ、京都信用金庫嵯峨支店、城南宮、大映通り商店街などの「電子ポスター」によりリアルタイムで配信。

〔コラム〕

花なびでは一京の四季の花の美しさを満喫していただき、また同時に地域の素晴らしい観光の魅力も味わっていただきたいとの思いから外国人観光客を含めた多くの方々に、京都の四季おりおりの花の開花状況や地域の観光の魅力などをリアルタイムに情報提供・案内を行い、観光誘客の促進と地域の振興を図っています。

これまでに季節の花、約10,000件(平成21年1月～平成25年12月)の情報発信を行い、京阪神の主要な32のホテル客室やiPhoneなどで約2万人が観賞しています。

花ナビのシステムはタクシー会社や個人、NPOなどからの個別情報を集約し広く情報発信してゆくプラットフォームとして機能しており、iPhoneアプリではGPS検索機能を使って自分がいる周辺の“おすすめの花”、イベント、お店などの情報を知ることが出来るとともに、各情報場所までの経路を表示できるようになっており、初めて京都を訪れた方でも迷わずに目的地まで行くことができます。

また、市内の見ごろの花を一番よくわかっているタクシー運転手にとって、情報発信とともに観光客へのサービスにもつながり、やりがいを実現してゆく場としても活用されています。

〔問い合わせ先〕

京都フラワーツーリズム 高木治夫
 TEL:090-1133-1358 e-mail:haruo.takagi@gmail.com

iPhoneアプリ「花なび」による道案内



(地域情報発信の強化－3)

道路及び周辺情報配信システム (福島県西郷村)

〔概要〕

西郷村の安全、安心な地域作りの取り組みを推進し、その取り組みを内外にPRすることを目的として、道路及び周辺情報配信システムを整備し、その運営を実施する。

〔コラム〕

白河地方と会津地方を結ぶ甲子道路の開通に伴い、増加した交通事故を未然に防ぐため、国道289号線の高低差による道路状況の変化等の動画情報を、インターネット、携帯電話、デジタルサイネージを通して、国道利用者に提供している。

村関連施設である「キョロロン村」駐車場内には、大型ディスプレイを設置しドライバーの方や観光客の皆様へ情報提供を行っている。

(西郷村ホームページより)

<http://www.vill.nishigo.fukushima.jp/view.rbz?cd=1103>





(問い合わせ先)
 東日本電信電話株式会社 ビジネス&オフィス営業推進本部 公共営業部
 TEL : 03-6803-7772

双方向告知通信システムを活用した地域情報の動画配信サービス (熊本県阿蘇市)

〔概 要〕

阿蘇市には、地場産業の振興、人材育成、雇用創出を図る施設「阿蘇テレワークセンター」があり、地域情報の発信を行ない魅力あるまちづくりに役立てている。光ブロードバンドネットワークを整備し、動画も送れる告知通信システム「知らせますケン」を導入し、市民向けに「市役所からのお知らせ」の連絡と共に、地域のニュース等の動画を配信している。

〔コラム〕

双方向告知通信システム『知らせますケン』を利用し、市民向けに「市役所からの一般的なお知らせ」を配信すると共に、阿蘇テレワークセンターが有するインターネットテレビ放送局「WEB-TV アソ」が製作する地域情報番組の一部や、市長のインタビュー、地元で働くフレッシュマン等の動画を市民に配信しています。

配信された動画のタイトルが画面に表示され、そこをタッチすると番組を見ることができるので、高齢者にも使いやすいシステムです。今まではパソコンでしか見ることができなかった番組を各戸の告知端末に配信することで、より多くの市民にニュース、イベント、観光情報等の地域情報を届けられるようになりました。

また、告知端末を使って福祉に関する様々な情報提供を行う web ページ、「阿蘇あんしん福祉ネット」を作って端末から見られるようにしています。安否の確認、そうだん室、ふくしと健康等の六つのチャンネルがあり、好きなものが見られます。チャンネル毎に担当窓口へワンタッチでつながるテレビ電話ボタン付きで、高齢者の方のあんしんホットラインとなっています。

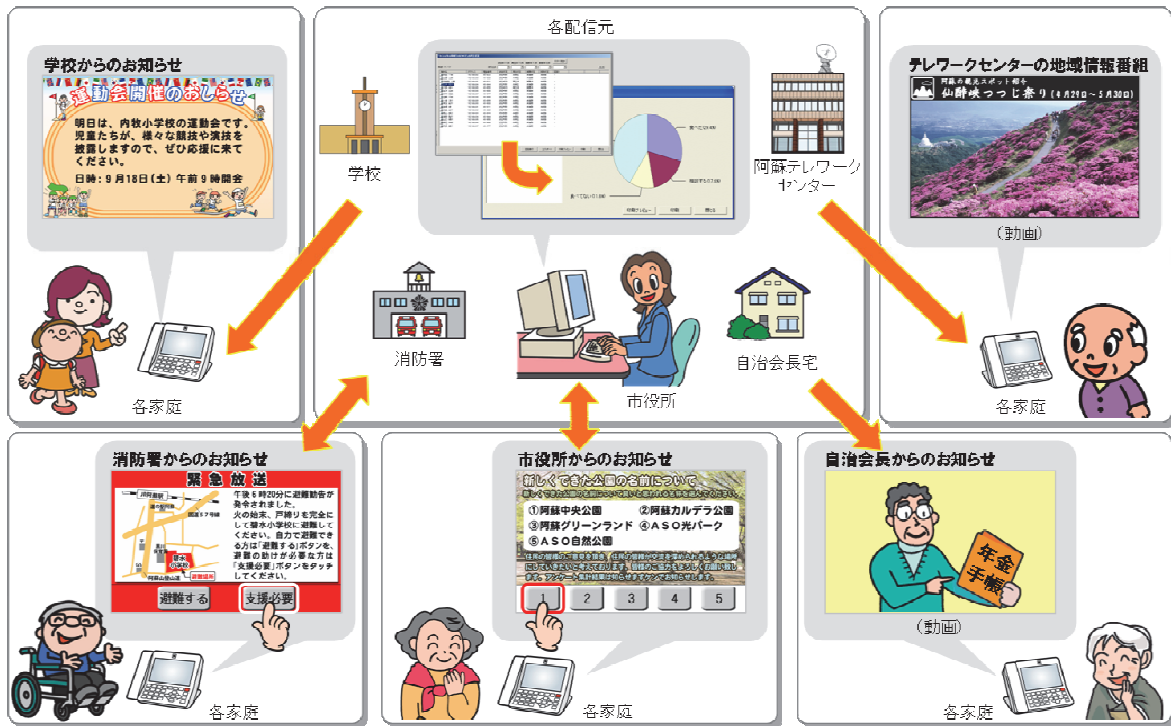


図1. 阿蘇市お知らせ配信イメージ



図2. 阿蘇あんしん福祉ネット画面

(問い合わせ先)

株式会社アイ・コミュニケーション

e-mail : nishiwaki@i-communication.co.jp

(地域情報の発信の強化－５)

よかまち・きやんせ倶楽部 (薩摩川内市定住支援センター)

<http://www.city.satsumasendai.lg.jp/www/genre/0000000000000000/1268816498923/index.html>

〔概要〕

薩摩川内よかまち・きやんせ倶楽部は、定住希望者の新規開拓と情報発信を主な業務とし、薩摩川内市のホームページやFBページからインターネットを介し、本市で取り組んでいる定住に関する重点施策（本市民が受けられる補助や定住の際に受けられる補助など）や仕事情報、住まい情報等、定住希望者のための充実した情報が提供されている。

〔コラム〕

1. 概要

薩摩川内市の人口は減少を続け、平成22年国勢調査では、99,589人となり、10万人を下回る結果となりました。そのため、市は「定住自立圏共生ビジョン」に基づいて定住促進を進め、平成27年においては102,000人以上の人口を目標値としています。主な事業の特徴として、転入誘導に特化した政策とし、転入者に対して助成事業を行っています。

2. 事業内容

定住自立圏共生ビジョンの中で、「都市部の定住希望者へ情報発信を行うとともに、宿泊体験や自然体験を通じて交流を促進し、移住の際の負担を少しでも軽減できる施策を展開することにより、本市へ住みたいと思うまちづくりを進め、定住促進を図る。」としています。

(事業の例)

- ・ 定住住宅取得補助
- ・ 定住住宅リフォーム補助
- ・ 新幹線通勤定期購入補助
- ・ ゴールド集落転入促進補助
- ・ 大都市圏で開催される移住セミナー等への出展（移住相談対応）
- ・ メールマガジンの定期発行
- ・ 空き家情報登録制度（空き家バンク）
- ・ 移住体験住宅

事業の活用状況は、新幹線通勤定期購入補助と定住住宅取得補助は平成17年度から、定住住宅リフォーム補助は平成20年度から開始しており、今までに、定住住宅取得補助とリフォーム補助で640世帯（1,698名）【H26年10月末現在】が移住しています。新幹線通勤定期購入補助は477名【H26年10月末現在】の利用がありました。平成18年度から、ワンストップサービスの窓口（定住支援センター）を市役所に設置し、薩摩川内市に興味を

持っている方々に情報発信をしています。移住希望者のニーズを捉えながら、住みやすさ暮らしやすさをパッケージとした定住促進関連情報を薩摩川内市のホームページにおいて、紹介しています。

(薩摩川内市定住支援センターのホームページより)

薩摩川内市定住支援センター
よかまちきやんせ倶楽部
Yokamachi Kiyanse Club website

総合メニュー

音声読み上げ支援ツール 文字の大きさ 小 標準 大 サイト内検索

トップページ > 定住促進(よかまちきやんせ倶楽部)

定住促進(よかまちきやんせ倶楽部)

子供のころの風景が
今もここに 있습니다

薩摩川内市定住支援のお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-420-200
E-mail kiyanse@city.satsumasendai.lg.jp

(問い合わせ先)

薩摩川内市定住支援センター

TEL : 0120-420-200 e-mail : kiyanse@city.satsumasendai.lg.jp

奥出雲まめなかねット (島根県 奥出雲町)

<http://mypage.okuizumo.ne.jp/>

〔概要〕

町民自らがホームページを作成し、町内外に向けて情報発信を行うサイト。ブログ感覚で誰にでも分かり易く、簡単にホームページの作成・更新ができ、お手軽に情報発信ができることが魅力。

〔コラム〕

奥出雲町では従来から町民向けブログサイトがあり、「奥出雲まめなかねット」はそのリニューアル版として平成20年11月20日から運用を開始しています。また、常時サポート窓口を開設し、本サイトの更新や記事作成時のトラブルについて相談を受けてつけています。この取り組みにより多くの皆様に本サイトをご利用いただいています。また、町内の小中学校がこれを利用して情報発信することにより、子どもたちの様子がわかるなど保護者などからも好評をいただいています。このほか、「サイトを見て、町外・県外から返信が来るようになり、いろいろな地域の人と楽しく情報交換している」、「紅葉の写真をサイトで公開したところ、紅葉の時期に町外・県外からの観光客がかなり増えた」、「観光地の状況についての電話での問合せに、補足資料としてサイトに掲載している写真を見てもらっている。観光客からは「参考になった」と喜ばれている」などの声も聞かれ、個人的な情報発信のみならず、地域の活性化にも一役買っています。

本町は高齢化率が高いので、高齢の方にも利用していただけるようなシステムにしないと住民へ浸透しません。そこで、本サイトを構築する際には、誰でも簡単に、直感的にページを作成・更新できるようなシンプルなシステムにすることを心がけました。その甲斐あってか、住民の皆様積極的にご活用いただいております。平成25年10月時点で、サイト数は151件となっています。また、本サイトの運用開始から現在までに200万件以上のアクセスをいただいています。



【奥出雲まめなかねットのポータルサイト】

〔制作費（うち公的な補助額）〕

約2百万円（1百万円：島根県町村会）
（ただし、奥出雲町ホームページ制作費も含む。）

〔問い合わせ先〕

奥出雲町役場 総務課 危機管理情報G TEL：0854-54-2505
奥出雲町情報通信協会 TEL：0854-54-2525

竹田市農村回帰定住支援サイト
(大分県竹田市)
<http://www.city.taketa.oita.jp/nouson/>

〔概要〕

大分県竹田市への居住希望者に対して、農村回帰(竹田市への移住)に関する有用な情報を提供するシステム。過疎化の歯止め、地域の活性化を目的として、竹田市役所をはじめ、市内外の様々な団体等の協力も得ながら、インターネットを介して、より多くの情報提供を目指している。

〔コラム〕

竹田市は全国初の「農村回帰宣言市」を標榜するとともに、ふるさと回帰支援センターと相互協力協定を締結し、平成22年6月に設立された「竹田市農村回帰支援センター」を軸に、竹田市への移住を推進する事業を展開しています。そのなかでも、「竹田市空き家バンク」事業への利用登録者数は年々増加傾向にあり、平成23年11月末現在では約360世帯が登録されています。利用希望者ニーズをよりの確に把握することに努め、物件情報をお知らせすることはもちろん、竹田市を肌で感じていただき、物件を実際にみていただけるよう、現地案内も行っています。このような取り組みの成果から、これまで成約件数55件(定住者129名)となっています。

また、空き家バンク以外にも、「集落支援員制度」の導入により移住者へのアフターケアをより充実させ、「子育て定住促進住宅」の建設により子育て世帯が移住しやすい環境をつくるとともに、各種助成事業により移住のお手伝いをさせていただいています。移住して来られた方には、「竹田市に住んで良かった。」と実感していただけるように、また、地域の人が「この人たちが住んでくれて良かった。」と思えるように、これからも積極的に取り組んでいきたいと考えています。



(竹田市農村回帰定住支援サイトのホームページより)

〔サイト制作費〕

●約40万円

(問い合わせ先)

竹田市 企画情報課 農村回帰推進室

TEL : 0974-63-4801 e-mail : nousonkaiki@city.taketa.lg.jp

みんなで作る情報板 わかやまイベントボード
(NPO法人 市民の力わかやま)
<http://eventboard.shiminjuku.jp/>
<http://eventboard.shiminjuku.jp/m/> (携帯サイト)

【概要】

和歌山県内のイベントを検索できるサイト。特徴は、個人、団体、公共施設などが主催するイベント情報を自ら入力し、PRできるという手作り感溢れる情報発信ツールです。

【コラム】

本サイトは、平成17年度に実施した和歌山県事業「わかやま情報発信プラットフォーム構築モデル事業」の成果をもとに運営しています。同事業は、自分たちの活動をPRできない市民団体やNPO等が容易に情報発信できる仕組みを作り、それにより「地域コミュニティの再生」や「地域活性化」の可能性を探ることを目的として、「みんなでつくる情報板 わかやまイベントボード」を構築し、その有効性を検証するというものでした。平成17年10月末～2月中旬の期間サイトを開設し、検証を実施したところ、アクセス数9,390件、イベント数979件、参加団体数118団体という結果が得られ、その有効性が実証されました。

平成26年11月現在では、740万件を超えるアクセス数、6万件を超えるイベント数と、690団体を超える参加団体数で県内最大級のイベント情報掲載サイトに成長しました。また、本サイトを介して様々な交流が広がるなど、コミュニケーションの場としても活躍しています。また、わかやまイベントボードは、総務省近畿総合通信局、近畿情報通信協議会との共催による「関西ウェブサイト大賞2009」において、「関西ウェブサイト大賞優秀賞」を受賞しました。

現在のアクセス者総数 7,457,656 人 イベント登録数 60,277 件 主催者登録数 696 件

●本日開催のイベント(2014年11月25日 火曜日)	主催者
【出張相談会】日高地方 若者サポートステーションわかやま	若者サポートステーションわかやま
大人の社会見学(箕島漁港見学)	有田市産業振興課
ピンジャン元気教室～運動器の機能向上を目指す～	高齢介護課
無料親子体験イベント	株式会社TOEZ
外国語(初級英会話)・外国語(初級韓国語)・外国語(初級中国語)・英会話クラブ(応用編)	内外交流課
スポーツ吹矢	和歌山県立武道館
ほっと一息煎茶	北コミュニティセンター
落語ワークショップ・こども落語ワークショップ相談	わかやま楽隊会
◆◆◆ 和歌山武道館なきななクラブ ◆◆◆	和歌山武道館なきななクラブ
秋季ソフトテニス	和歌山市民体育館

(わかやまイベントボードホームページより)

【制作費 (※和歌山県からの実証実験委託により構築)】
約90万円 (※実証実験関連費用及び報告書作成費用込)

(問い合わせ先)

NPO法人 市民の力わかやま

TEL : 073-428-2688 e-mail : eventboard@wakayama.shiminjuku.jp

(地域情報の発信の強化－9)

新潟県の地域情報ポータルサイト
『新潟ふるさと情報局』
(新潟県IT&ITS推進協議会)

〔概要〕

新潟県IT&ITS推進協議会^{*1}では、新潟県の地域情報ポータルサイト『新潟ふるさと情報局^{*2}』を運営し、県内地域情報のデジタルコンテンツ配信による地域情報化を推進しています。

*1 県内の地域情報化を推進する産学官連携組織

*2 『新潟ふるさと情報局』 <http://navi.n-it-its.jp/>

〔コラム〕

新潟県IT&ITS推進協議会では、地域情報化の推進を目的に、平成18年1月から地域画像情報提供事業として県内の地域情報を発信しています。

本サイトでは、県内の自然・観光・文化等の映像や道路・地域情報カメラのライブ画像などを配信しており、週末や冬期間などを中心に多くの方からご覧いただいています。

また、県内の公衆無線LANスポットマップの掲載により、県民や来訪者の利便性向上と公衆無線LANスポットの整備促進を図っています。

今後もニーズに応じたコンテンツの発掘を掲載し、より多くの方にご覧いただけるよう、サイトの充実をしたいと考えています。

〔事業費(※協議会会員の会費及び負担金より支出)〕

平成26年度予算130万円(※サイト運営管理費用)



(問い合わせ先)

新潟県IT&ITS推進協議会 事務局 (新潟県総務管理部情報政策課)

TEL:025-280-5106 e-mail:ngt010090@pref.niigata.lg.jp

「みささぎナビ」

(NPO 法人フィールドミュージアムトーク史遊会、阪南大学、
株式会社アスウェル、羽曳野市観光協会、京都フラワーツーリズム)

〔概要〕

2012年3月から民学産官で準備を始め8月1日に配信を開始した「みささぎナビ」は、百舌鳥古墳群とともに世界文化遺産への登録をめざす古市古墳群のナビゲーションシステム。

主要な機能として「防災情報」「古墳情報」「車椅子で利用できるトイレ情報」「観光情報」などがある。ここでは、「防災情報」「古墳情報」について紹介する。

〔コラム〕

(1) 羽曳野市、藤井寺市の防災情報

■概要

- ・羽曳野市、藤井寺市の避難施設、福祉避難施設、避難救助拠点、交番の情報です。
- ・ホームページ及びスマートフォンアプリの地図上に分かりやすく表示しています。現在地からの経路案内を行いません。また、目的地を写真やストリートビューで見ることができますので、目的地を事前に把握でき、スムーズに辿り着けます。

■社会課題

- ・自治体は、紙媒体の防災マップを全戸に配布しているが、近くの避難所がどこにあるのかを多くの住人や移動通過者には知られていない。
- ・多くの住人が防災マップを知っていても、自宅のどこに置いたのかを忘れてしまっている。住んでいる人でも避難所を知っている人は非常に少ない。
- ・一方、観光客やビジネスなどの移動通過者の大半の方は、避難所が分からない。

■自治体が公開している1次情報

- ・羽曳野市 防災マップ(紙MAPとJPG画像)
<http://www.city.habikino.lg.jp/10kakuka/24kikikanri/04bousaimap/files/hazerd07.jpg>
- ・藤井寺市 防災マップ(紙MAPとJPG画像)
<http://www.city.fujiidera.osaka.jp/resources/content/1757/20130820-124100.pdf>

■課題解決への工夫

1)自治体が公開しているMAPをもとに、図1に示す工程作業をおこない、社会的課題に対して高い満足度が得られるようにサービス提供をおこなった。

2)データの付加価値

- ・避難施設の正門を位置情報とし、避難施設の正門の写真を撮影した。

(理由:避難所が学校の場合、正門とすることで、スムーズな誘導を実現するため。)

3)利便性の付加価値

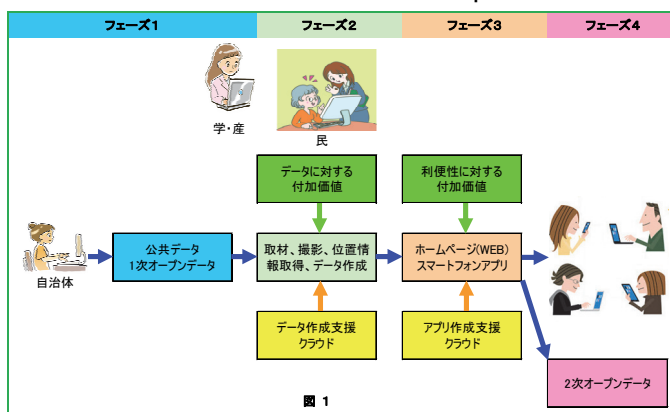
- ・地図上に避難所を全て表示、リストでも表示、各避難所の詳細を写真付きで紹介
- ・現在位置から選択した避難所へルート案内、選択した避難所をストリートビューで表示

4)データ更新の容易性

- ・データを簡単に作成、更新できるように、データ作成支援クラウドを用意した。

5)オープンデータ化

- ・作成したデータを、オープンデータ化し公開している。



(2)古墳情報

■概要

古市古墳群は、羽曳野市、藤井寺市、柏原市、太子町に大小 87 基の古墳が現存している。それらのすべての古墳について、ビューポイントの位置情報や学術的見地、現状写真を入力して、ホームページ及びスマートフォンアプリを通して情報の発信を行っている。地図上に分かりやすく表示を行い、また、ストリートビューで目的地を見ることが出来る。事前に目的地を把握することが可能となりスムーズに辿り着くことができるようになっています。

■社会課題

- ・大型古墳のビューポイントや小型古墳の位置がわからない。
- ・古墳へのアプローチや立ち入りの可否がわからない。
- ・墳丘が森に包まれて全体の形がわからない。
- ・古墳の価値や見どころがわからない。

■利用した1次情報

- ・『藤井寺市史・通史編 1』(藤井寺市)
- ・『羽曳野市史・本文編 1』(羽曳野市)
- ・「百舌鳥・古市古墳群案内冊子」数種(百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進本部会議)
- ・『陵墓地形図集成』(宮内庁書陵部)

■課題解決への工夫

- 1) 図 1 に示す工程作業をおこない、社会的課題に対して高い満足度が得られるようにサービスの提供をおこなっている。
- 2) データの付加価値
 - ・一般の古墳情報については、羽曳野市。
 - ・藤井寺市の公式刊行物ならびに百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進本部会議のデータを基に最新の考古学的な知見を加えて適宜編集した。
 - ・天皇陵・皇后陵・皇子墓・皇女墓に治定されている古墳については、宮内庁ホームページに掲載された名称を基にして記述し、墳形の記述においては、宮内庁諸陵部編『陵墓地形図集成』の測量図を参考にした。
- 3) 利便性の付加価値
 - ・地図上に古墳群内に現存する大小の古墳をすべて表示。
 - ・墳丘へのアプローチ、進入の可否や大型古墳のビューポイントを選択・表示。
 - ・個別の古墳について、PDF ファイルで詳細な説明を付記。
- 4) データ更新の容易性
 - ・データを簡単に作成・更新できるように、データ作成支援クラウドを用意した。
- 5) オープンデータ化
 - ・作成したデータをオープンデータ化して公開している。

■公開URL [「防災情報」、「古墳情報」などの公開サイト情報]

【Web アプリ】 <http://misasagi.i2navi.net/disaster>

【iOS アプリ※1】 <https://itunes.apple.com/jp/app/id398326620>

【Android アプリ※1】 <https://play.google.com/store/apps/details?id=net.flower tourism.itournavi>

【2次的オープンデータの公開】 <http://habikino.i2navi.net/>

※1. 「iOS アプリ」と「Android アプリ」は、「ご当地なび」をダウンロードしてください。

[問い合わせ先]

京都フラワーツーリズム 高木治夫

TEL:090-1133-1358 e-mail:haruo.takagi@gmail.com

やまなしFree Wi-Fi プロジェクト／富士の国やまなし観光ネット (山梨県)

〔概要〕

山梨県では、外国人旅行者の利便性向上のために無料Wi-Fiスポットの充実を推進し、このWi-Fiネットワークをベースとして、富士の国やまなし観光ネットを情報プラットフォームとした各種情報提供サービスを実施しています。

〔コラム〕

①サービス・事業の背景や経緯

当時、山梨県では、富士山の世界遺産登録に向けて、今後の急増が予想される外国人観光客を受け入れる環境整備を進めてきました。外国人観光客のニーズを探る中で、無料で手軽に利用できるWi-Fi環境が日本国内に圧倒的に少ないことに非常に困っていると分かりました。海外では、無料のWi-Fiスポットが多数存在しており、そうしたWi-Fi環境を山梨県でも整備する必要があると考えました。

②サービス・事業内容の詳細

平成24年1月11日、官民協働方式で「やまなしFree Wi-Fi プロジェクト」を立ち上げ、観光に親和性のある多数の地元施設、企業等の参画を募る形で、県内のWi-Fi環境の整備に取り組むこととなりました。まず、Wi-Fi環境整備の目的について、より多くの人に賛同してもらいたいと考え、「やまなしFree Wi-Fi プロジェクト」の発足に際して、「外国人観光客の利便性向上と周遊促進を通じた地域活性化の一助にする」という明確なビジョンを打ち出して、次のように3段階のフェーズで着実なステップアップを目指すこととしました。

【第1段階】平成24年度に500カ所、平成25年度には1,000カ所のキャリアフリーの無料Wi-Fiスポットの設置を目標に定めてインフラ整備に乗り出しました。

【第2段階】外国人観光客がより手軽にWi-Fi環境を利用してもらえるようにするため、参画企業のNTT東日本の協力を得て、二週間無料で利用できる「Wi-Fiカード」を作成して、さらなる利便性の向上を目指しました。

【第3段階】平成25年度、情報コンテンツの充実を図り、外国人観光客の滞在・周遊促進につなげ、地域経済への還元も目指すこととしました。

平成24年1月11日のプロジェクト発足の報道発表は、翌日の地元新聞の一面を飾るなど、「やまなしFree Wi-Fi プロジェクト」の反響は大きく、当初の目的の1,000ヶ所設置を半年前倒しで実現しました。平成25年12月末現在では1,455スポットの設置が実現しています。

本プロジェクトでは、Wi-Fiスポットの導入コストは光回線の敷設も含めて、設置場所の土産物屋やカフェなどに負担していただき、一方の県側はWi-Fiを通じて提供する情報コンテンツの充実等を担当するというスキームとしています。短期間でこれだけ多数のWi-Fiスポットを整備できたのは、外国人観光客の利



【 <http://www.yamanashi-kankou.jp/wi-fi/> 】

便性向上・周遊促進という明確なビジョンとそのビジョンに多くの賛同を得られたことが大きな要因だと考えています。さらに、プロジェクトに携わった者全てがWi-Fi スポット設置に向けて各地を訪ね、サービスの利便性、必要性を“汗をかいて”説明する一方、どういったコンテンツが求められているのか、集客アップに向けてどういう施策を実践してほしいのかなど、現地の抱える課題やニーズを把握して、コンテンツ作成に盛り込めたことも大きな成果要因だと考えています。

Wi-Fi スポットの多くは、外国人観光客が立ち寄る土産物屋やレストランなどに設置されていますが、富士山の世界遺産構成施設である3つの浅間神社や船津胎内樹型にも設置されています。神社の宮司さんもWi-Fi スポットに高い関心を示しており、今後は構成資産としての神社にまつわる情報提供などコンテンツの拡充を図る予定です。

さらに、滞在現地にWi-Fi があるからこそ可能となるサービス展開として、外国語によるバス運行情報サービスの提供も始まっており、スマートフォン向けのサイト「やまなしバスコンシェルジュ」から観光スポットを入力することで、目的地近辺のバス停を表示したり、バスの運行状況やバス停付近の観光情報を探したりできるようになっています。バスに搭載したGPSを利用して、路線バスの運行状況をスマートフォン上で確認できるサービスも提供されています。

また、2013年7月からはNTT 東日本と共同で、外国人観光客向けに地域情報を配信するエリアポータルサービス「Tourist Information」を新たに提供開始しました。「光ステーション」の設置場所に合わせた情報提供を地域ポータルとして情報配信するもので、各種コンテンツは県等が提供しています。さらに9カ国語での世界遺産構成資産ガイドブックや便利な旅のための指差し会話帳、公共交通案内、安全な旅のためのハザードマップや緊急災害時の行動支援情報なども提供しており、外国人観光客からも好評を得ています。「光ステーション」は災害時にインターネット無料開放機能を備えており、万一の事態には地域住民への情報提供や安否確認に役立てられるなど、災害対策としても有効なツールとなっています。

最後に本プロジェクトの今後の展開として、山梨県では、1,000を超えるWi-Fi スポットを、外国人観光客の利便性向上のためだけでなく、地域と観光客をつなぎ、コミュニケーションを促進するプラットフォームとしても活用したいと考えています。単なるインフラ整備ではない領域を目指すものであり、観光のみならず、山梨にある産業や文化などのすばらしい資源について、山梨県を訪れた人に気付いてもらえるようなコンテンツや仕掛けを提供したいと考えています。

③事業費

県予算：無(コンテンツにかかる経費のみ)、Wi-Fi 整備(NTT 東日本)、通信費等(Wi-Fi 設置観光事業者等)

〔問い合わせ先〕

- ・山梨県 観光部観光振興課
- ・電話番号：055-223-1557 FAX 番号：055-223-1558
- ・e-mail：kankou-sk@pref.yamanashi.lg.jp



【富士御室浅間神社】

携帯電話ボランティア情報システム ボランティアフォン
(松山市社会福祉協議会・松山市ボランティアセンター)
<http://www.matsuyama-wel.jp/vc>

〔概要〕

松山市ボランティアセンターでは、個人ボランティア登録の際、簡単な手続きをするだけで、タイムリーなイベント・ボランティアの情報を得ることができる「携帯電話ボランティア情報システム ボランティアフォン」を活用しています。

登録後、随時、携帯電話にボランティアセンターからイベントやボランティア募集の情報メールが送られてきますので、『参加する』のボタンを押すと携帯電話からそのままボランティア活動に参加申込みできます。

〔コラム〕

ボランティアセンターではボランティア情報の発信手段として、「ボランティア情報紙 おせたい通信」を発行しています。現在はホームページで随時ボランティア募集の情報も掲載しておりますが、原稿締め切りに間に合わない依頼や締め切り間近なボランティア募集等については、職員が手分けをして登録ボランティアに電話で連絡をしていました。しかし、昼間は繋がらないことが多く、もし繋がったとしても電話だと「参加します！」と即答されるのは難しいようです。

そんな状態の中で、ボランティアの学生さんが携帯電話のメールを楽しげに、しかも瞬時に送受信を行っている姿を見て「ボランティアのコーディネートにも使えるかもしれない」と思いつきました。

「ボランティアフォン」の登録は簡単にできます。ボランティアセンターにお越しただき、個人ボランティアの登録用紙に住所・氏名・携帯メールアドレス等を記入し、実際にメールが届くか確認テストを行い登録完了となります。その後は、ボランティアセンターから発信された情報の内容を確認し、興味があれば「参加する」ボタンをクリックしてもらいます。そうすると、ボランティアセンターでは誰が参加するという情報が一覧で解るシステムとなっています。また、質問等があれば、「質問・問い合わせ」ボタンをクリックし内容を入力して送信いただければ、メールでお答えするという仕組みになっています。

携帯電話やスマートフォンが一人に一台という時代、ボランティアの参加を呼びかける手段としては最適だと思いますし、増大するボランティア登録者への連絡方法として少ない職員で対応できる簡便な方法であると考えています。もちろん、その他の媒体も廃止したわけではなく、従来からある紙媒体の「おせたい通信」とホームページのボランティア情報、そして、「ボランティアフォン」を併用することで、より迅速かつ確実に情報が発信できています。

現在（H26.11）1,058名の方が登録をされています。実際に登録しボランティアに参加した方からは、「タイムリーな情報が届く」、「友達同士で相談ができる」、「気軽に参加できる」等の声が寄せられています。

〔問い合わせ先〕

社会福祉法人 松山市社会福祉協議会 地域福祉部 ボランティアセンター
TEL:089-921-2141 FAX:089-921-8360 e-mail:vc@matsuyama-wel.jp

「スマイル 松山」プロジェクト
～1日1マイル歩こう 観光で笑顔になろう～
(愛媛県松山市)

【概要】

「スマイル松山プロジェクト」は、半径5km圏内にある都市機能が集中するコンパクトシティ松山の特性を活かし、「住んでよし、訪れてよし」の活力ある街であり続けるために、「ウォーキング（街歩き）」を軸に、情報通信技術を活用したまちづくりを展開するものであり、松山市と愛媛大学、民間事業者が産官学連携して、(1)健康ICT事業、(2)観光ICT事業、(3)防災ICT事業の3事業を実施。ICTを有効に活用することで、住民の健康増進を図り、周遊型観光を実現し、住民、観光客の避難支援、安否確認の仕組みの確立を目指しています。



スマイル松山プロジェクト全体

スマイル松山

「スマイル 松山」プロジェクト
～1日1マイル歩こう 観光で笑顔になろう～

【健康】	【観光】	【防災】
		
【健康ICT】 健康状態の把握と改善 <ul style="list-style-type: none">●パーソナル・メディカル・チェック支援●専門的な健康アドバイスの提供●ウォーキングマップをスマホ対応、既存ウォーキングイベント等と連携	【観光ICT】 滞在型観光の推進 <ul style="list-style-type: none">●利便性の高い観光情報の提供●「街歩き」の活性（地元ガイドと連携）●街歩きの健康価値を見える化（消費カロリー表示）	【防災ICT】 防災基盤の強化 <ul style="list-style-type: none">●健康・観光街歩きマップとあわせて防災マップを情報提供（平時）●避難支援と安否・所在確認システム（緊急時）

【コラム】

① 健康ICT事業：健康状態の把握と改善

健康支援・記録ツール「健康ナビ」と「健康ナビ」にデータが自動的にたまる活動量計を使って活動量、健診履歴、健康データ等、一人ひとりの健康状態を正確に把握し、専門家による分析を行い、一人ひとりに併せた専門的な健康アドバイスの提供を行っています（愛媛大学医学部、教育学部監修）。

② 観光ICT事業：街歩きの活性、滞在型観光の推進

防災ICT事業：防災基盤の強化

観光・防災・健康に役立つスマートフォンアプリ「スマイル松山 ハイク&安心ナビ」を開発。平常時には、位置情報と連動した観光情報の表示や、俳句作成・投句・閲覧機能を持つスマートフォンアプリです。また、災害時には避難支援や安否確認を行える防災支援アプリとして機能します。

① 「スマイル松山 健康ナビ」

<https://kenkonavi.smile-matsuyama.com/rescuematu/rot010/>

「スマイル松山 健康ナビ」って何？

スマイル松山 健康ナビ

「スマイル松山健康ナビ」は、2013年の秋、松山市でスタートした「スマイル松山」プロジェクトの一部門である「健康ICT事業」の中核サービスです。

「スマイル松山」プロジェクトは、松山市を中心とした産学官が力を合わせ、総務省に ICT 街作り事業として共同で提案し採択された事業で、ICT（情報通信技術）を活用したウォーキング（街歩き）により、市民が健康で住みやすく、観光客に魅力ある街を目指すプロジェクトです。

プロジェクトの最初のテーマである「健康 ICT 事業」は、健康支援・記録ツール「健康ナビ」と、「健康ナビ」にデータが自動的にたまる活動量計を使って、専門家の支援を受けながら簡単・便利に健康づくりを実践できる新しい環境を、松山市民のみならずへ提供いたします。

「スマイル松山 健康ナビ」でできること

参加される方がいつでもご自身の健康状態について記録・閲覧できるように、様々な健康データをお預かりするサービス。今回「健康 ICT モニター」として申し込まれた方にサービス ID を配布、パソコンやスマートフォンを通して、無料でご利用いただけます。

健康手帳機能

日々の自分のカラダやココロの状態を書き込み、残していくための機能。記録した内容は、表や時系列のグラフで見やすく表示でき、経過が一目でわかるので、自分の健康を気づかう習慣が自然に身につきます。



健診記録閲覧

健診の結果をパソコンやスマホでいつでもどこでもご覧いただくことのできる機能です。今回は、いただいた結果表をデータ化のうえ大切に保存・ご確認いただけます。

【2011年5月31日の健診結果】

項目	値	標準値	性別	年齢	単位
身長	174	170	男	41	cm
体重	74	75	男	41	kg
BMI	24.2	22.0	男	41	kg/m ²
血圧	110/70	120/80	男	41	mmHg
心拍数	68	70	男	41	回/分
血糖値	100	100	男	41	mg/dL
コレステロール	180	180	男	41	mg/dL
尿酸値	6.0	6.0	男	41	mg/dL

「スマイル松山」プロジェクトとは

5つのメリット

実績のある指導者がプログラムを提供します!
300名以上を指導 平均-5.6kg、ウエスト-7.2cm*

- メリット 1 日々の活動量を記録できる!**
無料で活動量計をお貸して、あなたの日々の活動量を簡単に記録します。
- メリット 2 健康診断結果などが一括管理できる!**
健康診断結果と日々の活動量を特設サイトにて一括管理し、いつでも閲覧できます。
- メリット 3 一人一人に専門的なアドバイスが受けられる!**
愛媛大学医学部(抗加齢・予防医療センター)、愛媛大学教育学部(保健体育科)によるアドバイスがメールで送られてきます。
- メリット 4 運動指導員による活動のサポートが受けられる!**
チャレンジコース(限定100名)の方は健康運動指導士による週1回の直接指導がうけられます。
会場:松山市総合コミュニティセンター
参加者全員、期間中のウォーキングイベント(2回予定)で、運動指導士による効果的なウォーキングを学ぶことができます。
- メリット 5 スマホユーザーは健康ウォークがもっと楽しめる!**
スマホをお使いの方はユーザー専用アプリに搭載された健康街歩きマップを使ってさまざまな健康ウォークが楽しめます。

※「チャレンジコース」は健康データ測定会の結果により、事務局よりご推奨し同意した上でご参加いただけます。

- 観光ICT事業 ○位置情報と連動した観光情報表示 ○街歩きの健康効果見える化 ○俳句作成・投稿・閲覧機能
- 防災ICT事業 ○街歩きによる防災啓発 ○避難支援 ○安心確認

※松山市文化・スポーツ振興財団のメタボリックシンドローム予防事業「プロジェクトD」の実績です。

② 「スマイル松山ハイク&安心ナビ」

<http://smile-matsuyama.com/index.php/app/>

本アプリの概要

- (1) 観光ルート/健康ルート案内
- (2) 俳句の投稿/閲覧
- (3) お勧めの観光スポット/料理店の検索
- (4) 避難所検索/標高情報の表示/現在地送信機能

【問い合わせ先】

松山市役所 観光・国際交流課
TEL: 089-948-6556

観光・街歩きの もしものときの “楽しさ”と“安心”を持ち歩く!
スマイル松山 ハイク&安心ナビ いよいよ登場!!

- Googleマップと連動した観光・健康ウォーキングルート案内
- 自分だけのオリジナル俳句を載せることができる
- ソーシャルメディア(フェイスブック・Twitter)と連携
- お食事のグルメ情報や料理店の検索
- 大規模災害(地震、津波、土砂)が起きた時も安心

観光・防災ICT事業で開発したスマイル松山ハイク&安心ナビでは位置情報と連動した観光情報の表示や、俳句作成・投稿、結果閲覧が可能なスマホアプリです。また、災害時には避難支援や安心確認を行える防災ICTアプリとしてご利用いただけます。

観光・防災ICT事業で開発したスマイル松山ハイク&安心ナビでは位置情報と連動した観光情報の表示や、俳句作成・投稿、結果閲覧が可能なスマホアプリです。また、災害時には避難支援や安心確認を行える防災ICTアプリとしてご利用いただけます。

アプリのダウンロードはこちらから

iPhoneの方はこちら Androidの方はこちら

二次コードが読み込めない場合は AppStoreまたはPlayストアで検索
スマイル松山

スマイル松山プロジェクト 観光・防災 ICT事務局 | [smile](http://smile-matsuyama.com) | info@smile-matsuyama.com
松山市文化・スポーツ振興財団 企画・運営 松山市役所 観光・国際交流課 開発: 株式会社アール

車椅子で利用可能なトイレ情報 (京都市、宇治市、羽曳野市、宇多津町)

〔概要〕

車椅子利用者が観光を楽しむためには、利用できるトイレ情報の事前把握が不可欠。「ご当地なび 京都エリア」(京都市、宇治市)、「みささぎナビ」(羽曳野市)、「宇多津劇場」(宇多津町)のトイレ情報について紹介する。

〔コラム〕

■取材、撮影チーム

- ・「ご当地なび」(京都市、宇治市) 中井タクシー
- ・「みささぎナビ」(羽曳野市、藤井寺市) FMT史遊会、Team Asuwell、羽曳野市観光協会、阪南大学
- ・「宇多津劇場」(宇多津町) 宇多津町

■社会課題

車椅子利用者が観光やまち歩きを楽しむためには、利用できるトイレ情報の事前把握が不可欠。しかし、「正確な位置情報が把握しにくい」、「観光地のトイレ情報が網羅されていない」、「施設情報が不十分」などの課題がある。

■課題解決への工夫

- 1) 図 1 に示す工程作業をおこない、社会的課題に対して高い満足度が得られるようにサービスの提供をおこなった。
- 2) データの付加価値
 - ・トイレの場所情報の把握
 - 【京都編】京都観光という視点で考えたとき、京都市の公衆トイレMAPだけでは圧倒的に足りない。そこで、観光タクシーの運転手に協力していただき、京都観光という視点でくまなく網羅した。
 - 【羽曳野編】民、学、産、官で、羽曳野市、藤井寺市トイレ情報の取材、撮影をおこなった。
 - 【宇多津編】宇多津町職員が、町営に限らず、町内全域でのトイレ情報の取材、撮影をおこなった。
 - ・寺社などの観光地や観光ルートにある車椅子利用可能なトイレも取材を行い追加した。
 - ・すべての現場へ取材し撮影をおこなった。
 - ・トイレの位置情報、トイレの写真(3枚)、設備情報、利用可能時間などの情報を取材しデータ作成をおこなった。
- 3) 利便性の付加価値
 - ・地図上に避難所を全て表示、リストでも表示。
 - ・各避難所の詳細を写真付きで紹介。
 - ・現在位置から選択した避難所へルート案内。
 - ・選択した避難所をストリートビューで表示。
- 4) データ更新の容易性
 - ・データを簡単に作成。
 - ・更新できるように、データ作成支援クラウドを用意。
- 5) オープンデータ化
 - ・作成したデータを、オープンデータ化して公開。

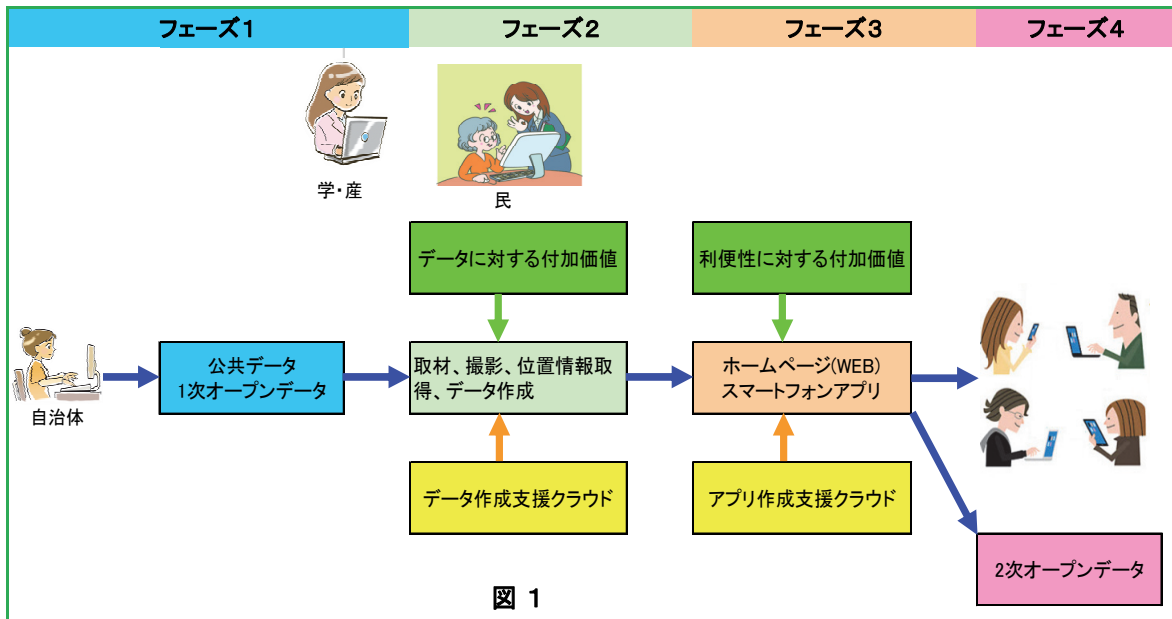


図 1

■公開URL

【Web】アプリ <http://i2navi.net/toilets>

【iOS アプリ※1】 <https://itunes.apple.com/jp/app/id398326620>

【Android アプリ※1】 <https://play.google.com/store/apps/details?id=net.flower tourism.itournavi>

【次的オープンデータの公開】

「ご当地なび」(京都市、宇治市) <http://nakai-taxi.com/>

「みささぎナビ」(羽曳野市、藤井寺市) <http://misasagi.i2navi.net/>

「宇多津劇場」(宇多津町) <http://utazutown.i2navi.net/>

※1. 「iOS アプリ」と「Android アプリ」は、「ご当地なび」をダウンロードしてください。



みささぎナビのトイレ情報(iOS アプリの場合)



観光地のトイレ情報(<http://i2navi.net/toilets>)

【問い合わせ先】

京都フラワーツーリズム 高木治夫

TEL:090-1133-1358

e-mail: haruo.takagi@gmail.com

特集4

各地域や団体で取り組まれている事例
[継続掲載事例]

3. 医療・福祉の充実

岩手県周産期医療情報ネットワークシステム
「いーはとーぶ」
(岩手県)

〔概要〕

安全・安心な妊娠・出産・育児のために、岩手県内の医療機関や市町村など
の間をインターネット回線で結び、妊産婦の健診情報や診療情報を共有して、
保健・医療関係者の綿密な連携を実現するシステム。

【2009 u-Japan 大賞受賞】

〔コラム〕

岩手県が平成 21 年 3 月にシステムを構築し、平成 21 年 4 月から運用を開始
しました。インターネットを介して周産期医療情報を共有し、保健と医療の関
係者が連携して、妊娠から出産まで妊産婦をしっかりとサポートすることを目
的としたシステムです。

本システムの主な特徴は次のとおりです。

1. 高度医療の必要な妊産婦、胎児、新生児の紹介や健診経過の情報共有が可能
になる
2. 妊産婦、新生児に対する早期の保健指導が実現し、効果的な妊娠・育児支援
が推進される
3. 妊婦健診受診票の発行や台帳管理等が可能で、事務の効率化が図られるとと
もに、ハイリスク妊産婦や産後メンタルヘルスの速やかな把握と支援が可能
になる
4. 周産期医療や妊産婦の保健統計情報が蓄積され、周産期医療の質の向上が図
られる

遠隔妊婦健診や Web 母子手帳との組み合わせにより、育児に役立つより多く
の情報の活用も可能となります。その他の導入の効果としては、情報共有によ
り検査等の重複が防止され、医療費削減につながることで、遠隔妊婦健診に活用
した場合、妊婦の通院に伴う経済的・心理的な負担の軽減が図られることなど
も挙げられます。

〔事業継続のためのしくみ〕

1. 県下の紙母子健康手帳について、本システムについての説明を記載した形で
様式を統一しており、母子健康手帳の交付時に妊婦に参加のお願いをしてい
ます。また、母子健康手帳番号の採番ルールを加入市町村間で統一しており、
母子健康手帳番号を本システムの妊婦 ID としています。
2. 各機関における入力負担を軽減するため、病院の産科部門電子カルテシス

- テムや市町村の保健システムと本システムとのデータ連携を進めています。
3. 積極的に活用している病院や市町村の取組をサポートし、本システムを広めるための講習会を実施しています。

〔利用する際に推奨される通信速度〕

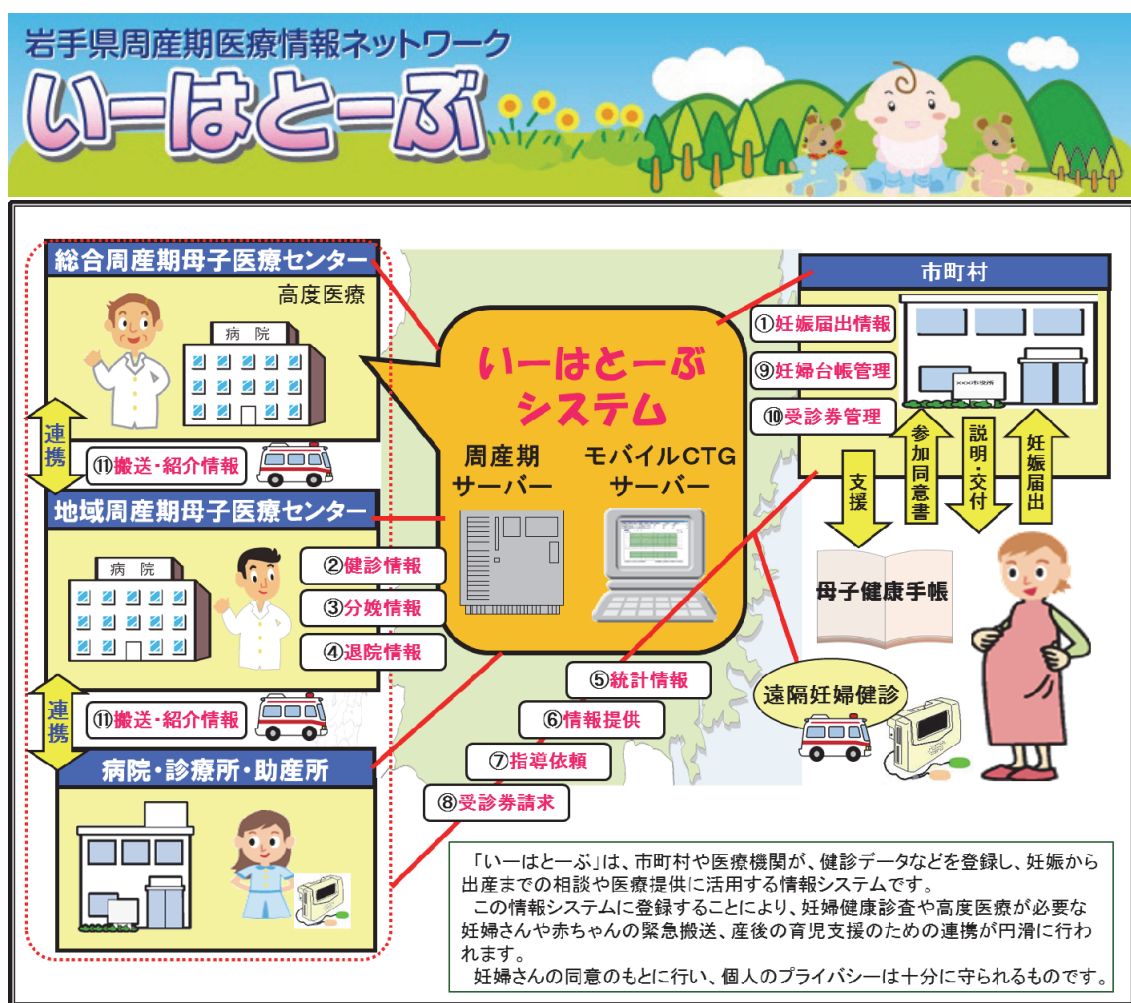
1 Mbps 以上

〔制作費（うち公的な補助額）〕

35 百万円（17.5 百万円：厚生労働省）

〔維持費（うち公的な補助額）〕

4.7 百万円（1.5 百万円：厚生労働省）



(問い合わせ先)

岩手県保健福祉部医療政策室 地域医療推進担当

Tel : 019-629-5415 e-mail : AD0002@pref.iwate.jp

(医療・福祉の充実－２)

双方向告知通信システムを活用した 高齢者の安否確認サービス (新潟県村上市朝日地区)

〔概要〕

朝日地区では、双方向告知通信システム「知らせますケン」を導入し、光ブロードバンドネットワークを通じて、高齢者の安否確認を行う事業を実施しております。

地区の希望される独居高齢者を対象に、告知放送の双方向機能を使って安否確認を行っています。

〔コラム〕

告知通信システムを利用し、朝日支所から毎朝、高齢者にあいさつや情報などを配信します。

送られてきた告知放送の画面に高齢者がタッチすると、双方向機能を利用し内容を視聴・未視聴の情報が朝日支所に返信され、その情報を安否確認に利用することができます。

また、大きな特徴としてテレビ電話機能を利用して、安否が確認できない方に連絡を取り、顔を見ながら会話をすることができます。必要に応じて訪問対応など、効率的な活動が可能となります。

高齢者の操作は送られてきた内容を見た後、画面に触るだけなので、毎日無理なく続けることができます。また、保健師もパソコンのマウスでの簡単操作で配信や管理ができるため、負担なく運用が行われています。

高齢者にとっても、安否確認してもらっていることで、安心して暮らせることができます。

(問い合わせ先)

東日本電信電話株式会社 ビジネス&オフィス営業推進本部 公共営業部

TEL : 03-6803-7772

株式会社アイ・コミュニケーション

e-mail shinchi@i-communication.co.jp

ユビキタス双六遍路 (徳島大学地域創生センター、徳島県徳島市)

〔概要〕

「ユビキタス双六遍路」は、徳島大学・吉田敦也教授（徳島大学地域創生センター長・総務省地域情報化アドバイザー）開発による「バーチャルお遍路」システム。

〔コラム〕

本コンテンツは、健康増進行動をICT活用で記録することが、健康行動の持続に効果的であることを狙って開発しました。特に、持続促進の要因としての「仲間づくり」のきっかけとなったり、Webを使うことによって、家族や友人の参加・見守りを可能とし、それが、新しいコミュニティの形成や活性化、まちづくりにつながっていくことを体験・実感してもらうことを目的にしています。このシステムを使うと、ウォーキングした歩数をパソコンや携帯電話からブログに記録することで、どれだけ歩いたかが四国八十八カ所のお遍路地図に表示され、仲間同士で情報交換しながらウォーキングすることができます。このことにより、マンネリ化しやすい日頃のウォーキングも、四国八十八カ所に思いを寄せながら、楽しく進めることができます。歩数をブログを使って入力する方法としたことにより、平均年齢65歳の利用者がブログ利用を日常化しこれまでに経験したことのないICTライフを楽しみ、健康づくりや家族との交流を飛躍的に増大させました。一方で、パソコンやインターネット利用が不慣れな方が主な利用者であるため、利用開始のための準備に電話サポートなりが必要なことが多く、そのことをマニュアルや技術的に解消する方策を考案するのはかなり難しく、また、コンピュータシステムやネットワークシステムは管理が必要であり、その手間を誰が負担するかはさらに難題となりました。現状では、品質を保ったサービスを維持するため、積極的な広報をあえてせず、利用人数を制限している状況です。本システムの効果で特筆すべきは、このシステムを2005年以来利用継続している人がいることです。双六遍路をすでに10周（1周1117キロ）した人もいて、全体的な利用人数は少ないが、健康増進行動の持続に大きな効果があることがわかります。また、本システムではモブログ（携帯電話からウォーキング中に更新する）手法を導入することにより、実際の歩き遍路中にも活用できるシステムを実現しています。本システムで、これまでにない歩き遍路の楽しみ・味わい、チャレンジの気持ちが高まり、糖尿病改善等の運動療法として、地域ぐるみの健康ウォーキングの実践などに活用されています。

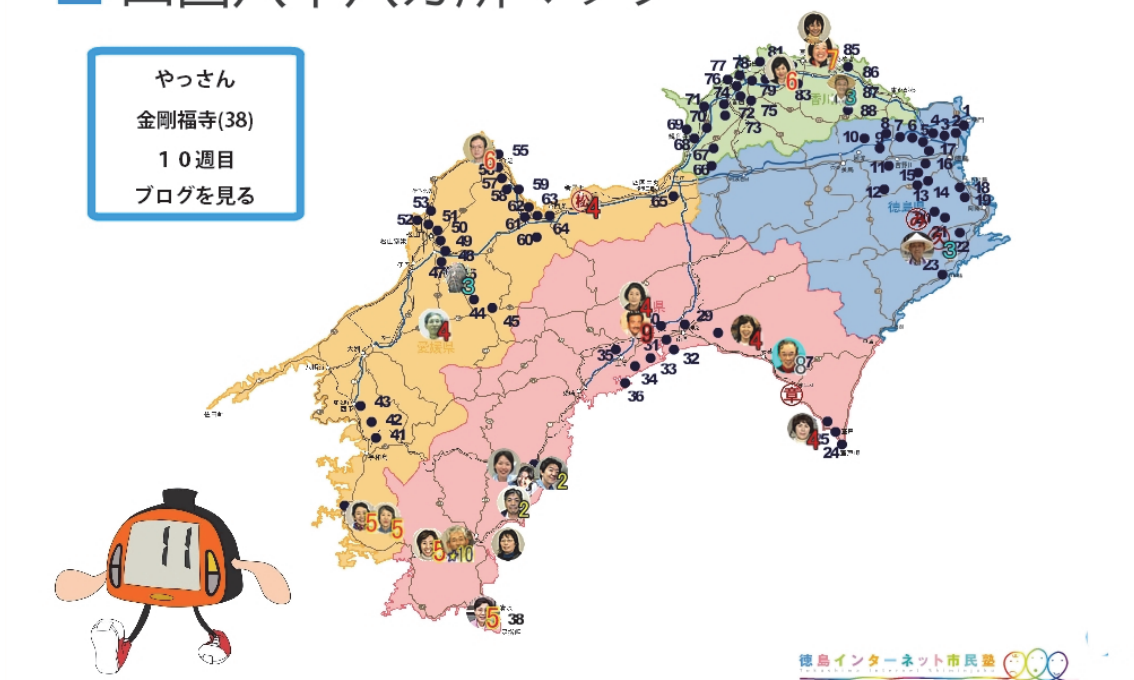
※当システムはインターネット活用教育実践コンクール第7回で 文部科学大臣賞 を受賞、第9回で 特賞 「多摩川源流探しー歩数計着用と ICT システ

ムの活用で生活リズムを整え、学力も向上させようー」でも活用されました。
(<http://www.netcon.gr.jp/>)

ユビキタス双六遍路は2009年2月にシステムリニューアルしました。このことによって、個々人の毎日の記録を統計処理等することが容易になり、成果やトレンドを健康管理などにより活用しやすく、利用者増にも対応しやすくなりました。また新バージョンでは、地図を好きなものに変更が可能となり、四国遍路に限らず、世界各地をコース対象に設定することができるようになりました。

現在、NPO 法人徳島インターネット市民塾にてサービスされており全国どこからでも利用できます (<http://tokushima.shiminjuku.com/>)。

■ 四国八十八カ所マップ



(問い合わせ先) 徳島大学地域創生センター TEL : 088-656-7651

生命を繋ぐモバイルコンピューティング活用 「99さがネット」佐賀県

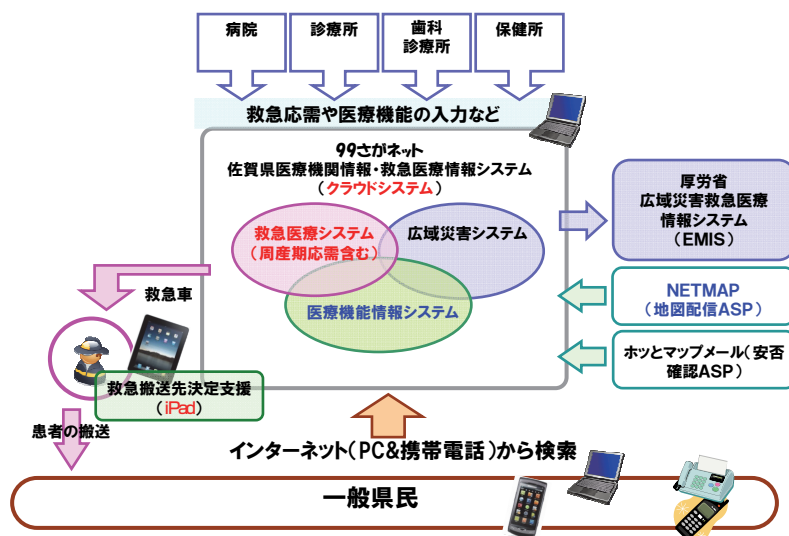
〔概要〕

「佐賀県医療機関情報・救急医療情報システム（99さがネット）」は、救急病院・救急診療所を中心とした救急医療機関の応需情報や各種の医療情報をコンピュータに登録し、県民及び関係機関に登録情報を提供することにより、救急医療の確保と県民への情報提供、医療機関相互の連携を図り、また災害時における迅速な医療救護の確保に資するものとして佐賀県が平成15年4月から運用を行っているものです。

「救急医療情報システム」、「医療機関情報システム」、「災害医療情報システム」の3つのシステムで構成されています。特徴的なのは、「救急医療情報システム」に「救急搬送実績機能」を追加し、全国で始めて県内すべての救急車にタブレット型多機能端末（iPad）を配備し、リアルタイムな情報共有を実現いたしました。

その結果、搬送時間の短縮、3次救急への搬送集中の分散化、交渉回数1回で搬送先が決まる率が8割を超えるなど、多くの成果を生み出し、「全国知事会2012先進政策大賞」（全国知事会）、「MCPCaward2012 グランプリ」及び「総務大臣賞」（モバイルコンピューティング推進コンソーシアム）、「モバイルプロジェクトaward2012 社会貢献賞」（モバイルコンテンツフォーラム）、「先進政策大賞」（全国知事会）などを受賞しております。

【総務省】情報通信技術地域人材育成・活用事業交付金（ICTふるさと元気事業）を活用



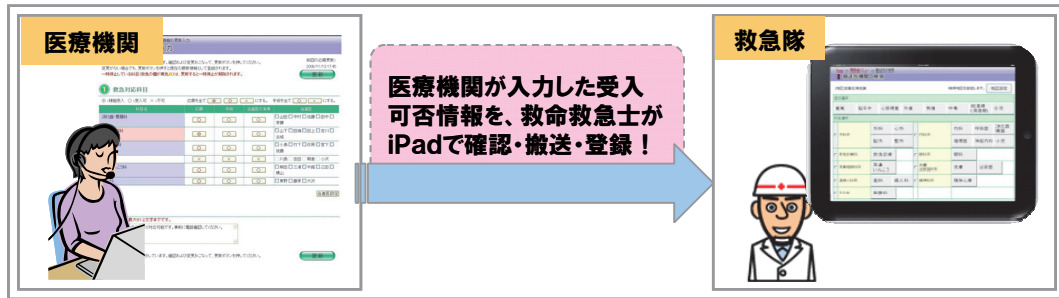
「99さがネット」システム全体構成

〔コラム〕

佐賀県では、平成15年に「救急医療情報システム」、「災害医療システム」の運用を開始し、平成18年の医療法等の一部を改正する法律（平成18年法律第84号）を受け、平成19年度より「医療機関情報システム」を運用開始しましたが、医療機関からの情報更新が煩雑なためあまり更新されず、また、救急隊も救急車内に閲覧できる環境がないため、あまり活用されておりました。

そこで、佐賀県では、担当職員が119番通報を受けて出動する救急車に自ら搭乗し、現場で何が問題になっているのか解決策を探りました。このような現場での経験や、意見を取り入れ、平成23年4月、全国で初めて県内すべての救急車（50台）にタブレット型多機能端末（iPad）を配備し、救急医療現場の情報をリアルタイムに他の救急隊や医療機関と共有できる仕組みへと大幅にリニューアルいたしました。

特徴的で、最も効果を発揮したのは、「救急搬送実績機能」です。これまでは医療機関側からの受け入れの可否を情報提供する「応需情報」だけが提供されておりましたが、今回のシステムでは、救急隊が「いつ」「どこへ」「どんな」患者を搬送したかを入力し、情報共有する仕組みを追加しました。



iPadを利用した「救急搬送の見える化」 概念図

こうすることで、搬送先決定を支援する検索機能については、搬送実施基準に基づく「症状」と応需情報による「科目」で検索できますが、検索結果は、搬送実績数の多い医療機関から一覧表になり、24時間以内の搬送実績数、これに、搬送実施基準による「受け入れ医療機関情報（スタティックな情報）」、リアルタイムに医療機関の受け入れ状況を反映した「応需情報」の3つの情報が同時にiPadで確認できるようになりました。

「救急医療」は厚生労働省、「救急搬送」は総務省消防庁の所管であるため、行政の担当も分かれており、これまでは、救急搬送のプロセスを一体的に見ることが出来ませんでした。佐賀県の仕組みは、救急隊に搬送実績を入力させることで、医療機関が「受け入れ体制」を登録、救急隊がそれを基に「搬送先検索」、「決定」、「搬送」、最後に医療機関が「転帰」という各場面の情報を保存できるようにしております。こうして、医療機関がどのような受け入れ体制を敷き、救急隊がどんな患者を、何処へ搬送（不可情報も含む）し、処置後患者はどうなったのか、が所管省庁を超えて把握できるようになり、「救急医療プロセスの見える化」が実現することになりました。その結果、医療機関も自機関や他機関への搬送状況を確認することができ、「情報の価値」が認識され、医療機関の応需情報の鮮度のよい正確な入力の促進にもつながっております。まさにパラダイムシフトによるイノベーションであり、救急搬送時だけでなく、事後検証（MC＝メディカルコントロール）にも大いに活用されることが期待されています。

同じ仕組みを群馬県、埼玉県などでも導入をされており、救急医療情報システムにモバイル端末を活用する動きは、全国の都道府県、医療関係団体へと波及しております。

製作費用（うち、公的な補助金額）

〔開発費〕 ¥97,000,000.-（¥97,000,000.-）

〔運用費〕 ¥27,000,000.-（¥9,000,000.-）

〔問い合わせ先〕

- ・ 国際航業株式会社 事業推進部
電話番号 042-307-7430
- ・ 佐賀県健康福祉本部 医務課
電話番号 0952-25-7073
FAX 番号 0952-25-7267
- ・ e-mail imu@pref.saga.lg.jp



99さがネット HP: <http://www.qq.pref.saga.jp/>

テレビ電話による高齢者等の生活サポート

(島根県 奥出雲町)

<http://www.town.okuizumo.shimane.jp/anshin/>

〔概要〕

平成19年12月に町内全戸に敷設された光ファイバ網を活用し、タッチパネルのテレビ電話端末を高齢者宅や民生児童委員宅、福祉・医療施設、公共施設等に設置するとともに、テレビ電話専用のコールセンター（平成22年6月1日から奥出雲町社会福祉協議会が委託により運用）を整備する。このテレビ電話システムを活用しながら、従来からの高齢者支援体制と連携して、高齢者等が安全で安心な生活ができる環境整備を目指す。

〔コラム〕

過疎化・少子高齢化に伴い、医療費の増加や高齢者の安否確認等が行政の大きな課題となっていますが、これらの諸課題に対して、テレビ電話システムを有効活用して対応していこうという取り組みです。テレビ電話の利用者が主に高齢者ということで、このシステムを導入するにあたり、協議会を立ち上げて「高齢者が利用しやすいシステム」について関係者と何度も議論を重ねました。色々なご意見をいただき、すべての要望を満たすことはなかなか難しいものがありましたが、検討の結果、高齢者の利便性に考慮し、テレビ電話は大画面・高画質・タッチパネルのものを採用して、画面構成についてもできるだけ高齢者でも見やすい画面を心がけました。また、民生児童委員や商工会等にもご協力いただきながら、運用体制等の検討を行い、平成21年1月からシステム運用を開始して、約5年経ちました。厳しいご意見や要望をいただきながら日々システム改修等を行い進化させています。そして、高齢者に使いやすく、より身近な物としてテレビ電話を受け入れていただくために、コールセンターからの定期的な声かけ・安否体調確認、日常抱える問題解決への取り次ぎ、操作説明・練習等を行っています。また、テレビ電話にタッチすると登録アドレスへ安否確認メールの送信や離れて暮らす家族とテレビ電話で会話できるテレビ電話町外モニターや高齢者のテレビ電話が写真立てに変身するデジタルフォトフレームと、平成23年3月からは高齢者へお誕生日やお祝いのメッセージ配信も行うなど、利用者の希望に応じた改修や新たなサービスといった様々な取り組みをすることで、システムの継続利用に努めています。

既存の高齢者支援活動や人と人のつながりを基本として、ICTによりさらに充実させるため、コールセンターと民生児童委員との継続的な連携を行っています。願わくは、テレビ電話という情報通信端末を介して、高齢者の希望に応じた様々な段階の温かな“つながり（絆）”を作り出し、「いつも誰かと“つながっている”」という“安心感”を感じていただければと思っています。将来的には、高齢者だけでなく、住民の皆様にもこのシステムを広く使っていただ

けるように、様々な方から活用方法等のご提案、ご意見をいただき、幅広い利用シーンに対応できるようなシステムにしていきたいと考えています。

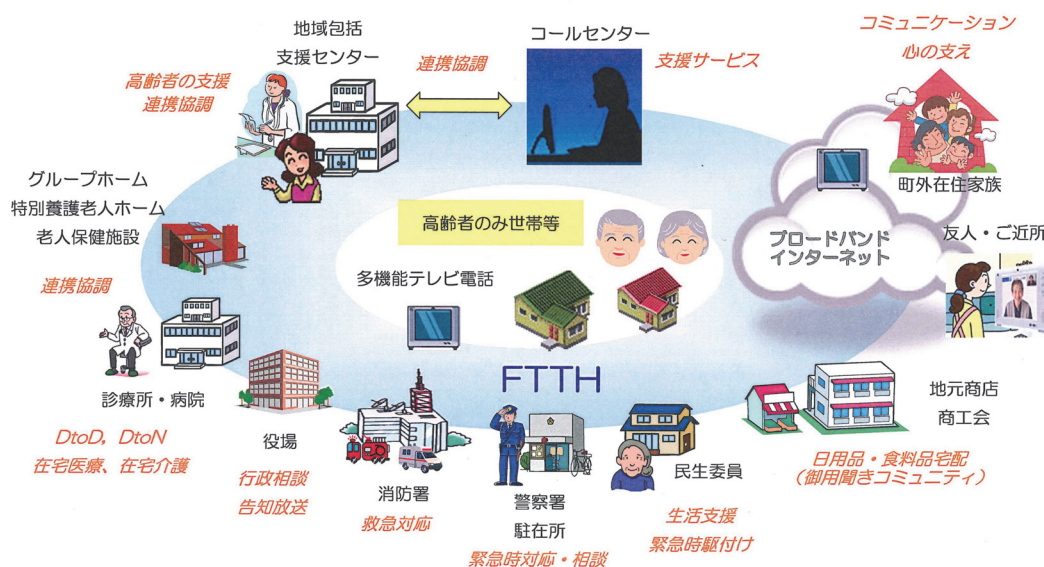
〔事業費（うち公的な補助額）〕

- ・ 地域 ICT 利活用モデル構築事業
 - 平成 20 年度 約 37 百万円（総務省からの委託事業）
 - 平成 21 年度 約 37 百万円（総務省からの委託事業）
- ・ 地域雇用創造 ICT 絆プロジェクト
 - 平成 22 年度 約 12 百万円（総務省からの交付金事業）

〔維持管理費（平成 25 年度分）〕

機器リース料・保守委託料等 約 27 百万円
 コールセンター委託料 約 11 百万円

【将来像】



<http://www.town.okuizumo.shimane.jp/anshin/>

<http://www.town.okuizumo.shimane.jp/admin/admin/admin040/040/>

(問い合わせ先)

奥出雲町役場 総務課 危機管理情報 G (窓口) TEL : 0854-54-2505
 福祉事務所 TEL : 0854-54-2541
 奥出雲町社会福祉協議会 (仁多事務所) TEL : 0854-54-0800

「緊急Web通報システム・ガチャピー」 (NPO 日本レスキュー支援協会)

〔概要〕

『緊急Web通報システム・ガチャピー』とは、音声による119番通報が困難な方々が、携帯電話やスマートフォンを使って簡単に「119番通報」できるシステムです。

〔コラム〕

2011年3月の東日本大震災で、聴覚障がい者の多くの方々が犠牲になりました。防災・災害情報は音声によるものがほとんどで、聴覚・言語機能障がい者は情報を聞くことが出来ず逃げ遅れていました。また、家屋の下敷きになっても助けを呼ぶことができず、多くの方が犠牲になりました。これは、大災害でなくても緊急時においても同様で、外出先で体調が悪くなった場合に、周囲に助けを求めることもできません。聴覚・言語機能障がい者が、外出先からでも簡単に119番通報できるシステムの整備が急務でした。

『健聴者と同様に、全国どこでも119番通報できるようにしてほしい!』

現在整備が進められているFAX110、119番は在宅のときにしか使えず、メール通報は真に緊急なときは入力に時間がかかり通報が困難な場合もしばしばあるという課題があります。そこで、メール通報等の現システムを携帯電話や最近普及しているスマートフォンで、ボタンをクリックするだけで通報できる新たなシステムを構築しました。

<ガチャピーの特徴>

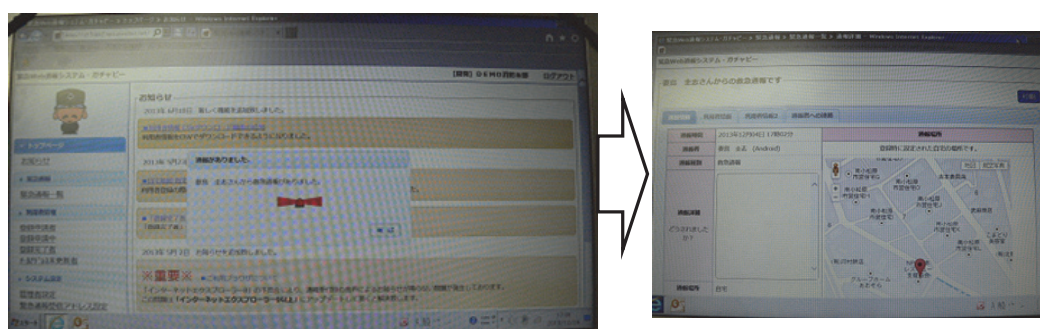
(1) 対応機種

インターネットに接続できる全ての携帯電話・スマートフォン・パソコンに対応しており、端末にGPSが内蔵していなくても利用可能です。※日本で発売されている端末に限ります。

(2) 見やすいグラフィック表示

『携帯電話』・『スマートフォン』・『パソコン』が、すべて同じトップ画面が表示されます。お気に入り登録やショートカットを作成しておくことで、1プッシュで簡単にトップ画面を表示することができます。(図1)

また、消防本部のシステムでは、利用者からの通報を受けて、“だれが” “どこで” “どうしたのか” を画面で確認でき、迅速に緊急出動することができます。(図2)



【図2. 消防本部の受付画面(例)】

(3) 登録施設

登録施設は、最大50カ所まで設定が可能です。登録施設ごとに登録専用の「ID・パスワード(PASS)」を発行します。※登録施設では緊急通報は受信しません。

(4) 利用範囲

ガチャピーを導入している消防本部間は連動されています。利用者が登録した消防本部の地域以外で緊急通報をした場合、通報を行った管轄の消防本部に直接緊急通報されます。

※ 複数の消防本部に緊急通報されることはありません。

(5) 管轄外からの通報

ガチャピーを導入していない地域で通報した場合、利用者が登録した消防本部が通報を受信し、通報者の所在地の消防本部名・電話番号が表示されるので迅速な対応が可能です。

<緊急Web通報システム・ガチャピー>

ガチャピーの詳細及説明ビデオなどについては、次のURLにてご紹介しておりますのでご参考にしてください。http://www.npo-r.jp/04v1_Gachap/index.html

ガチャピーは、一般財団法人日本消防設備安全センターの『消防防災製品等推奨』を受けました。

◆消防防災製品等推奨制度とは

この推奨制度は、消防防災分野において有効に活用できると認められている製品及び機器を推奨し、消防機関等に情報提供を行うことにより、広く普及を図り消防防災活動に役立てることを目的としています。

◆推奨の対象製品

消防防災製品等の推奨の対象となるのは、消防防災分野において有効に活用できることが見込まれるもので、新たに考案され、若しくは改良開発されたもので、当該分野においての利便性、効率性又は安全性の向上に寄与するものであること等の一定の要件が満たされている製品です。



導入実績	2004年 7月 新居浜市消防本部	2010年 2月 京丹後市消防本部
	2004年 9月 松山市消防局	2011年 3月 防府市消防本部
	2005年10月 水戸市消防本部	2012年 6月 埼玉県央広域消防本部
	2006年10月 今治市消防本部	2013年 4月 埼玉西部消防局
	2008年 1月 浦安市消防本部	総務省消防庁 「緊急通報アクセシビリティWP」検討会 連携消防本部
	2008年10月 新宮市消防本部	2013年 8月 西予市消防本部
	2009年12月 一関市消防本部	

【問い合わせ先】

- ・ NPO 日本レスキュー支援協会
- ・ 電話番号：0897-37-6688 / FAX 番号：0897-37-6866
- ・ e-mail: info@npo-r.jp

加古川地域保健医療情報システム
(公益財団法人加古川総合保健センター)
<http://www.kakogawa.or.jp/index.html>

【概要】

兵庫県加古川市・稲美町・播磨町（以下「加古川地域」という）では、コンピュータやICカード（カインドカード）を使って、地域住民の健康作りを支援する、地域保健医療情報システム（以下「システム」という）が構築されている。加古川医師会などの関係機関と協力して、地域住民および地域医療機関の利用者がシステムに同意し登録されると、健診や検査の結果、病名や処方された薬などの診療に必要な情報を蓄え、システムの供給主体の連携の下、病院や診療所にかかったときに「いつでも、どこでも、だれでも」が安心して適切な医療サービスを受けられるようになる。また、本システムの機能の一つである『かこがわ健康BOX』では、インターネットを利用して住民が自宅のパソコンで健康管理ができるようになっている。

【コラム】

加古川地域では、地域住民の健康を守り、より質の高い保健医療サービスの提供を目指し、地域住民のPHD（パーソナル・ヘルス・データ）を一元化し、いつでも、どこでも、誰でもが、良質な保健医療福祉サービスを受けられるように全国に先駆けて、昭和63年からシステムを構築し順調に稼動しております。

約22年にわたるシステムの運営に関しては、医師会・行政・保健センターによって構成される保健医療情報システム運営委員会を意思決定機関として、コンセンサスを確立してきました。また、システムをより普及・定着させるためのシステム評価として、定量的なデータやアンケートによる多角的なシステムの分析なども行っています。現在は円滑で安定したシステムの運用を図るため、システムのWeb化に取り組んでいます。

システム運営経費については取り組み開始当初から、住民への生活支援システムの一部として位置づけ、行政負担で賄われています。

現在では、128医療機関でシステムが運用され、16万人を超える地域住民のPHDがホストコンピュータに蓄積されております。これは「地域住民の健康を守り、支援していく」というひとつの目標に向かって、関係各機関が協調し、前向きに取り組んできた成果であると言えます。



〔加古川地域住民健康情報活用システム「かこがわ健康BOX」とは?〕

加古川市、稲美町、播磨町では加古川医師会などの協力の元、KINDカードを使った「加古川地域保健医療情報システム」を運用しており、健康診断の結果や医療機関での検査結果を医師が活用し、疾病の早期発見や健康増進などに役立てています。



このシステムは、ご自身による日々の健康づくりや生活習慣病予防のサポートを目的としており、ご自宅のパソコン（インターネット）を利用して日々の健康情報を入力し、継続的な健康管理を行うものです。また、これまでは加古川地域保健医療情報システムに加入している医療機関の端末でしか見ることができなかった健診結果や検査結果を、ご自宅のパソコンでも閲覧することができます。データをやり取りするときには、SSL 暗号化通信を使って「盗聴」「なりすまし」「情報の改ざん」などの危険から通信情報を守りますので、安心してご利用いただけます。

〔自宅のパソコンで健康管理〕

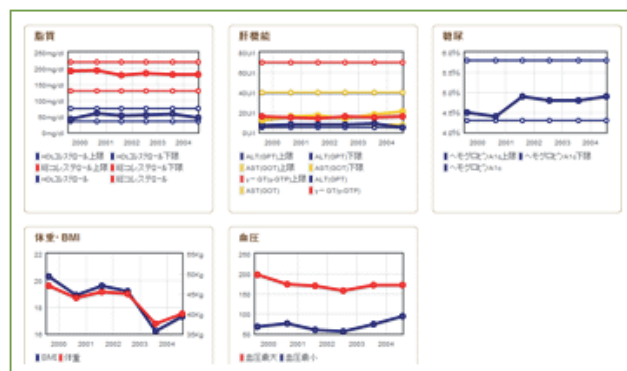
加古川地域保健医療情報システムに登録されている健康診断の結果、医療機関での診療情報（病名、検査結果等）や画面上で実施する健康チェック（問診）をもとに、注意すべき生活習慣病と、それに対するアドバイスが表示されます。また、それぞれの生活習慣病に対して行動計画（アクションプラン）が表示されますので、ご自身で目標設定（目標体重など）を行います。利用者に合わせてアドバイスや行動計画により、目標達成に向けた日々の取り組み（適度な運動、食事内容の見直し、その他）を継続的に行うことができます。



※このシステムは、健康管理を支援するものであり、システムの利用のみで健康状態が改善されることを保証するものではありません。

〔健診結果や検査結果を自宅のパソコンで閲覧〕

加古川地域保健医療情報システムに登録されている健康診断の結果（身長・体重・血圧・コレステロール値・血糖値など）や医療機関での診療情報（検査結果など）を、ご自宅のパソコンのインターネット画面で閲覧することができます。データは、それぞれの推移を視覚的にとらえることができるようグラフ化され、基準値との比較も容易に行うことができます。



〔問い合わせ先〕

公益財団法人加古川総合保健センター Tel : 079-429-2100

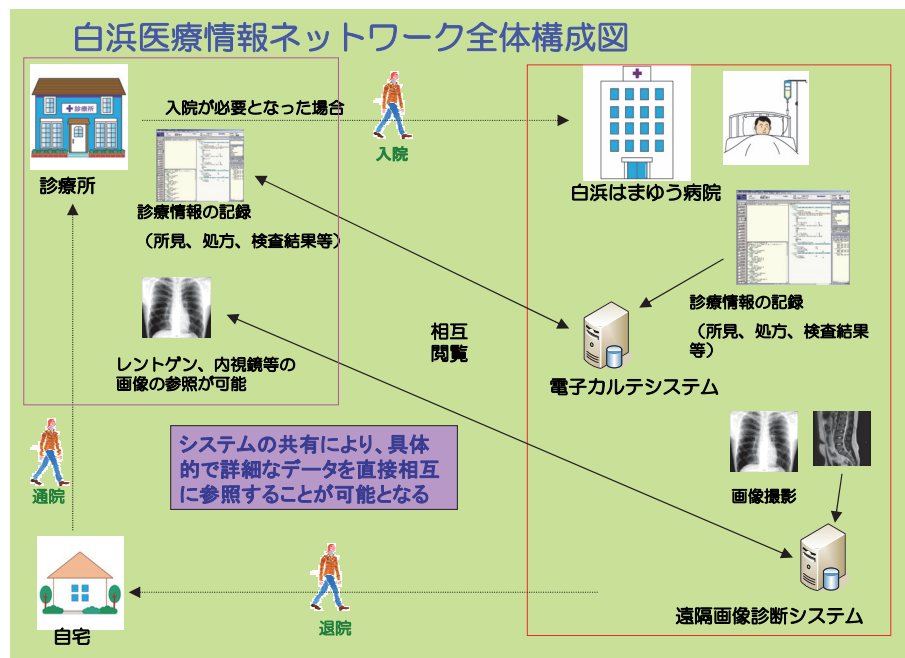
光ファイバ網を活用した「白浜医療情報ネットワーク！」 (和歌山県白浜町、白浜はまゆう病院)

〔概要〕

白浜はまゆう病院（(財)白浜医療福祉財団が運営）の医療情報システムの機能を、白浜町内に敷設される光ファイバ網の専用回線を利用して、財団が運営する5カ所の診療所（内白浜町立3）において活用することにより、患者の医療情報を一元的に管理し、住民が安心して暮らせる医療環境を整備する。

〔コラム〕

平成19年度、「地域イントラネット基盤施設整備事業」により整備された光ファイバ網を利用し、白浜はまゆう病院と財団が運営する各診療所とのネットワークの構築が完了しました。情報を処理するサーバ装置や保存するディスク装置を全て白浜はまゆう病院に設置し、遠隔画像診断、電子カルテ、医事会計・オーダーリング等のシステムを各診療所と共同使用を行います。これにより、全てを一つの医療機関のように患者情報を共有し、一貫した医療を行うことができ、時間外診療であっても白浜はまゆう病院に行けば継続した診察を行なうことができるなど、より良い医療サービスの提供が可能となりました。また、ネットワークの導入によって、システムの操作方法が白浜はまゆう病院と各診療所で統一されるため、急病等によるスタッフの補充を容易に他施設から派遣することができ、過疎地に所在する複数のへきち診療所の医師をはじめスタッフの確保等、診療所を運営維持していく上でも重要な意味を持ちます。このネットワークは、現状では財団が運営する医療機関に限られていますが、将来的には近隣の中核病院と連携し、他の機関がWebで参照できるシステムへと発展させ、最終的には、地域共通のデータベースによる一患者一カルテの構築を目指しています。



〔費用の内訳〕

国庫補助額(13,963,000円)、市町村負担(24,280,500円)、財団負担(38,766,500円)

(問い合わせ先)

白浜町総務課企画政策係 TEL:0739-43-6598 e-mail:somu@town.shirahama.wakayama.jp

白浜はまゆう病院 TEL:0739-43-6200 e-mail:s_ozaki@hamayu-hp.or.jp

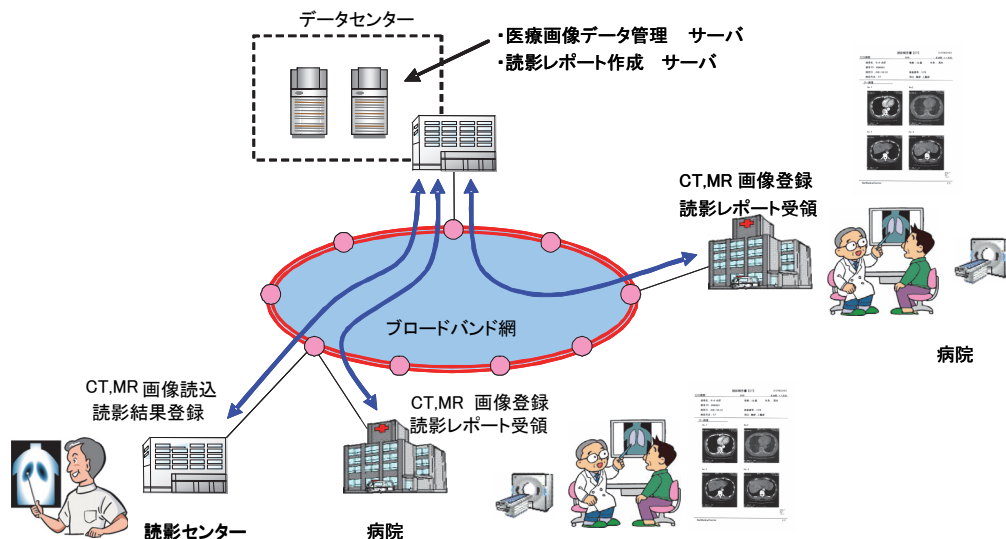
遠隔画像診断サービス
(株式会社ネット・メディカルセンター)
<http://www.nmed-center.co.jp>

〔概要〕

医療施設で撮影した患者のCT、MRIなどの画像を通信回線を活用し、データセンターに蓄積し、放射線科の専門医師により画像を読影します。読影結果は医療施設にレポート送信され、主治医の診断をサポートします。このシステムを活用し、放射線科専門医による質の高い画像診断情報を遠隔地の医療施設に提供することにより、診療を支援し医療に貢献することを社呈としています。

〔コラム〕

本サービスでは、1回の診断で約50メガバイトの大容量画像データを病院とデータセンター間で伝送するため、高速通信網の活用が必要不可欠です。現在、約220病院と契約し、1日あたり800件程度の頻度で画像の読影を行っています。また、このシステムのハード・ソフトをレンタルする遠隔画像診断ASP (Application Service Provider) サービスも展開しており、約10施設の遠隔画像診断システムに採用頂き、好評を得ています。通信速度への制約は特にありませんが光回線での接続を推奨しております。



※ CT:コンピュータ断層撮影 MRI:磁気共鳴画像装置

(問い合わせ先)

株式会社ネット・メディカルセンター

TEL : 092-533-8866 e-mail : information@nmed-center.co.jp

特集4

各地域や団体で取り組まれている事例
[継続掲載事例]

4. 教育・学習機会の充実

宮古島市小中学校 校務支援システム (沖縄県宮古島市教育委員会)

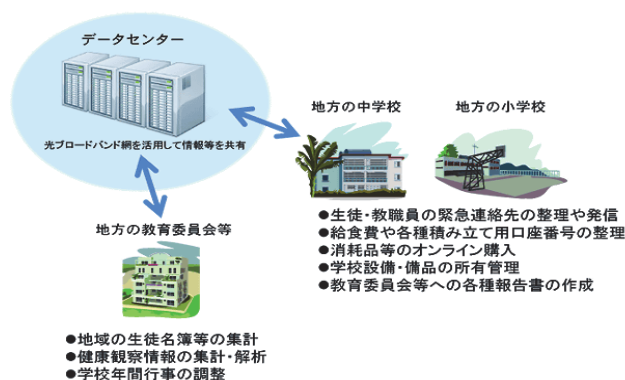
〔概要〕

教職員の事務軽減を目的として、校務事務の効率化・ファイルや情報の共有化を行い、クラウドを活用する事により自宅など自校外からの安全なアクセスを実現した。

総務省ブロードバンド・オープンモデル実証実験

〔コラム〕

宮古島市（以下、本市）は学校数が多く、広範囲にそして海を隔て離島にも分布しているため、文書の受け渡し等の連絡調整が難しく情報の共有・全体の連携が課題となっていました。本市では学校での校務効率化を図り平成22年4月に市内小中学校教職員全員に校務用PCの一人1台の環境を整備しました。校務用PCの活用により、情報の共有・連携の強化ができないか、また、校務の軽減を図って教師が子どもたちと向き合う時間を確保できるのではないかと検討していました。しかし、各学校へのサーバー設置やシステムの構築などは高価なものが多く予算的に厳しいものがありました。そこで校務のクラウド化が出来るという総務省の実証実験に参加させて頂きました。これは、光ブロードバンドを使用して、離れた場所にあるデータセンターで行うことができるものです。このシステムだと、回線のスピードさえ確保できれば、自前のシステムを構築するより少ない予算で実現が可能で、サーバー管理の人材も必要ありません。実証実験後、本市では正式に校務支援システムを採用する事にしました。校務支援システムを導入するにあたり、実証実験時に教職員の中から、検討会メンバーを決め、学校での活用方法や運用の改善点などについて月一回ベースでの意見交換会を開催しました。正式導入にあたって本市では教育委員会に校務サポート担当も設置しました。



総務省実証実験「ブロードバンド・オープンモデルによる地域課題解決支援システムの検証（小・中学教員の事務軽減支援）」
総務省HPより

○セキュリティー対策

- ・教育委員会や各学校からデータセンターまでの通信は暗号化（SSL）を実施
- ・校務支援システムへは許可された端末のみ接続可能なセキュリティー方式を採用
- ・データを保管するデータセンターは24時間365日有人監視を実施

※現地データセンターの設備、入退室管理について事前視察を実施

○利用者サポート

- ・操作問合せはヘルプデスクにて対応
- ・年度更新作業時に、利用者向けの研修会を開催予定

利用者は宮古島市教育委員会及び、小中学校の全教職員

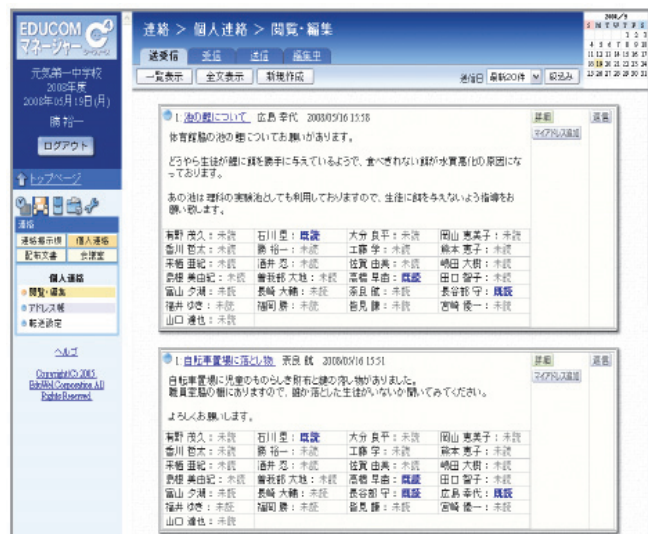
教育委員会からの文書等は校務支援システムの連絡掲示板へ掲載。

教職員は個人連絡の活用により他校の教職員との情報共有に活用されている。

・今後の課題としましては、多くの自治体でこのソフトの提供を受け、クラウドの特徴である低料金での導入を行っていく方がベターだと思います。



連絡掲示板 イメージ図



個人連絡イメージ図

【参考】主な利用機能

- ・連絡掲示板 : 教育委員会や各学校間で情報共有を行う掲示板機能
- ・個人連絡 : イントラメール機能
- ・予定表 : 学校や個人の予定表を管理するスケジューラ機能
- ・日誌 : 学校で利用する日誌を作成、登録する機能
- ・出欠管理 : 児童生徒の出欠状況を管理する機能
- ・いいところみつけ : 児童生徒の日常所見を作成、共有する機能

等

〔活用している通信ネットワーク〕

ケーブルテレビ回線 (上り512kbps、下り3Mbps)

(問い合わせ先)

宮古島市教育委員会 教育部 学校教育課 学務係

TEL: 0980-77-4944

E-mail: s.youko@city.miyakojima.lg.jp

伊丹育ち合い（共育）プロジェクト
（伊丹市立伊丹高等学校）
<http://sns.itamachi.jp/>

〔概要〕

「若者が地域に根ざした活動で本気になれば、地域が活性化できる」という仮説を実証的に実践した取り組みです。リアルな実活動としての社会活動と、学校と地域社会とをつなぐ仕組みとして地域SNS（「いたまちSNS」）を導入・活用し効果を上げています。全国でも希少な教育現場への地域SNS導入事例です。地域SNSを活用し実際の活動を補完することで、生徒の自発性を生み出し、その意欲に触発され地域が変わっていくことから「伊丹育ち合い（共育）プロジェクト」と名付けています。高大連携など多様な関係性が特徴です。

〔コラム〕

本プロジェクトは、若者が自己肯定感を持たず自信を失っていることに対して何かできないかと考えました。平成15年度から高校全校で実施されている新しい教科である情報科の授業として、地域活性化を場とし情報社会に適応する力（社会人基礎力）の育成をねらって企画しました。

地域での学びには、多くの人的ネットワークという環境が得やすいという利点があります。生徒にとって学校内だけの関係だけではなく、地域の多様な人との関わりを持つことによって、想定を越えた多くのことを学ぶことが可能となります。特に、商店街におけるイベント（ハロウィンパーティ）の場で、店主や地域の方々との共同作業を通じて、人との繋がりや信頼・絆を体得しています。高校生以上に、この活動を通して地域の大人たちが自分の育ちを実感できており、キャリア教育として地域の活性化に繋がると考えます。

この育ち合う地域活動を支えているのが「いたまちSNS」です。平成19年度から活用を開始しており、現在会員数が2,700名（高校生719名、卒業生1322名、一般659名、平均年齢が24.02歳：平成26年11月24日現在）。ハロウィンパーティを企画運用している9月・10月では、昨年度は、メッセージ3,191件（306人）、コミュニティピック閲覧総数12,362件、コミュニティ返信数1,851件（270人）でしたが、今年度はメッセージ1,307件（247人）、コミュニティピック閲覧総数9,935件、コミュニティ返信数1,817件（258人）でした。この減少傾向はLINEの影響です。このプロジェクトに関わった卒業生たちや大学生が、地域活動を協働し高校生徒を支援しています。また、伊丹ハロウィンでは、当時5歳で参加した子どもが、10年後に今度は高校生として企画する側に立つというような、時間を越えたつながりが生まれています。伊丹に愛着を持ち、家族のような見返りを求めない人のつながりが生まれつつあります。

(取組みイメージ図)

いたみ育ちあい（共育）プロジェクト —商店街の賑わい復興活動を場として—

伊丹市立伊丹高等学校 教諭 畑井 克彦

いたみ育ちあい（共育）プロジェクトとは
 市立伊丹高校の教科「情報」の授業として実施。1年生6クラス、2年生・3年生は選択授業で参加。伊丹市内の商店の中から担当する商店を、1人1店舗ずつ決め、若者の視点で、その商店に貢献する何らかの企画を立案し、実行する。
 その他、商店街と一緒に各種イベントを開催。最大のイベントは、10月末に行う「ハロウィンパーティ」大学生が、高校生の授業に入り込み、一緒に活動している。(関西学院大・関西大・京都大・声屋大)

教科「情報」
 コンピュータスキルの取得ではなく、「情報は人と人との信頼の上にやりとりされる」ことが基軸
 震災後のボランティア活動で培った人脈を活かしたい

成り立ち
 近隣に複数の大型ショッピングモールが出店
 周辺商店街の店主の多くが市立伊丹高校出身、生徒に子弟も多い
 他府県で高校生が商店街活性化に参画

地域の現状

活性化を通して地域の元気を取り戻すプロジェクト学習

育つ生徒像
「伊丹が好きやねん」という愛着を持った生徒
 愛着は、情動、さらには他人とのコミュニケーションや対人的適応能力を発達させるための機能的準備系になると考えられる。
 文部科学省
 「情動の科学的解明と教育等への応用に関する検討会」

地域への愛着が社会生活の基盤をつくる

目指す力⇒社会人基礎力 (社会人基礎力を構成する3つの能力)
 情報社会で生きていく力
 ⇒社会の中で豊かで充実した人生を送るために必要な能力

前に進む力(アクション) → 考え抜く力(シンキング) → 人を動かす力(コミュニケーション)

チームで働く力(チームワーク) → 社会人基礎力(実践的行動力)

「社会人基礎力に関する研究」(文部科学省)より

地域という場での「共育」

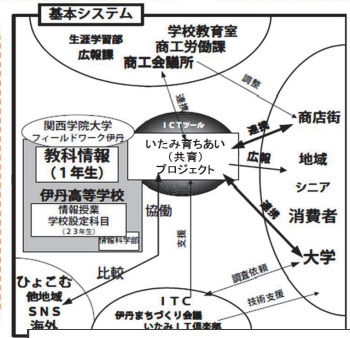
- 1.人のくらしが息づいている場
- 2.高校生が頑張ることによって、動きを生み出すことができる、許容量の大きい場
- 3.多様な人との関わりによって、思いもよらないことが生まれる場
- 4.社会規範が生きて機能している場

「場」が次なる「場」を生む

3者の学び合い

企画立案・取材方法
 高校生 ↔ 伊丹のこと・店舗情報 ↔ 大学生

刺激(アイデア) 熱意(心の活性化) → 現場の厳しい意見 → ダメ出し → 商店主



つながりを補完する仕組み

いたまちSNS <http://sns.itamachi.jp/>

特徴
 ・実名登録制
 ・完全招待制
 ・後見人制
 ・顔写真の掲載

教科情報」年間計画

4月	ガイダンス・SNS登録
5月	商店街ざつり調査
6月	店舗調査・担当店舗決定
7月	お店の良いところ探し(夏休み課題)
8月	活性化企画立案
10月	企画実施、ハロウィン準備
11月	企画評価、再立案
12月	再実施、再評価、報告書作成
1月	クラス内報告プレゼン
2月	校内発表会
3月	校外発表会

市高生がつくるハロウィンイベントって??

2004年から市立伊丹高校中心にハロウィンイベントが開催されるようになった。きっかけは阪神淡路大震災。平常時からいかに地域の人々とつながっておくということを重視し、毎年開催され続けるこのイベントは2012年10月28日で第9回目を迎えた。

—2012年コンセプト—
「人の流れ」と「交流」を作りだす
 伊丹市が打ち出す「4種2軸」の政策にのっとり、イオンモール伊丹・ビバ商店街・ショッピングデパート伊丹の3つを拠点から回遊性を生み出し、同時に人と人の交流もつくりだす。

多様な広報

この他にも、Facebook・Youtube・専用HP・ラジオ番組の出演・ポスター・前日のプレイベントなど多岐に渡る広報が、認知度を大きく広める礎となった。

(問い合わせ先)
 伊丹市立伊丹高等学校
 畑井克彦
 TEL: 072-772-2040
 e-mail: hata3000@itamichi.ed.jp

高校生が街の回遊性を創る!??
 ～ハロウィンイベントによる伊丹地域活性化～

—「人をつなぐ」その秘密は「高校生と地域の絆」—

VIVA商店街 ゲーム会場 240 (夜営業)
 英会話教室の開催 留学生との交流
 ショッピングデパート 2階からの階を使ったゲーム会場 120 (夜営業)

チケット売り上げ枚数
 60 (夜営業)
 60 (夜営業)
 60 (夜営業)

各会場を移動すると記念品をもらえるチケット返還数
 54枚
 14枚
 15枚

「今日は何のイベントをしてるの?」「そのマントかわいいね」「合言葉は?」「Trick or Treat!!」「一緒に飾り付けしようよ!!」

「語らいが生まれる」

地域の力を促す

高校生だからこそ。伊丹だからこそ。

- 高校生主体であることの強さ 若い力・懸命さ
- 高大連携活動 大学生の強いバックアップ
- ハロウィンというイベント 仮装・お菓子をもらえる⇒子どもにとって参加しやすい
- 工夫されたイベントやゲーム 地域の人の協力を得たダンス教室・英会話教室のコラボイベント・高校生手作りのゲーム会場

→ 他地域・高校生でも可能か!?
 伊丹のような地域の強い協力、またこうしたイベントを、授業として受け入れることのできる教育環境が必要。「地域一体となる力をどのように築きあげていくか」。それがポイントとなるであろう。

(教育・学習機会の充実－3)

早稲田大学人間科学部 eスクール (通信教育課程)

<http://www.waseda.jp/e-school/>

〔概要〕

スクーリングを除くほとんどの課程をeラーニングで行う日本初の通信教育課程として、2003年に開設。「人間環境科学科」「健康福祉科学科」「人間情報科学科」がある。講義は、インターネット経由で動画配信し、時間・場所を選ばず受講が可能で、繰り返し学習することができる。講義の受講だけでなく、インターネット経由で小テストの回答やレポート提出をする。質疑応答等は、BBS (電子掲示板) 機能を利用する。BBSは、教員・教育コーチ・学生間のコミュニケーションにも活用される。学生は通学制と同様に、正規の大学の単位を取得することができる。

〔コラム〕

eスクールは2013年度に設立10周年を迎え、卒業者数も900名弱と、着実に実績を積み重ねています。卒業率は5割強となり、テキストや回答を郵便物で送る従来型の通信教育の世界で、全課程を修了する比率が5%程度という数値が常識であった現状からは、想像もつかない成果として学内外から高く評価されています。さらに卒業生のうち約2割が大学院に進学され、更なる学びのレベルアップに挑戦されています。



(問い合わせ先) 早稲田大学人間科学部 eスクール

<http://www.waseda.jp/e-school/>

(教育・学習機会の充実－４)

千代田Web図書館
(千代田区立図書館)
<https://weblibrary-chiyoda.com/>

〔概要〕

インターネット環境にあるパソコンであれば、24時間365日「電子図書」を、借りたり返却したりすることができる電子上の図書館。外出困難な高齢者や来館する時間がない忙しい人でも気軽に図書を借りられるメリットがある。また、音声や動画再生機能のある学習参考書や3D図鑑など、電子図書ならではの資料も所蔵。(千代田区内在住者、在勤者、在学者限定 ※一部、誰でも閲覧可能な資料あり)

約7,000タイトルを所蔵し、毎月約1,000件のアクセスがある。(2014年10月末現在)

(千代田Web図書館ホームページより)

(問い合わせ先) 千代田区立千代田図書館
Tel : 03-5211-4289

障壁画等文化財の画像情報配信

(NPO 法人 京都文化協会)

<http://www.kyo-bunka.or.jp/>

〔概要〕

日本の長い歴史の中でその文化的創造の中心的役割を担ってきた京都では、文化遺産が過去から現在へと継承され大切に保存されている。

デジタルアーカイブとは、この文化遺産をデジタル画像に保存し、文化財の貴重な情報を保管し後世に正確に伝える。

また、文化財をデジタル化し世界へ向けて発信することで、歴史ある京の伝統産業の活性化が図られ、新しい「京都ブランド」の誕生を支援している。

〔コラム〕

NPO 法人 京都文化協会（以下「協会」という）では、主に京都の文化財のデジタルアーカイブ事業や日本の文化の国内外への発信事業を行っています。

日本の文化財は屏風や襖といった和紙製のものが多く、その劣化は西洋の絵画と比べると著しいものがあります。また、建物の一部であることが多く、温度変化の激しい日本においては美術館など環境を管理された場所への早急な移動が必要となっております。

とはいえ、実際の所蔵先から離れてしまえば、なかなか一般の人々に作品を見ていただくことができなくなってしまいます。

そこで、協会ではそのような文化財を最新のデジタル技術によってデータとして保存するとともに、特殊な和紙に出力したのちに伝統工芸士の手によって金箔加工等を施し、実物にきわめて近い複製品を制作しています。

そのようにして制作した文化財の複製品を元の所蔵先の寺院等に設置し、本物は美術館等にて厳重な温湿度管理をすることにより文化財保存に貢献する活動を行っています。

また、活動は保存のみにとどまらず、そのような複製品を利用した国内外への日本の文化の発信に力を注いでおります。本物を海外に持ち出すことは非常に困難であり、展示環境も厳しく制限されます。

そこで協会においてデジタルアーカイブした複製品を利用し、より多くの方に日本の文化に触れていただければと考えております。本年は、現在キヤノン株式会社と共同で遂行しております『文化財未来継承プロジェクト』（愛称：綴プロジェクト）の第8期が終了し、4月より第9期が始まる年となります。

様々な文化財の高精細デジタル撮影、そして高精細複製作品の制作に注力することで、今後も日本文化の保存、発信事業に努めていき、国内外にその素晴らしさを伝えていく活動を行ってまいります。

(NPO 法人 京都文化協会ホームページより)



(問い合わせ先)
NPO 法人 京都文化協会
TEL : 075-354-8195

手仕事に学ぶ子供たちのキャリア教育支援ネットワーク
特定非営利活動法人 地域学習プラットフォーム研究会(富山県)

〔概要〕

様々な手仕事で働く姿をe手仕事図鑑として教材化し、子どもたちが職業観を学ぶ活動を推進しています。興味や関心を持った手仕事について、子どもたちの企画により、手仕事職人を訪問取材し、仲間と一緒に図鑑にまとめる体験学習を行います。体験することにより実際の職場での感動や職人の技、仕事の難しさ、やりがい、その仕事に就きたいきさつなど学校等では学ぶことができない職業観を学びます。子どもたちの体験学習の実施が図鑑や実践記録、指導要領として蓄積されこれが再利用されます。これまで富山、藤沢、和歌山、高知、徳島、尾道、熊本、福島の8地区で63教材を制作・整備しました。

子どもたちの体験をもとに「生きる力」を育むとともに、大人もこのe手仕事図鑑によって様々な地域を知る機会となっています。 <http://shiminjuku.org/teshigoto/>

〔コラム〕

e手仕事図鑑は、教材、指導要領、実践事例集から構成されます。教材などのすべてのコンテンツはクラウド化されており、全国各地から検索、参照、登録、ダウンロードが可能です。各地で制作したコンテンツはこのクラウドを通して登録し、利用者が共用することができます。

教材	教材は「音で知る」、「映像で知る」、「イラストで知る」の3部構成とし、約63の教材を地域、カテゴリーで分類しています。
指導要領	これから体験学習を実施しようとする指導者むけに、教材の活用方法、企画から事後学習までの進め方、ポイントをまとめています。
実践事例集	各地域で実施した指導者による体験学習の実践事例集です。体験学習の一連の様子を映像と報告書で紹介している他、参加者募集チラシ、打ち合わせ記録等の資料も掲載しています。

活用の例

(1) 体験学習

指導要領には、カリキュラムと実施計画の立て方、体験学習の準備から実施後の、今後につなげるための学習の手順を紹介しています。

指導者は体験学習の候補とする手仕事をいくつか選び、次にその教材の体験記事(実践事例集)を参考にして、体験学習の進め方を企画します。

実施手順を考える際の参考となるよう、内部打合せ、職人へのお願い、子どもたちの募集チラシ、子どもたちの父兄へ説明、体験学習当日のシナリオ、移手段、食事、傷害保険加入、スタッフの調達、スタッフ役割分担、職人への質問内容、質問担当の事前確認、当日の行動、子どもたちのまとめ、まとめた結果のクラウドへの登録等、実際の事例を掲載しています。

人のつながりを生み出す「人生の聞き書き」

(伊丹市立伊丹高等学校)

<http://sns.itamachi.jp/>

〔概要〕

地域に生きる高齢者、若者、子どもたちが繋がるために、高齢者の方々の生き様を、若者や子どもたちが聞き取り、それを言葉にして伝えあう活動を紹介します。

平成 25 年度、26 年度と 2 年継続している取り組みです。

この活動によって、閉じこもりがちであった高齢者が地域のイベントに顔を出すようになり、高齢者の持つ生きる知恵が地域の活性化につながります。

伊丹市立伊丹高等学校では、「地域に根ざした活動で、若者が本気になれば、地域は活性化できる」実践として「伊丹育ち合い（共育）プロジェクト」を 12 年間取り組んでいます。聞き書きを行うことで高齢者の人生が可視化され、聞き手である生徒の自発性を生み出し、その意欲に触発され地域も変わっていく（共育）事例です。

〔コラム〕

地域 SNS を活用し、地域とのつながりを深めていった「伊丹育ち合い（共育）プロジェクト」において、2 人の高校生が地域との連携をより深めるために企画したものです。この企画によって、多くの関係者を結びつけました。

- 関係者
- ・ 高齢者：K-メゾンときめき 入居者・通所者・施設関係者 30 名
 - ・ 若者（中学生）：伊丹市立北中学校生 30 名
 - ・ 若者の指導者：伊丹市立北中学校 教員・校長
伊丹市立伊丹高等学校 教員・校長
 - ・ 書き方指導：地域情報化アドバイザー 坪田知己
 - ・ 研究：関西学院大学 学生・教員（H25 関学リサーチフェアで発表）
伊丹市立伊丹高等学校 3 年生（高大連携として研究）

手順としては、①中学生が地域情報化アドバイザーの坪田知己氏の書き方講座を受講、②高齢者から中学生が「若い時の話」を聞き取り、③それを文章化し、④坪田氏が 30 名の文章を添削、⑤中学生の手紙と文章を高齢者に渡しました。また、⑥聞き書きについて研究発表するというように、実践を丁寧につないでいます。

効果としては、閉じこもりがちの高齢者が、エンディングノートではありませんが、自分の人生を若者に伝えることで、生き甲斐を見出し、生き生きと地域の行事に顔を出すようになってきました。若者にとっては、自分の祖父・祖母とは違った人生を知ること、キャリア教育に繋がっています。今年は 2 年目として施設側の理解が進み、施設としても地域との交流を図ることに力を入れるように変化しています。

イベントを「実施」から、「通じて得る」ものに変化した取り組みだといえます。この取り組みは、地域 SNS である「いたまち SNS」の働きによって支えています。地域 SNS によって、多様な人との情報のやり取りが可視化されることで、より広範囲な人のつながりを生み出すことを可能にしています。

(取組みイメージ図)

高校生徒がブリッジング

中学生と福祉施設にはたらきかけ、
中学生が施設利用者の歩んできた
人生を聞くという機会をつくった。

その生み出された空間がもたらした
効果とは...



↑この二人が
仕掛け人!!



↑可視化された紙

中学生:貢献できること

⇒高齢者:自分の再発見

私たち若者が高齢者の話を聞いて、語
り手に貢献できるということは少ないと
思っているのではないか。

今回聞き書きをした中学生は後日、語り
手の話を一枚の紙にまとめて渡した。自
分たち語り手が話したことが中学生を通
して可視化されたことで、高齢者は新た
な自分を発見した。

限られたコミュニティの中で生活する福
祉施設では経験できない、世代を超えて
交流することによって、また新しい生き
がいを見つけた。

↑生まれる効果↓

高齢者:貢献できること

⇒中学生:人生を考える

中学生にとっては、自分の生き方を模
索するこの時に、人生を自分の生き方
で歩んできた語り手から、たくさんの人
生の教訓を得る。

自分たちとはほとんど関わることのな
い世代であり、これまでの経験値もま
るで違う。交流を通して刺激を受け、自
分の人生を深く考えるきっかけを生む。

キャリア教育につながっていく。

聞き書き〜若者と高齢者の貢献と得ること

総合政策学部1回 猪崎真理子
市立伊丹高等学校3年 長橋千秋

～語り手の話～

Aさん・男性(77) 入居2年目

「楽しくいきたい」

⇒高校生に会いに行きたい

以前から妻と一緒に入居することを決めていた(息
子に迷惑をかけたくない)。入居する以前と生活は変
わりはしたが、妻と一緒にいる時間がほとんど。以前
の生活に不満などはなく、今を楽しみたい。今は
妻と散歩に出かけたり、漢文や歌や詩をアレンジす
ることを楽しんでいる。



Bさん・女性(82) 入居1年半

⇒自分の人生を語りたい

以前はOLで事務をしていた。中学生に聞き書きを
行ったときは、何でも話したくなった。過去のことも現
在のことも。現在は本を読むことが日課になっている。
目がいいので苦にならない。外出もよくする。

Cさん・女性(74) 入居半年

⇒戦争体験を伝えたい

以前は鉄筋工をする旦那さんを支える専業主婦。
毎日お弟子さんたちに出すご飯を、たくさん作ってい
た。聞き書きでは中学生という難しい年頃だが、とて
もいい子だと思った。自分たちの戦争の体験を話す
のは大丈夫だが、世界で起こっている紛争などの映
像は見るのを躊躇う。現在の楽しみはおしゃべりと、
外出。

語り手はこれまでの人生の中で、たくさんの
経験をしてきた。しかしこの経験を今までど
のように生かすことができたのだろうか。福
祉施設に入ることによって、自分と向き合う
時間が増えた。そして行動力あふれる若者
の高校生が企画したこの聞き書きで、自分た
ちの経験を若者に話し、それが一つの生き
がいでいと気づく。そして語り手は話してい
く中で、こんなにも「人に伝えたいこと」があ
ったのだとわかる。

自分の人生をこのまま静かに終わらせたく
ないという心の中の気持ちが、この聞き書き
によって刺激された。

これは、関西学院大学で開催された H25 年度リサーチフェアで発表されたポスター
です。(特別賞を受賞)

[問い合わせ先]

伊丹市立伊丹高等学校 畑井克彦

TEL : 072-772-2040 e-mail:hata3000@itami.ed.jp

特集4

各地域や団体で取り組まれている事例
[継続掲載事例]

5. 農林水産業のICT

豊後牛の個体識別番号入力によるトレーサビリティシステム (JA全農おおいた)

<http://www.jaoic.net/bungogyu/>

〔概要〕

消費者が豊後牛肉を安心して食すため、「誕生日、血統、飼育者、飼料内容、BSE検査」を全て証明するシステム。

〔コラム〕

平成13年に発生したBSEは、肉用牛農家にも消費者にも大きな影響を及ぼしました。このようなBSEなどの病気が発生した時の対策のため、現在では日本のすべての牛に10桁の番号(個体識別番号)を付けて登録しています。それとは別に、JA全農大分県本部では、消費者の皆様が安心して牛肉を食べていただけるよう、牛肉の生産履歴情報を消費者のみなさんにお知らせする「豊後牛肉通行手形」を発行するようになりました。これは、消費者の皆様が「豊後牛」を安心してご購入していただけるよう「誕生日、血統、飼育者、飼料内容、BSE検査」をすべて証明するシステムです。このシステムでは、通常の生産履歴に加え生産者の写真をのせています。生産者の顔が見える事で、より安全で安心な豊後牛をアピールする事ができます。消費者の皆様だけでなく小売店からの評判もよく、店頭に通行人形を表示して豊後牛を販売している所もあります。全ての牛肉は、BSE検査を行い安全を確認されたものですので、安心してお召し上がり下さい。

(JA全農おおいたのホームページより)

豊後牛肉は大分県産の黒毛和種の肉です

豊の国に育まれたとっておき。
大分一村一品—豊後牛肉。

※ 当ホームページで取り扱っている手形は
「豊後牛肉通行手形」(左)
「大分県産牛肉通行手形」(中央)
「通行手形」(右)の3種類です。

10桁の個体識別番号を入力して下さい!!

検索

ここへ10桁の番号を入力してください!

※ 平成18年7月1日以降に発行した通行手形には、履歴項目に追加を行いましたので、それ以前(～平成18年6月30日)発行の通行手形を表示した場合には空白の項目があります。
※ 表記されている個体識別番号が9桁の場合、頭1桁に「0」を入れてください。

その1 黒毛和牛である！
「豊後牛肉」は大分で肥育された黒毛和種の肉だけが名乗れる美味しさの代名詞なのです。

その2 祖先が優秀！
豊後牛の祖先は、天皇賞や農林水産大臣賞を受賞した優れたもの。その血筋をひく豊後牛の美味しさはお墨付きです。

豊後牛の美味しさの秘密

(問い合わせ先)

全国農業協同組合連合会大分県本部 (JA全農おおいた)

TEL : 097-544-9997

- eまちづくり事業-りんごまるかじり条例実証モデル事業
(青森県板柳町)

<http://www.town.itayanagi.aomori.jp/marukajiri/top.html>

〔概要〕

消費者に安心安全なりんごを提供するために制定した通称「りんごまるかじり条例」の実行手段として、「りんごまるかじり条例実証事業」を実施。IT技術導入による側面的支援を図る目的で設けたアカウントビリティとトレーサビリティを実現するため、農産物一品ごとの生産者プロフィール、りんごの生産履歴や取引情報など、さまざまな情報が閲覧・登録できる「生産情報公開システム」が事業の核。

〔コラム〕

平成14年に発生した「無登録農薬問題」により大きな打撃を受けた板柳町は、失った信頼回復のため、県内で唯一の町内りんご園のサンプリング調査を行なった結果、百貨店等の流通関係者から高い支持を受け、信頼を回復することができました。この問題が契機となって、消費者が安心して安全なりんごを食べることができるシステムを整備することを目的とした「りんごまるかじり条例」(通称)が制定され、その実行手段として「りんごまるかじり条例実証モデル事業」による、トレーサビリティシステムが導入されました。

当町のシステムの特徴は、生産情報の公開によって安全性の確保を図る「りんご生産情報」と、りんごに関する知識や歴史を消費者の皆様へ公開する「ヴァーチャルりんご博物館」で構成されており、りんごに関する総合的な情報を公開するシステムを目指しました。この二つのシステムを短期間に同時開発したため、りんごの生態や歴史、農薬の使用基準等の情報収集に多くの労力と時間がかかりました。特に苦労したのが、農薬の適正使用のチェックシステムと、消費者が生産情報を検索するための方法でしたが、後者は「SEICAネットカタログ」(食品流通構造改善促進機構)と連携し、認証シールに印刷された二次元バーコード(QRコード)を利用することで実現しました。このシステムの導入後、生産者、指導機関、農薬販売業者が一体となって取り組んできたため、無登録農薬の使用等のトラブルは発生していませんが、生産者の高齢化や出荷者が弘果市場、津軽りんご市場へ出荷する際にトレーサビリティの日報の記帳作業が重複することによる負担により、各種日報の提出率が伸び悩んでいる課題があります。これまでも平成22年度に日報入力作業の効率化のため生産者がコードを記入したものをOCRで入力する方法を、コードの記入が困難という生産者の声を反映し、作業日や農薬散布日を文字により記入する方法への変更や、栽培日報を電子メールにより入力することができるシステムへ改修等の改善を図ってきました。今後も生産者の負担を軽減して提出率向上や啓蒙に取り組んでいきたいと考えております。(板柳町のホームページより)



システム開発費 7.56百万円 (eまちづくり交付金)

(問合せ先) 板柳町経済課農政係

電話 : 0172-73-2111 (内線 312) F A X : 0173-73-2120

食・農クラウド Akisai (秋彩) (富士通株式会社)

〔概要〕

富士通では生産現場での ICT 活用を起点に、流通・地域・消費者をバリューチェーンで結ぶ「食・農クラウド Akisai (秋彩)」を提供しています。

食・農クラウド Akisai は、露地栽培・施設園芸・畜産分野における生産・経営・販売などを包括的に支援するサービスで、農場の生産管理やコスト管理を行う生産マネジメントは月額 8,000 円からご利用いただけます。その他、①生産履歴記録に特化した生産マネジメント Lite、②生産者と実需者間での需給情報等を管理する集約マネジメントサービス、③圃場の気温湿度・土中温度・日射量・静止画のデータを定期的にクラウドに送信する圃場センシング等のサービス、④生産者の六次産業を支援する農産加工販売サービス、⑤ICT 利用の促進や組織的マネジメントをサポートするイノベーション支援サービス等を提供しています。

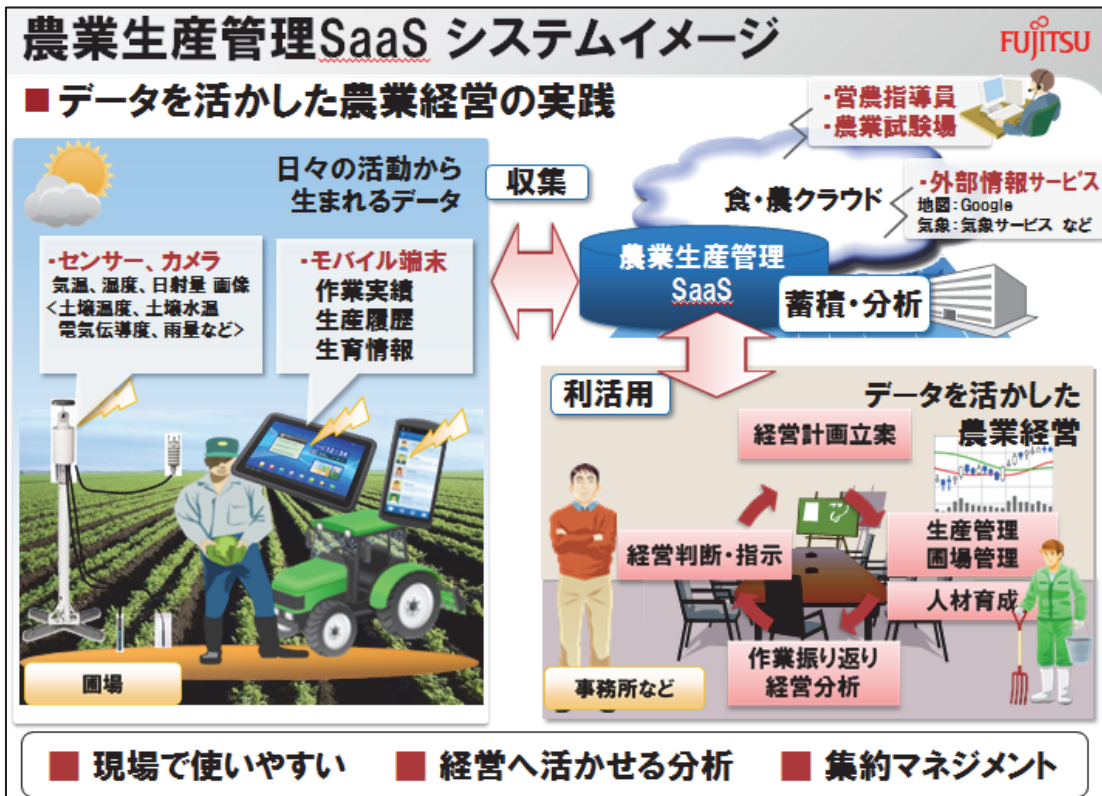


〔コラム〕

我が国の農業における国内生産額は、平成 23 年度農業・食料関連産業の経済生産（速報）によると、最盛期の 1990 年比で約 3 割減の 9.5 兆円、農業・食料の国内生産額でも最盛期の 1996 年比で約 2 割減の 94.8 兆円となっています。一方で、2009 年の農地改正法施行等により企業の農地参入が活発化し、39 歳以下の若年層の新規就農者数が増加しているなど、農業分野でのイノベーションの兆しが見え始めています。

富士通ではこうした動向を踏まえ、農作業の現場での実証実験を全国複数の生産者様と共に繰り返しながら、現場で使いやすい ICT の検討を進め、2012 年 10 月に食・農クラウド Akisai のサービスを開始しました。

本サービスをご利用いただいている生産者様からは、圃場毎の生産コストの見える化、圃場の回転率の向上、単収の向上、作業時間の減少、果実の糖度向上に食・農クラウド Akisai が寄与しているとの評価をいただいております。



また、2013年6月にはAkisaiを活用する場として自社農場「Akisai農場」を開設しました。食・農クラウドAkisaiを実際に活用しながら、露地栽培・ハウス栽培の気付きやノウハウを更に収集しサービスに反映いたします。



富士通はICTで世界の農業の経営や生産をご支援し、豊かな食の未来の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

[参考 URL]

平成23年度農業・食料関連産業の経済生産（速報）

http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/keizai_keisan/pdf/keizai_keisan_2011.pdf

富士通株式会社 食・農クラウドAkisai HP

<http://jp.fujitsu.com/solutions/cloud/agri/>

[問い合わせ先]

- ・富士通株式会社 コンタクトライン
0120-933-200

寒冷地北海道でICT活用型ハウス栽培管理によるマンゴー栽培 (農業生産法人ファームピープル)

<https://sites.google.com/site/mangofarmpeople/>

〔概要〕

寒冷地北海道でセ氏80℃の温泉水をビニールハウス内の熱源として利用し、ICTを活用したセンシングによる温度管理で南国の果物完熟マンゴーを栽培。

〔コラム〕

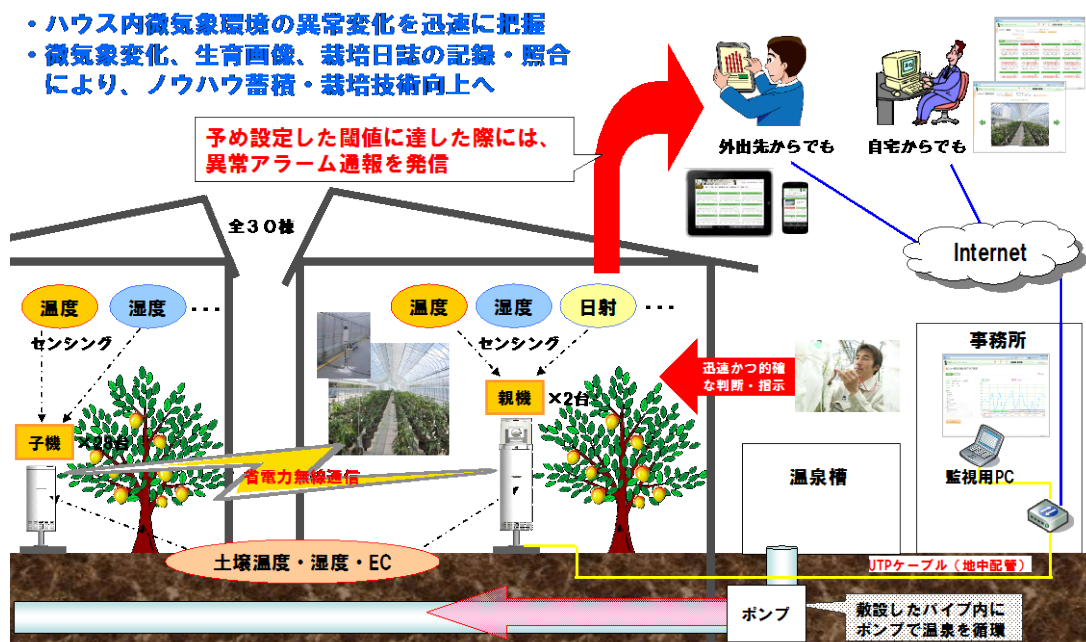
2012年釧路市内の通信工事会社が設立した農業生産法人「ファーム・ピープル」が北海道川上郡弟子屈町で約33,000平方メートルの広大な敷地にセ氏80℃の温泉水を熱源としたビニールハウス30棟を建設した。

30棟のビニールハウス内の温度管理は、ビニールハウス内に1台ずつ設置したセンサーにより、ハウス内の微気象変化（土壌温度、ハウス内温度、湿度等）を迅速に把握するセンシングシステムを構築した。

このシステムでは、予め設定した閾値に達した場合、タブレットやスマートフォンで異常アラーム通報を受けることができるため、外出先や各ハウス棟を移動中でも迅速に適切な温度管理対応ができる。

親機のフィールドサーバー2台にはカメラが搭載されているため、宮崎県のマンゴー栽培農家から生育状況を見てもらいながら営農指導を受けている。

また、温度管理データを蓄積しながら、栽培日誌と照合することでノウハウ蓄積と栽培技術向上に活用しており、甘くておいしい「極寒完熟マンゴー 摩周湖の夕日」の安定した品質確保に活用している。



〔問い合わせ先〕

- ・株式会社協和エクシオ ICTソリューション事業本部 ソリューション営業本部
- ・電話：03-5778-1086

特集4

各地域や団体で取り組まれている事例
[継続掲載事例]

6. 生活・行政サービスの向上

見守り・告知ネットワーク「サイボード」 (青森県佐井村)

〔概要〕

「情報格差を克服した安心安全な発展できる村づくりを目指して」をテーマとし、地域間及び世代間での情報技術スキルと利用環境格差からくる情報享受の不平等状態をなくし、全村民がICT技術の恩恵を受けることができる仕組みづくりと、ICT利活用による安心安全な生活環境を整える仕組みづくりを目的とする取組み。

〔コラム〕

簡単な操作で利用できる情報端末を全世帯に配置し、世代間・世帯間格差を補完したシステムとネットワークを構築しました。高齢者の安否確認、行政情報の配信のほか年金や子育てなどさまざまな分野の相談受付にも活用しています。

システムの機能として

① 告知・情報提供機能

役場及び公共的団体からのイベントやお知らせの情報が表示される機能。この機能によりこれまでパソコンや携帯電話を活用できなかった住民に対してもリアルタイムな地域の情報を配信することを可能にしました。

② 安否確認機能

関連団体から高齢者見守り対象者に安否確認を行う機能。この機能により毎日呼びかけを行い、見守り対象者に安心感を持たせています。

③ 相談・問合せ要求通知機能

役場関係課に相談等がある場合に、メールで相談をする機能。この機能により役場へ問合せするのが苦手な人などが気楽に相談できるようになりました。

④ メール受信・返信機能

役場やあらかじめ認証・登録された第三者からのメールを受信でき、メールに添付された写真などの画像をアルバム管理できる機能（フォトフレーム機能）。この機能により遠方にいる親せきや子ども、孫などのメールにより送られた写真を受信し表示できるようになり、電子メール受信及び画像データの簡便な利用手段を提供しました。また、サイボードで受けたメールを既読すると送信者に開封メールを返信する機能を追加しました。

今後の展開として

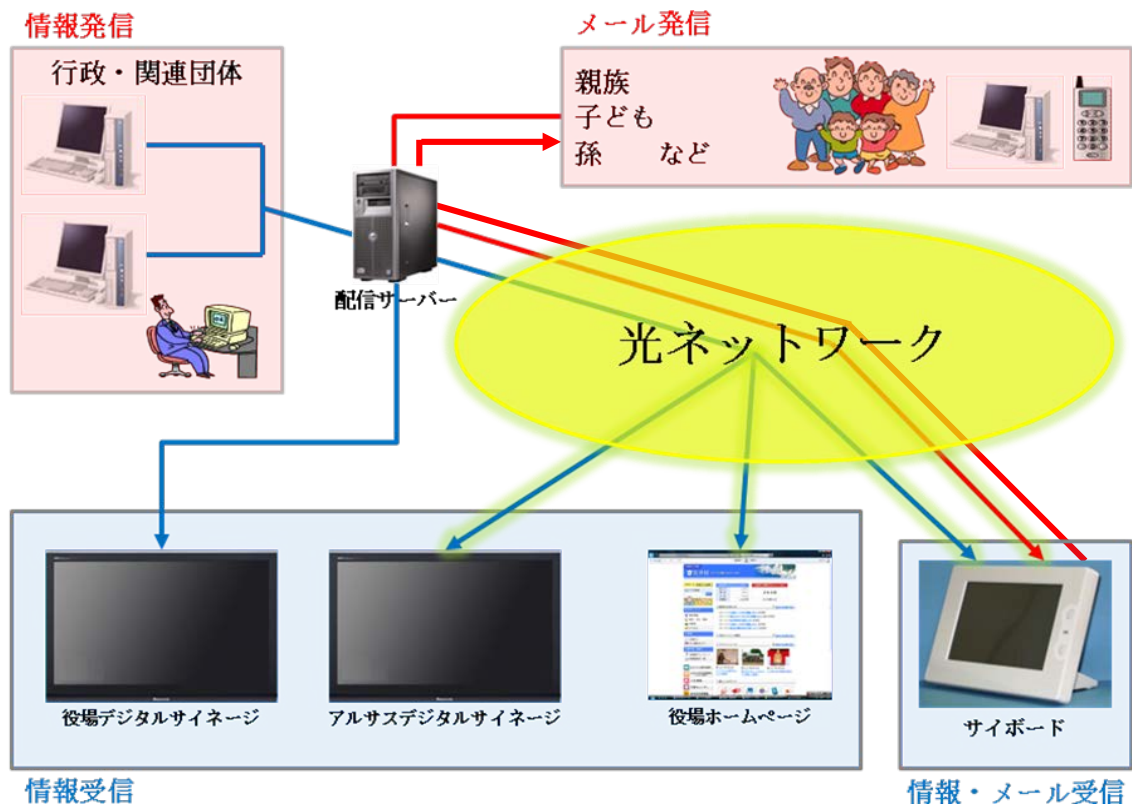
システム導入により健康診断の一次申し込みや、相談・訪問依頼のような福祉行政に関する利用や、簡易的なアンケート収集等、即自的且つ低コストの情報収集に利用することを計画しており、その効果が大いに期待されています。

また、ICT利活用の新たな地域コミュニケーションツールとして、本システムの役割は大きいものがありますが、システムの簡便なコミュニケーションツールと新たな配信コンテンツの創出は同時に、合理的な利用方法と運用体制の確立が求められています。そのため、サービス提供団体の体制維持の継続等の課題が見えてきています。

結果的には「人」が動いてサービス提供が行われるため、情報や要望だけが錯綜し、対応しきれなくなる恐れを考慮する必要があります。システムとして「新たなコンテンツや情報提供」を追加し得ることと、実際に人が動いてサービス提供できることのバランスを取っていくことが現在の検討課題となっています。

〔事業費〕 67,333千円（地域情報通信技術利活用推進交付金事業を活用）

【システム概念図】



【機器名及び機器の概要】

製品名：SIIT(シート)

(Small Image Information Terminal)

愛称：サイボード

(佐井村の案内板という意味)

概要：簡単な操作で利用できるタッチパネル付
型画像情報端末機

(7インチ型、無線 LAN 機能内蔵)



(システムプロデューサー)

青森公立大学 学長 香取 薫

(問い合わせ先)

佐井村役場 総務課総務・情報部門

TEL 0175-38-2111

Eメール si-system@sai.e-shimokita.jp

巡回移動連絡車による行政サービスの取り組み (鹿児島県薩摩川内市)

[概要]

薩摩川内市は、全国的にも稀な外海離島(甑島)を含めて誕生した市で、甑島の中でも、特に下甑地域は、支所までの距離が遠く交通の便が悪い集落が多く過疎と高齢化が進行している集落が点在している状況にある。

この点在する地域住民に対する行政サービスの向上は、従前から大きな課題であった。そこで、平成20年2月にこれらの問題を解決するため、巡回移動連絡車と地区コミュニティセンター間を専用のネットワークで結び、通常窓口と同様のサービスを実現できる新たな巡回移動連絡車を運用することとした。

[コラム]

甑島下甑地域では、市町村合併前から巡回移動連絡車による地域に出向いての証明交付事務のサービスを行っていた。しかし、その方法はFAX送信によるデータ転送のため、証明書の印字が不鮮明で、かつ支所職員の対応も必要であり、誤送信などのリスクもあった。

そこで、平成17年度に証明書自動交付機を導入したときの住基カードを利用したシステムに変更することで、これらの問題点解決と住民に対するサービスの向上につながるシステムとして考案した。

これは、巡回移動連絡車と地区コミュニティセンター間を専用のネットワークで結ぶことにより、車内で通常窓口と同様のサービスを実現するものである。

具体的には、下甑地域の各地区のコミュニティセンター等5ヶ所に、専用端末とプリンタを搭載した車が事前に計画された日程で定期巡回し、住民は、指定の時間帯に出向くことにより車内で市役所の窓口と同様に端末を使い証明書発行を受けられるサービスである。

また、巡回移動連絡車からは無線LANで各地区のコミュニティセンターネットワークとアクセスすることにより、車載バッテリーからのインバータ電源供給と併せ、有線によるネットワークや電源供給を必要としないシステムで、操作性が高いものとなっている。

戸籍謄本等の交付についても平成22年7月に認容され、現在、住民票の写し、印鑑証明書、所得課税証明書とともに交付を行っている。

なお、このサービスは対象地区の高齢者を中心に大変好評であり、本市の高齢化や交通アクセス等の現状を鑑みると、平成25年3月から開始したコンビニ交付サービスと併せて、運用していく必要がある。



[事業費(うち、公的な補助額)]

【導入経費】

○車両、備品一式	3, 245, 000円
○ネットワーク、端末構築経費 一式	2, 045, 400円
合計	5, 290, 400円

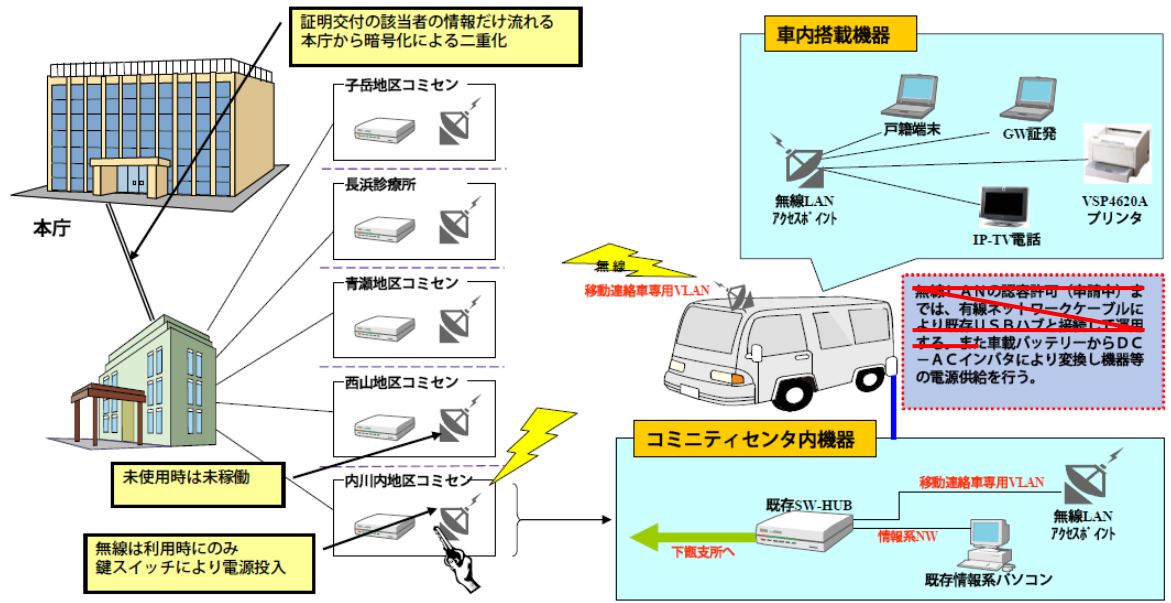
(うち、旧(財)地方自治情報センター(LASDEC)半額助成)

【維持経費】

- 燃料代、整備費 (年間) 300,000円程度
- ネットワーク等保守経費(自動交付システムと共用のため費用の発生はない。)
- 巡回用運転手兼交付員(嘱託職員) 1,738,400円

巡回移動連絡車機器構成図

移動連絡車に無線LANアクセスポイントを搭載し、各コミュニティセンターに到着することで通信が可能となる。各コミュニティセンター設置の無線LAN環境を移動連絡車専用VLAN構成とすることで、移動連絡車側端末の環境変更を意識することなく業務の運用が行える。無線LANにおいては、暗号化・接続パスワードの設定・MACアドレス制限等によってセキュリティ対策を講じる。
 ※戸籍証明認容許可 平成22年7月29日付け



■車内では、職員が専用端末とプリンタを使って証明書を発行



■下飯地域で導入した巡回移動連絡車の外観

(問い合わせ先)

薩摩川内市役所 市民課 住民グループ
 TEL 代表 0996(23)5111
 Eメール jumin@city.satsumasendai.lg.jp

TV会議を活用した「新しいコミュニケーション」によるまちづくり (富山県南砺市)

〔概要〕

ICTの進化に伴い、身近なものになってきたTV会議システムについて、産業、医療、福祉の各分野に適した、使い易くて安価で安心・安全な3つのTV会議システムを整備・活用し、円滑で効率的なビジネス会議をはじめ、遠隔医療、遠隔デイケア、地域や遠方親族による見守り、防災情報の共有などを促進し、企業と企業、企業と人、人と医療、人と安全を繋ぎ、人が集い、支え合う「新しいコミュニケーション」を形成する「まちづくり」に取り組んでいます。

〔コラム〕

南砺市は、人口の減少・少子高齢化が進展する中、面積の約8割を山林が占め居住地域が分散しているほか、豪雪地域も多いことから、市民の移動や交流、生活、経済等の様々な活動に課題を抱えています。

一方、市内全域に、CATVのブロードバンドネットワーク網が整備されていることから、近年、急速に普及が進む「TV会議システム」を活用し、人・モノ・情報の発信・交流を促進することで、産業の振興や住民サービス・福祉の向上、地域コミュニティの形成を図るなど、自然・文化・交流が織りなす「住み良い元気なふれあいのまちづくり」を推進するため、次の3つの施策に取り組んでいます。

(1) TV会議を活用した産業の振興

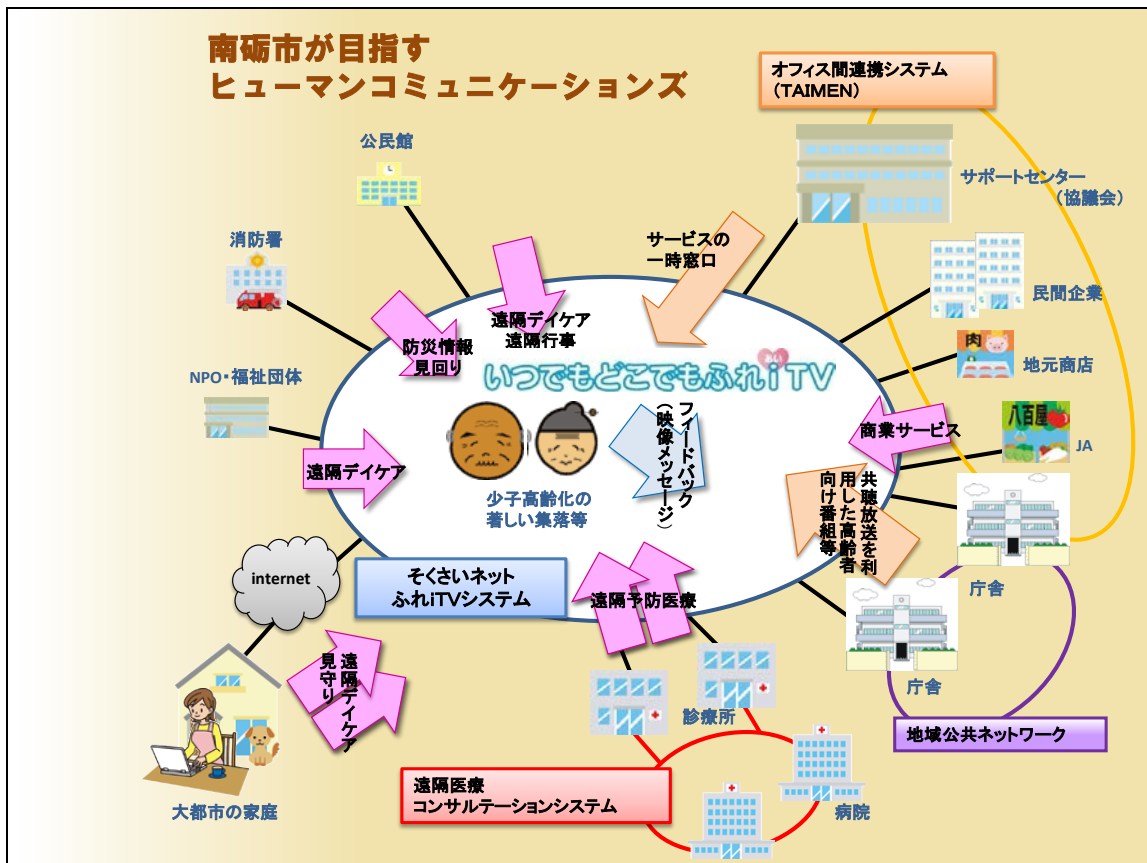
既存のパソコンとインターネット環境があれば、直接対面と同様の打合せや情報の共有など、企業活動等に必要な業務環境を安価に提供できる「対面型オフィス間連携システム『TAIMEN』」を整備し、市内企業等と海外・大都市圏の企業等を結び、基盤の強化や生産効率の向上など地域産業の振興と若者等の定住の促進を図っています。

(2) TV会議を活用した遠隔コンサルテーションによる医療サービスの充実

南砺市医療情報ネットワークと電子カルテシステムを基盤に、TV会議を組合わせた「遠隔医療コンサルテーションシステム」を整備し、南砺市民病院の小児科・産婦人科等の専門医が、山間へき地にある診療所の総合診療医による診察をサポートするなど、専門医不足の解消と住民への医療サービス等の向上を図っています。

(3) TV会議を活用した地域ぐるみの高齢者の生活支援体制づくり

少子高齢化の著しい集落の高齢者独居世帯を中心に、地域住民のコミュニケーション不足や生活不安を解消するため、高齢者にも使い易い「そくさいネット『ふれiTV』システム」を整備するとともに、サポートセンターや介護施設、地域民間企業等を結び、いつでも・簡単に・すぐ隣にいるかのような地域ぐるみの高齢者の生活支援環境をつくるなど、高齢者の福祉サービスの向上と限界集落の地域コミュニティ再生、地域の活性化を図っています。



[問合せ先]

南砺市 市長政策室 政策推進課 情報政策係

TEL:0763-23-2032 e-mail:info@city.nanto.lg.jp

地区長の顔が見えるお知らせの配信
～双方向告知通信システムを活用した動画での地区放送～
(新潟県村上市山北地区)

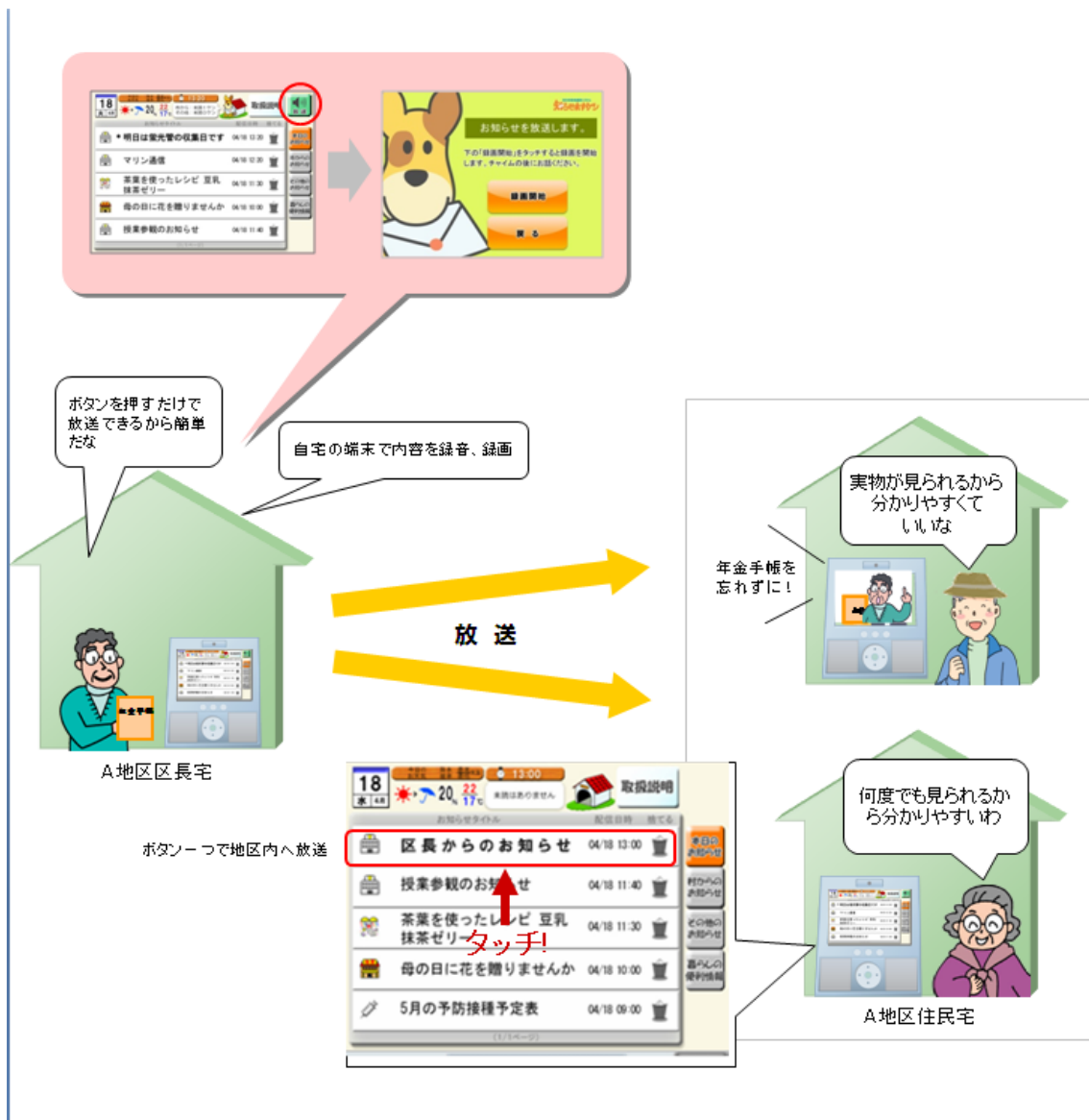
〔概要〕

山北地区では、双方向告知通信システム「知らせますケン」を導入し、光ブロードバンドネットワークを通じて、顔の見える告知放送を行っています。行政（山北支所）からの情報だけでなく、各地区長が自主的に簡易放送機能を利用し、地区内に集会の案内や連絡事項の伝達を行えます。簡易放送は告知端末からテレビ電話機能を利用し、動画で情報配信するため、文字を打つ手間はなく、視覚的に案内ができます。

〔コラム〕

山北地区には48の集落（地区）があります。その各々に区長がおり、通常、行政のお知らせの伝達や広報誌の配布など、地域に必要な情報を届ける重要な活動をされています。そのため、今回はより情報を早く簡単に伝達できるように各戸に設置した告知端末を利用し、区長から各区内にテレビ電話を利用した簡単なグループ放送を実現させました。端末は各戸に設置した通常の告知端末をそのまま利用します。ただし区長の端末だけセンターで簡易放送機能を追加するよう設定します。設定すると、トップ画面にマイクのボタンが現れ、ボタンを押すとカメラに映った映像を録画し、グループ放送として地区内に一斉送信出来ます。お知らせを配信する際は、配信ボタンをタッチするだけで、簡単に操作できます。また、動画でお知らせするので、わかりやすくより正確に情報が伝えられます。聞き逃しても再生は何度でもできて、便利です。通常システムは放送装置が別に必要になりますが、このシステムは1台で可能なため、場所もとりません。

また、区長が変わった場合でも、センターで簡易放送が出来る端末の権限を変更するだけなので、端末を移動させたり、それに伴う工事等が必要が無く、運用面でも負担を減らすことができます。



(問い合わせ先)

東日本電信電話株式会社 ビジネス&オフィス営業推進本部 公共営業部

TEL : 03-6803-7772

株式会社アイ・コミュニケーション

e-mail shinchi@i-communication.co.jp

地域ポータルサイト「マイタウンクラブ」

(神奈川県厚木市)

<http://www.mytownclub.com/>

〔概要〕

厚木市が2004年から市のホームページとは別に運営を始めたネットサービス。図書館の蔵書検索・予約、公共施設予約、各種講座・イベントの申し込みなどのサービスが利用できます。また08年3月からは、「あつぎ地域SNS」を開始し、会員を中心に、地域の人々の交流を深める取り組みを進めています。

【日経地域情報化大賞2008 地域活性化センター賞受賞】

〔コラム〕

本サイトは、これまで行政情報だけを提供してきた「マイタウンクラブ」に対し、平成19年度「地域ICT利活用モデル構築事業」に採択されたことをきっかけとして、「地域経済の活性化」「生涯学習の充実」「地域コミュニティの再生」を目指し、「官民が連携した地域連携ポータルサイト」として大幅に機能を拡張したものです。リニューアル後の新たなサービスは、地域の店舗・サービス情報、自治体と民間事業者の講座情報の一括提供、マイタウンクラブ約14万件（平成25年11月末時点）の登録者を対象とした地域SNSの3種類です。民間事業者の情報は、バナー広告などと同様の広告掲載事業として位置づけ、月500円の掲載料を徴収し、事業全体の運営費に充てています。従来、広告費の予算が少なかったり、自社のホームページを持つことができなかつたりした小規模な店舗をターゲットとすることで、地域に埋もれている有益な情報を顕在化することが可能となります。さらに民間事業者（有料登録者）は、あつぎ地域SNS内のブログやコミュニティを利活用し、店舗のPRや地域住民とのコミュニケーションを図ることができます。また、地域SNSについても、これまで民間のSNSやブログなどを利用したことがない方をターゲット（会員の約半数は、40～60歳代）とし、シンプルで利用しやすいサービスを提供することで、地域住民のつながりやコミュニティの活性化を図っています。2013年11月末現在のデータでは、地域SNSの会員数：4,793件、コミュニティ数：284件、ブログ・トピック数：約1,100件／月、コメント数：約2,800件／月という状況です。

また、本サイトの運営をサポートするボランティア団体「マイタウンサポーターズクラブ」（会員44人）がサイト内のパトロールやまちかどレポートを実施するなど、地域の人づくり、まちづくり事業としても効果を上げています。

〔制作費（うち公的な補助額）〕

74百万円（64百万円：国庫委託金）※2007年度構築分

子育て支援ポータルサイト
(NPO法人はままつ子育てネットワークぴっぴ)
<http://www.hamamatsu-pippi.net/>

〔概要〕

浜松市と協働で制作・運営している子育て支援サイト。行政情報と民間情報を一度に見ることができ、子育て中の親の視点で情報発信している。子育て中の親の「知りたい」「相談したい」「つながりたい」に応える内容を目指している。

【日経地域情報化大賞 2006 日本経済新聞社賞受賞】

〔コラム〕

浜松市子育て情報サイト「ぴっぴ」は、2005年に市民協働によってつくられ、今年で開設10年目になります。“浜松の子育て情報を調べたいときにはぴっぴを見る”ことが定着してきており、アクセス数も順調に伸びてきました。(月間平均 350,000PV) 一方、この10年間で、ユーザーの環境も、ウェブの環境も大きく変わりました。インターネットに接続できる環境が当たり前の時代になり、ぴっぴのWebサイトへのアクセスの中心もパソコンからスマートフォンへと変わりました。

そのため、2014年に、パソコン、スマートフォン、携帯電話などそれぞれの端末にあった表示で閲覧できるように全面リニューアルを行いました。

リニューアル後のトップページには、開設当初からの特色である、「知りたい」「相談したい」「つながりたい」の3つの分類は継承し、さらに、年齢別、地域別、ケース別の入り口を設け、ニーズに合わせて情報にたどり着けるようなサイト構成となりました。また、市内の子育て施設を地域やジャンルを選択して探せるマップ機能を新しく組み入れました。

現在、浜松市子育て情報サイト「ぴっぴ」は、浜松市の指定管理事業として、浜松市を拠点に活動する「NPO法人はままつ子育てネットワークぴっぴ」が管理運営をしています。私たちは行政の職員ではないため、子育て中の当事者の代表という立場で情報発信を行うことができます。とかく一方通行になりがちな行政情報を、どれだけ分かりやすく伝えるかということに最重点を置き、子育て中の親の目線に立ってサイト運営をしてきました。

サイトリニューアルにあたって、子育て中の親や、支援者など2000名あまりにニーズ調査を行い、そこでいただいた沢山の意見を参考にしながら、1年をかけて新しいぴっぴを作り上げてきました。Webサイトに加え、会員向けメールマガジンの発行、Facebook、LINE、Twitter等各種SNSとも連携した情報発信も行っています。

これらのことが実現できるのは市民協働ならではのメリットではないでしょうか？

Webサイトは作って公開したら終わりといった一過性のものではありません。長い目でコンテンツを育てていくつもりで今後も運営を行っていきます。

ぜひみなさまの応援をよろしくお願いたします。

〔製作費（うち公的な補助額）〕

4.5 百万円（浜松市） 当初制作時

8.1 百万円（浜松市） 2014 年 CMS 導入による全面リニューアル

(問い合わせ先)

NPO 法人はままつ子育てネットワークぴっぴ

TEL : 053-457-3418

e-mail : pippi@hamamatsu-pippi.net

ごみの便利帳 家庭用ごみの分別データベース
(愛媛県松山市)

<http://www.city.matsuyama.ehime.jp/>

〔概要〕

「まぜればただのごみ、分ければ大切な資源」の考えの下、市民の家庭用ごみ分別の手助けとして、市ホームページに家庭のごみ分別検索を可能とするごみの便利帳を用意しています。

〔コラム〕

松山市では、平成18年4月にごみの分別を大幅に変更し、新たな分別方法での排出を実施することとなりました。その際に、変更後の混乱を軽減するため、事前の周知広報として、800箇所を超える町内会でそれぞれ説明会を開催するとともに、『ごみ分別はやわかり帳』の作成等を行い、全戸配布しました。『ごみ分別はやわかり帳』については、キャラクターを起用し、基本的な分別を分かりやすく表現した活用性の高いレイアウト・デザインに留意したことに加え、50音順の「ごみ分別辞典」(約1,600品目)を掲載しました。

さらに、当時は、携帯コンテンツを含むインターネット環境が爆発的に普及した時勢でもありましたので、「冊子」による啓発のみではなく、web上でも周知啓発できないか手法を検討し、ごみ分別辞典を検索できる検索サイトを用意することとしました。その後の分別変更や「冊子」への品目追加にも対応し、現在も職員による直接管理の元で運用しております。

〔制作費：500千円(平成18年度)〕

(松山市のホームページより：清掃課ホームページ)



お問い合わせは、松山市役所清掃課
TEL 089-921-5516・FAX 089-921-6311・E-mail seisou@city.matsuyama.ehime.jp

(問い合わせ先)
松山市役所 清掃課
TEL : 089-921-5516 e-mail : seisou@city.matsuyama.ehime.jp

まつやまバリアフリーマップ情報サイト
おでかけらくらくまっぷ
(社会福祉法人 松山市社会福祉協議会)
<http://www.hecoman.com/>

〔概要〕

愛媛県松山市内の公共、民間施設のバリアフリー整備状況を、地図といっしょに調べることができる。

〔コラム〕

この「おでかけらくらくマップ」は学生による政策論文がきっかけとなり、松山市が進める「お年寄りや障害者にやさしい日本一のまちづくり」の実現に向けた「バリアフリーマップ作成事業」の一環として作成されました。この取り組みは、市内各施設等におけるバリアフリー情報を調査し、高齢者や障がいのある方々・観光客の方々に安心して外出いただくことを目的としており、あらかじめ施設の状況（公共施設等のバリアフリー整備状況や割引情報・乗り物情報）を知っていただくために、バリアフリー情報をお届けするものです。各施設（店舗等）の情報は、名称、カテゴリー、観光地から検索でき、その検索情報の中に、バリアフリー情報（ピクトグラム）、地図、連絡先等を見ることができます。さらに、平成22年度には新たにバリアフリー情報の項目を二つ増やし、紙媒体とともに情報サイトの全面改訂を行い、随時情報の更新に努めております。また、紙媒体に視覚障がいのある方々や高齢者にも利用していただけるようにSP（音声読み上げ）コードを加えたほか、紙媒体をPDF版としてパソコンから印刷可能にしました。

この情報サイトは、市内だけでなく県外の旅行者や旅行代理店などからも問合せをいただくなど好評です。また利用者は、パソコンからの事前の情報収集の他に、持ち運びの出来る紙媒体や携帯電話により、外出先でも確認ができるようになっていきます。バリアフリーの整備については、建物の構造や立地条件等により、整備することが困難な施設もたくさんあります。しかし、ハード面での整備は困難でも、ソフト面、情報面等でのバリアフリー化を行うことで、段差はあっても職員（スタッフ）の方による介助があれば利用することが可能な施設もあります。そういった「心のバリアフリー」について啓発し、「一人でも多くの人を笑顔に 全国に誇れる、わがまち松山」というキャッチフレーズを掲げ、“誇れる”福祉・医療で笑顔に の実現に向けて取り組んでいます。

[? ヘルプ](#)
[お問い合わせ](#)
[よくある質問](#)

HTML版

中島

へこまんてと 往く!

おひかけ **くまっぴょ!**
まつやまバリアフリーマップ情報サイト

トピックスはこちら 最新登録施設はこちら

施設名称 からさがす	カテゴリ からさがす	住所 からさがす	観光地 からさがす
<input type="text"/> <input type="button" value="検索"/>			
<p>施設名、もしくは手がかりとなるキーワードを入力してください。 キーワードは、スペースで区切って複数入力することができます。</p>			

三津浜 松山港 北条 道後 石手
 大手町 市坪 砥部

へこまんてと へこ太
もっと詳しく!

宝くじは豊かさ築くチカラ持ち。
宝くじは、広く社会に役立てられています。
この事業は宝くじの助成を受けて実施しました。

[やさしい乗り物情報](#)
[やさしい割引情報](#)
[みんなにやさしい街](#)
[情報掲載希望の方\(施設\)へバリアフリーマップ調査表のダウンロード](#)

まつやまバリアフリーマップ情報サイト

へこまんてと 往く!

Flash版ホーム

[ホーム](#)
[お問い合わせ](#)
[ヘルプ](#)
[よくある質問](#)

HOME > [観光地からさがす](#)

[前のページへ戻る](#)
[施設名称からさがす](#)
[カテゴリからさがす](#)
[住所からさがす](#)
[観光地からさがす](#)

観光地からさがす

バリアフリー対応状況で絞り込む

<input type="checkbox"/> 車いす使用者駐車場	<input type="checkbox"/> 段差無、またはスロープ有	<input type="checkbox"/> 補助犬入室可
<input type="checkbox"/> 手話対応スタッフ	<input type="checkbox"/> 点字誘導ブロック	<input type="checkbox"/> 車いす使用者用トイレ

該当データ

13 件ヒットしました。

◀前へ 1 2 次へ▶

[① レストラン オレンジ](#) (グルメ>グルメ関係>レストラン・各国料理)

(問い合わせ先) 社会福祉法人 松山市社会福祉協議会
<http://www.hecoman.com/form/>

多様な行政サービス情報を解りやすく発信するこれからの仕組み
－官民連携を活用した子育てサイト・スマホアプリ構築の新しい流れ－
(株式会社アスコエパートナーズ)

【概要】

私たちアスコエパートナーズは、NPO団体アスコエが開発した行政サービス標準メニュー体系『ユニバーサルメニュー®』(以下、UM)をベースに「子育て」に特化した新しいWEBサイト構築サービス「子育てタウン」を神戸市からスタートし、既に練馬区や豊島区、千葉市や大阪市など全国80以上の自治体に導入いただいています。この取り組みは、住民の方への解りやすい情報発信とともに、自治体職員の業務やコスト削減につながる仕組みとして注目されており、Mashup Awards実行委員会主催の2014年『Mashup Awardsオープンデータ部門賞』においてビジネス部門賞を受賞しました。また、WEBサイトにとどまらず、最近のお母さんやお父さんの情報収集動向にも合わせ、子育てタウンアプリの提供も開始しています。



【コラム】

■『子育てタウン』とは

アスコエパートナーズが進めている「子育てタウン」は、妊娠から乳幼児の子育て世帯に向け、子育てに関する行政サービス情報を発信する、「WEBサイト」「スマホサイト」「紙媒体」に加えて、「スマホ用アプリ」も含めた4つの媒体を連動して、官民連携事業により自治体に提供する自治体向けサービスです。企業協賛による官民連携モデルに加えて導入自治体共通のプラットフォームを開発したことで、従来の初期構築費用と運用費用を抑えた上での導入を実現しています。また、行政サービス標準メニュー体系であるUMを活用することで、各自治体が発信している妊娠・出産、子育てに関する各種行政サービスを整理・分類し、子育て世帯の市民向けに「わかりやすく」「探しやすい」情報として発信することを、自治体の手間と費用負担を抑えて実現可能にしています。

1. UMIによるわかりやすい情報発信の実現

1つ目の特長である「わかりやすさ」を実現するために、子育てタウンではUMを活用しています。UMは、国等が定めた根拠法がある全国共通の行政サービスと自治体独自の制度の双方を網羅的に取り込めるメニュー体系となっています。また、個々の行政サービスの詳細説明においても、「制度名」「概要」「対象者」「申請できる人」などあらかじめ定義された項目を設けることで、利用者が知りたい情報を、抜け漏れなく紹介できるよう設計されています。

2. 自治体ご担当者様の原稿作成の手間を削減

子育てタウンにおけるサイト構築と、通常のサイト構築の最大の違いは自治体ご担当者様が、「原稿を一から用意しないで済む」ことです。UMにはすでに行政サービスについて概要、支給内容、対象者といった情報が全て用意されています。子育てタウンでは、UMを活用することで自治体職員の原稿作成の手間を軽減することが可能となっています。

3. 共通プラットフォームを活用したアプリ

3つ目の特長は、自治体毎にアプリを開発するのではなく、導入自治体で共通のプラットフォームを活用することです。これにより、初期開発費用や運用費用を大幅に削減することができるだけでなく、スマホがバージョンアップした際にも、プラットフォームの改修で対応できますので、新たに開発が必要になる心配がありません。また、アプリのプッシュ機能を通じて、新しい制度やイベント情報などを自治体から市民へ積極的に情報発信することが可能になります。子育て中のお母さんやお父さんのコミュニケーションツールとなりつつあるスマホへの対応は、今後一層求められていきます。子育てタウンではこうしたスマホの活用を早い段階より注目し、今後も強化していきます。

4. 官民連携事業により費用負担を抑えて導入可能

最後に子育てタウンプロジェクトの4つ目の特長は、官民連携事業ePPPによる子育てタウン導入についてです。『ePPP』とは、今まで道路や港湾、建物、または一部印刷物などリアルな世界中心であった官民連携（PPP：Public Private Partnership）を、ネット上で進めて行く私たちアスコエパートナーズが始めた取り組みです。具体的には、企業協賛を取り入れながらメディアを組み合わせた新しい行政情報提供サービス（“メディアブリッジ”）を実現します。子育てタウンは、“官民連携事業”により、自治体の費用負担を抑えて導入が可能です。ネットに関する豊富なノウハウを持った民間企業のコンテンツも取り入れることにより、自治体にとって今まで以上に新しい切り口での子育て世帯への積極的な情報発信ができるようになりました。



〔問い合わせ先〕

株式会社アスコエパートナーズ【子育てタウンプロジェクト】

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-7-5

TEL: 03-6206-6482 E-mail: town@asukoe.org

スマートフォン向け新居浜市地域情報アプリ「新居浜いんぷお」 愛媛県新居浜市

【概要】

新居浜市とハートネットワーク（第3セクター・ケーブルテレビ局）は、ケーブルテレビの自主制作チャンネルで放送しているデータ放送と連動した、スマートフォン向けアプリを開発し、2013年9月から市民に無料で提供している。データ放送では、行政情報をはじめ、イベント、緊急情報、避難場所等を提供していたが、近年普及しているスマートフォン向けに、GPS機能や通信機能を生かしたアプリを開発した。提供する情報は、新居浜市のホームページ、データ放送、スマートフォン向けアプリの3つが一元管理され、連動されている。



【コラム】

(1) ケーブルテレビデータ放送と連動したスマートフォン向けアプリ

アプリを開発・運用しているハートネットワークでは、2012年4月からこれまでのデータ放送と違った形態でサービスを開始した。まず、メニューのデザインを全てスマートフォンアプリのアイコン型イラストに変更し、リモコンでアイコンを選択すれば、情報内容が表示されるようにした。メニューアイコンは、ケーブルテレビ自主放送チャンネルを選択すれば、強制的に画面左側に表示され、dボタンを押すとアイコンが消えるしくみとなっている。

データ放送のコンテンツは、新居浜市役所のホームページや緊急メールと連動しており、ホームページ内容の更新や緊急メールが配信されれば、データ放送のコンテンツも自動で更新されるしくみとなっているため、情報の入力や管理が一元化されている。また、データ放送のアイコンをアプリ型デザインにしたのは、当初からスマートフォン向けに情報配信することを見据えたもので、ケーブルテレビの加入者のみならず、多くの市民が行政情報等を容易にリアルタイムで取得できることを目的としている。



データ放送画面例

(2) スマートフォン向けアプリ「新居浜いんふお」の特徴

「新居浜いんふお」の主な特徴は次のとおりです。

①既存ホームページサーバのバックアップとして利用可能

アプリサーバを別に設置し既存ホームページサーバと常時連動させているため、ホームページサーバがダウンした場合でも、最新の情報をアプリサーバを通じて取得することが可能である。

②GPS を利用した地図表示が可能

スマートフォンが持つGPS機能を利用し、位置情報を取得することにより、端末の場所から目的地（避難場所や観光地等）までの経路表示が可能である。

③緊急情報の配信

スマートフォンのプッシュ通知機能を利用し、Jアラートや市が配信する緊急災害告知メールなどの緊急情報を、スマートフォンに強制的に表示することが可能である。

④議会やイベントなどの中継をIPで配信

ケーブルテレビで放送する議会中継やイベント中継をIP放送として配信し、スマートフォンで視聴することが可能である。

⑤データを端末に保存が可能

アプリを起動させた際に最新データを端末に保存するため、通信が途切れた際でも、保存した時点での情報が確認できる。



プッシュ通知画面



ナビ表示画面



IP 配信イベント中継

(3) 実施運営体制及び今後の展開

システムの運営は、新居浜市がハートネットワークに委託しており、システム・サーバの維持管理、アプリケーションの制作・更新をハートネットワークが行い、行政コンテンツの提供等を新居浜市が行っている。2013年11月30日現在のアプリダウンロード数は、1708件です。

今後は、観光情報や商店などの魅力あるアプリメニューを追加すると共に、市内で行われるイベントのIP配信を積極的に行い、広く市民に利用いただく予定である。

(4) 制作費

開発費：約2,000千円 維持費（委託費）：350千円／月

[問い合わせ先]

○新居浜市役所 秘書広報課 藤田 夕子

愛媛県新居浜市一宮町1丁目5番1号

TEL:0897-65-1251 FAX:0897-65-1217 e-mail:his yokouhou@city.niihama.ehime.jp

○株式会社ハートネットワーク 事業局 伊藤 直人

愛媛県新居浜市坂井町2丁目3番17号

TEL:0897-32-7777 FAX:0897-32-6789 e-mail:n-ito@heart.ne.jp

とくったー

地域商店街の横丁機能を基盤にしたスマートフォン高齢者見守りシステム (特定非営利活動法人徳島インターネット市民塾、徳島県徳島市)

〔概要〕

「とくったー」は、地域商店街の横丁機能を基盤にしたスマートフォン高齢者見守りシステムです。総務省平成21年度ICTふるさと元気事業として実施されているもので、特定非営利法人徳島インターネット市民塾が提案、徳島大学地域創生センターが開発しました。

〔コラム〕

「とくったー」は、140文字以内の短い文で情報発信するツイッターとスマートフォン（iPhone、Android端末）を利用して高齢者を見守ります。「徳島」と「ツイッター」を合わせて名づけました。

見守る側だけがツイッターを使うのではなく、見守られる高齢者側もツイッターを利用して情報発信し、高齢者の情報を地域社会が共有します。外から見守るだけでない、日常的なあいさつや会話による相互の声かけが「ゆるやかなコミュニティー」を作り、地域全体で見守っていく方式です。

同時に、見守りネットワークをプラットフォームに、ワイワイがやがや、元気で活力ある徳島づくり、若者にも高齢者にもやさしく住みよいまちづくりを目指しています。

システムは、徳島大学の学生（iPhoneアプリ開発プロジェクトmake.app）が中心となって開発しました。

とくったーを使うと「元気いっぱいです」「少し体調が悪いです」などのメッセージを簡単な操作でつぶやくことができます。スマートフォンを使っていますので、いつでもどこでも発信することができます。自由にメッセージを作ったり、画像添付することも簡単です。

平成23年11月現在、「見守られ隊」は30名（男性13名、女性17名、平均年齢73歳）、「見守り隊」は42名（男性13名、女性19名、平均年齢50歳）。全員が1日2回程度つぶやくことを目標にしています。ツイート実績は月平均2,917ツイート（2013年7月～9月）、1日平均にして97ツイート、1人1日あたり1.6回つぶやいています。

高齢者には難しいと思われがちなツイッターの使い方、スマートフォンの操作については、月1回、地域ごとに集まるグループ交流会、3ヶ月に一度、事務局主催で全員が集まる「とくったー総会」などで教え合います。

使いこなすというよりは、新しい技術に触れる新鮮さ、習得する楽しさ、ツイッターによる異世代交流、横丁的な誘い合いで参加する食事会や紅葉狩りで外出が促進されることを喜んでおられる会員が多いという成果があがっています。会員のなかにはスキルアップし、FacebookやLINEを用途にあわせて使い分ける人も増えています。年齢を考えると驚くべき成長ぶりです。

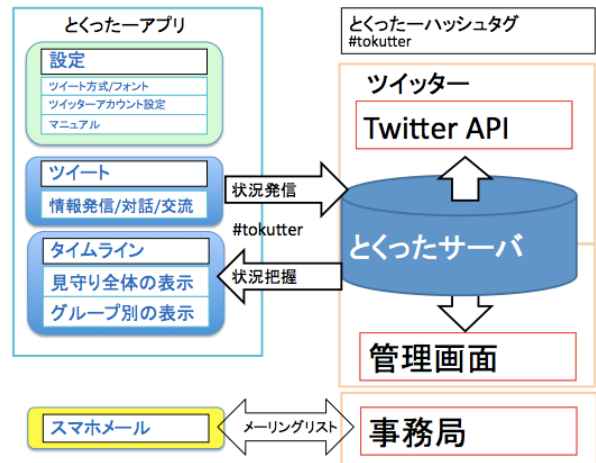
事務局を維持する財源問題、サーバーの管理、新規会員を増やすための人材問題など課題は少なくありませんが、地域の中に定着しつつあり、高齢者の見守りに関する意識が少しずつ変化していることが実感できる事業となっています。

事業スタート以来、視察やメディア報道の機会が多く、それがまた会員の楽しみともなっています。

詳細は公式Webサイトをご覧ください。<http://tokutter.com/>



とくったーシステム



【問い合わせ先】

- ・とくったー事務局 (NPO 法人徳島インターネット市民塾事務局)
E-mail: info@tokutter.com
TEL: 080-4406-2093 (受付時間 月・火・金の午後 1:00~午後 5:00)

徘徊等高齢者支援ネットワーク事業（まつやま徘徊 SOS）

（社会福祉法人 松山市社会福祉協議会）

<http://www.matsuyama-wel.jp/>

〔概要〕

徘徊等により高齢者が行方不明になった際に、携帯電話のメール機能を活用し、写真付きの情報を協力者へ情報提供し、早期発見、保護に努める事業。

〔コラム〕

この徘徊等高齢者支援ネットワーク事業は、高齢化の急速な進展に伴い、認知症高齢者数が今後ますます増加することが予測されていることから、松山市が進める松山市認知症高齢者見守りSOSネットワーク事業の支援の一環としてシステム開発を行いました。

このシステムは松山市社会福祉協議会（以下、市社協という）が、平成16年に立ち上げたボランティアコーディネートのシステム「ボランティアフォン」を改良し、今まで実施してきたFAXや町内放送、電話連絡等による搜索活動に加え、より多くの協力者へ早く情報発信を行うことで早期発見につなげるためのシステムを開発しました。

このシステムの特徴としましては、情報配信をする際に行方不明になった時の服装や状況等に写真を4枚まで添付し情報発信することが出来ます。

また、ご家族等（申請者）の要望により、専門職や民生委員・地区社協関係者のみへ情報発信してほしい、あるいは特定の地区のみに情報発信してほしいなど、選択して送信することも可能となっています。

徘徊高齢者の特徴や顔写真の情報があれば、搜索の際に、より効果があるのではと期待しています。

このシステムの搜索の流れは、

- ①依頼者は、警察へ搜索願いを届出した後、市社協へメール配信の依頼をします。
- ②市社協は、事前に登録いただいた協力者へ搜索依頼のメールを配信します。
- ③協力者は、メールが届きましたら、可能な範囲で搜索に協力いただきます。
- ④協力者が、発見、保護した場合は、警察へ連絡していただきます。依頼者は、市社協へ保護されたことを連絡していただきます。
- ⑤市社協は、協力者へ、発見保護できたことを搜索終了メールにて配信し、搜索終了という流れとなっております。メールで送られた個人情報につきましては、それ以降は、情報が見られなくなるようになります。



このシステムが機能するために、より多くの協力者の登録が必要となります。現在、企業等へも周知啓発を進めており、登録者拡大と共に認知症の理解者拡大に取り組んでいます。

〔問い合わせ先〕

社会福祉法人 松山市社会福祉協議会 地域福祉部 地域支援課

TEL : 089-941-3589 FAX : 089-941-4408 e-mail : chiiki@matsuyama-wel.jp

特集4

各地域や団体で取り組まれている事例
[継続掲載事例]

7. 新規事業・新ビジネスの創出

健康な暮らしを体感するサイト“奄美生活”
(鹿児島県奄美市)
<http://amami-life.jp/>

〔概要〕

健康な生活をテーマとして、生活スタイルや食生活などに健康管理にとどまらず、健康食材やレシピの紹介、健康ツアーや商品企画、健康図書館、健康天気予報といった多面的な取り組みを行っている。

〔コラム〕

本サイトは、平成19年度から総務省「地域ICT利活用モデル構築事業」を活用し構築されています。

奄美市では「奄美の健康な暮らしに根差したビジネスモデル構築事業」をテーマに、奄美地域の特徴的な食材の定量的な評価データの普及や様々な商品・サービスに対する地域内外からの評価の場としての活用、生産者の顔を伝え生産者と消費者の架け橋となる情報発信の場を創出する目的で推進されました。平成19年度の事業開始直後から、鹿児島大学や琉球大学の学識経験者をはじめ、地元観光産業関係者や地域婦人グループが参画した「奄美の健康な暮らしに根差したビジネスモデル構築協議会」を発足し、各分野の意見を反映させる事業体制を構築し、サイトの内容充実に努めてきました。

その中でも、特徴的な取組として、本市における子育て世代への支援を目的としたコミュニケーションコンテンツを制作し、携帯サイトも連動したきめ細かな情報発信を可能にするとともに、移住者や転勤者が地域で孤立しない支援体制を構築しました。

また、観光情報収集にも活用できる地図情報と連動させることで、今後の移住希望者等にも有益な情報収集ツールとしての可能性が創出されました。

平成21年12月には、最終的なサイト更新が実施され、今後は内容のさらなる充実を図るとともに、会員数のさらなる増加による住民生活に密着した情報発信の実現と、本サイトを活用した観光客等の新たな魅力の発見、地域食材・製品の良さを定量的・定性的に伝えていくことが期待されています。

〔制作費（うち公的な補助額）〕

108百万円（全額：総務省）

(奄美生活のホームページより)



(問い合わせ先)

奄美市商工観光部商水情報課

TEL : 0997-52-1111 (内線 1424)

e-mail : ict@city.amami.lg.jp

**情報通信基盤を活用した
アーティスト・イン・レジデンスの活性化**
(徳島県神山町 神山アーティスト・イン・レジデンス実行委員会)

〔概要〕

神山町では、平成11年度より国内外から芸術家を招へいし、町内の豊かな自然のなかでの創作活動を支援する「神山アーティスト・イン・レジデンス（KAIR）」事業を展開している。このKAIR事業については、平成16年度に総務省補助事業で整備した加入者系光ファイバ網により活性化を図っている。

〔コラム〕

1) KAIRの参加受付

アーティスト・イン・レジデンスの参加受付について、これまで芸術作品の内容確認のため海外から郵送で膨大な写真を送ってもらっていたが、光ファイバのインフラが整い、電子メールを活用して全世界からリアルタイムで受け付けることができ、相手方からの確認事項等にも迅速に対応ができるようになりました。

2) 世界に向けた情報発信

海外の芸術家たちが、KAIRにおける創作活動を自国に向けて情報発信することで、芸術の世界において「世界の神山」としてのブランド化に繋がります。

3) 芸術家たちと帰国後の継続した情報交換

KAIRで芽生えた交流を一過性のものとして終わらせないため、海外の芸術家たちが自国へ帰国したのちも、ネットを活用した電子会議でリアルタイムに情報交換を行っています。

参考 URL <http://www.in-kamiyama.jp>

〔総務省補助事業（加入者系光ファイバ網設備整備事業）〕

神山町・佐那河内村連携

830百万円（国213百万円：県106百万円：市町村511百万円）

KAIRの活動の様子



(問い合わせ先)

神山アーティスト・イン・レジデンス実行委員会 (NPO 法人グリーンバレー)

TEL : 088-676-1177

地域SNS基盤連携ネットワーク
(インフォミーム株式会社)
<http://asp.opensnp.jp/>

〔概要〕

SNSは、人と人のつながりを促進・サポートするコミュニティ型の会員制のサービスで、個人と個人を接続するものであるのに対して、OpenSNPは地域や団体の活動に活用できるグループウェアとして設計。機能面では、基本的なSNS機能に加え、情報を発信者がコントロールするアクセス制御・コメント制御、地域のさまざまなニュースを判りやすく見せるマップ・イベントカレンダー連動機能、簡単にムービー登録ができる「動画配信機能」など、情報の発信・交流機能を充実。また、デジタルサイネージの設置コストを5割から8割以上ダウン、運用コストをゼロにした画期的な「SNSサイネージ」機能を実装しました。平成25年春には、FacebookやTwitterなどのグローバルなソーシャルメディアとの融合機能を組み込み、地域の情報循環と情報コンテンツの地産地消を実現します。

「日経地域情報化大賞2008」大賞受賞

〔コラム〕

OpenSNPは、インフォミーム社によって平成18年4月から開発に着手、同年10月に兵庫県域の地域SNS「ひよこむ」のエンジンシステムとして登場して以来、館山・伊丹・盛岡・松江・佐用・三田・宍粟・横浜・熊谷・葛飾・世田谷・尾道・宇部・東峰・桐生・坂井・鶴ヶ島・春日井・山武など全国30を越える地域SNSに採用され、計2万人以上の人々が日々のコミュニケーションに活用しています。OpenSNPが高い評価を受けている理由は、単に人と人の交流を促進するだけでなく、

- ① 地域の人材育成・協働を創発する環境の創造することができる
- ② 便利で安全なネットワークを構築する運営技術がある
- ③ 地域の枠を越えたりソース連携を実現するプラットフォーム基盤の提供するなど、他のSNSエンジンではなしえなかった地域のソーシャル・キャピタルを覚醒させる統合環境を顕在化することができるからです。

今後は、「地域活性」だけでなく「地域防災」に関する事例を深め、より地域課題の解決に即した先進技術の実装とICTの活用手法の開発・提供を行っていきます。また、「ほどよい閉鎖性」を持つ信頼できる地域SNSサイトによるネットワーク連携は、コンテンツの地産地消のプラットフォームとして成長を続けていくものと期待されています。

〔制作費（うち公的な補助額）〕

開発費は、約50百万円（3,000千円：兵庫県）

運用費（税込）は、初期費用103千円～、月額運用費30,9千円～

（openSNP 運用事例・兵庫県地域SNS「ひよこむ」のホームページより）



（左・トップページ、右上・動画配信機能、右下・SNSサイネージ機能）

<http://hyocom.jp/>

（問い合わせ先）

インフォミー株式会社

TEL. 079-295-2700 e-mail : info@memenet.or.jp

村ぶろ
(和歌山県北山村)
<http://www.murablo.jp/>

〔概要〕

人口約 500 人の村が運営する全国で初めて自治体で開発され、運営されてきたブログポータルサイト。

北山村の情報ポータルと南紀地方を中心としたブログユーザーで構成され、北山村をはじめとする南紀地方での物産、観光情報やブロガーによる観光地や農山村での日常生活などの情報発信が行われている。

また、「村ぶろ」の系列システムが導入されている地域との情報の連携機能を提供し、地域活性化のセンターとしての役割を担っている。

無料で会員登録をすれば、簡単にブログが作成できる。登録会員数は、現在約 18,000 人、一日のアクセス数 (PV) は 30,000 件程度であり、安定している。

現在、運営管理は北山村役場観光産業課内 村ぶろ運営局で行っており、また維持管理費用は「村ぶろ」の基本システムである「むらぶろシステム」のライセンス収入及び運営サポート、サーバー費用等で賄っている。

日経地域情報化大賞 2007「日経MJ（流通新聞）賞」受賞

平成 22 年度情報通信月間総務大臣表彰 受賞

平成 22 年度地域づくり総務大臣表彰 受賞

関西ウェブサイト大賞 2011「優秀賞」受賞

〔コラム〕

本ブログシステムは北山村の情報をはじめとして、南紀、熊野の地域密着型ブログシステムとして和歌山県中南部、三重県南部、奈良県南部の市町村と連携して運用されています。

じゃばら製品に関する情報やラフティング、筏師や観光筏下りなどの北山川周辺の観光情報など北山村の情報発信を中心に、地域の物産をはじめとし、熊野古道やジオパーク、地域の日常生活など南紀の文化や観光、産業にかかわる地域情報の発信を行なっています。

また、各地域ごとのポータルを提供することで、北山村と南紀熊野に全国の眼を引き付けるための地域マーケティングを行うためのインターネットを活用したシステムとなっています。

地域産品であるじゃばらの販売促進からはじまった当サイトですが、現在は地域情報の発信と地域のマーケティングの支援を行ない地域活性化と地域間連携を担う情報サイトとなっています。

現在、「村ぶろ」を母体とした「むらぶろシステム」として、地域情報発信に活用されるブログシステムと、地域産品の販売に活用されるショップシステムがあり、自治体、NPO、地域団体など 6 団体に提供されており、導入提供

地域を中心とした地域間の交流を行なうなど、地域と地域間での連携の活性化を支援しています。

むらぶろシステムの導入までに至っていない地域に対しては、当システムの機能を活かして低コストで地域ポータルが運用できる機能も提供しています。

また、2013年9月から運用を開始しているグローバル機能を使うことで、地域間連携の一環として、「むらぶろシステム」が導入されている地域のユーザー同士の情報交換機能を提供するとともに、同時期よりスマートフォン用のユーティリティの提供開始、フェイスブックを利用したの情報拡散など、地域のマーケティング活動のお役に立てる総合情報発信システムとして展開しています。

むらぶろシステムは全国の地域マーケティングの支援ツールとして、全国でご活用いただけるよう、各地域に向けて展開活動を行っています。

〔制作費（制作費の内、公的（国・県・市町村等）機関からの補助額）〕
40百万円（3330千円：和歌山県）

（村ぶろホームページより）

The screenshot shows the Muraburo website homepage. At the top, there is a navigation bar with links for 'Muraburo', 'Muraburo Map', 'Muraburo Service', 'Muraburo Community', and 'Muraburo?'. The main content area is divided into several sections. On the left, there is a 'Muraburo' logo and a 'Muraburo' award announcement. In the center, there is a 'Muraburo Service' section with a 'Muraburo Map' section below it. On the right, there is a 'Muraburo' login section and a 'Muraburo' news section. The page is designed with a clean, modern layout and features various images and text elements.

（問い合わせ先）

和歌山県北山村役場観光産業課内 村ぶろ運営局
TEL : 0735-49-2037 e-mail : murabito@murablo.jp

(新規事業・新ビジネスの創出－5)

一般誌から専門誌までさまざまな雑誌を提供する雑誌専門サイト
(株式会社富士山マガジンサービス)
<http://www.fujisan.co.jp/>

〔概要〕

さまざまな雑誌をワンストップで申し込める「雑誌の専門サイト」。月刊誌・週刊誌から年刊発行の雑誌や中国雑誌まで 10,000 誌以上を取り扱っているほか、パソコンや iPad/iPhone、Android のスマートフォンやタブレット端末で読める雑誌「デジタル雑誌」を国内最大級の 2500 誌以上を販売し、2000 誌以上の無料サンプルを展開している。「求められる雑誌を、求めている人に、求められるカタチと、求められるタイミングで」をスローガンに、一般誌から専門誌まで雑誌なら何でも見つかるサービスを目指している。

〔コラム〕

まとめられている優良な情報が詰まった雑誌というコンテンツがあるにもかかわらず、その手軽さから情報を求めるユーザはインターネットにシフトしてしまい、雑誌を見る機会が減ってきてしまっているのを感じ、雑誌とインターネットユーザを結びつける役割として、「デジタル雑誌」のサービスを開始しました。

誌面は紙版と同様ですが、デジタル版ならではのリッチな機能が多数搭載されています（動画、音声再生、雑誌内検索、付箋・メモ、シェア機能など）。ストーリーミング型のサービスをしていますので、インターネットの環境さえあれば、いつでもどこでもデジタル雑誌を楽しむことができます。また、今までの雑誌の読み方はパラパラめくって気になった記事を読むか、目次を見て気になった記事を読む、というようなことが多かったかと思いますが、デジタル雑誌になることで、検索をしてダイレクトに目的の記事を読む、という新しいスタイルが生まれてきています。iPad/iPhone、Android にも対応していますので、無料の専用アプリ「FujisanReader」をインストールしていただければ、移動中でもスマートフォンやタブレットなどでデジタル雑誌を楽しむことができます。

バックナンバーも 3 万冊以上販売しているので、もう手に入らない過去の号もいつでも購入可能です。紙を使用しないのでエコに関心のあるお客様や、購入後即閲覧でき配送を待たずに読めるお客様などから良い評価をいただいております。海外などの遠隔地にいるお客様など、雑誌の入手が困難な方からも大変喜ばれてご利用いただいております。

【タダ読み】サービスでは、2,000 冊以上の雑誌を無料で読むことができますので、今まで知らなかった雑誌との新しい出会いを創ることができており、すでに 40 万人以上の方にご利用いただいております。



デジタル雑誌を提供することで、雑誌自体のプロモーションにもつながり、紙版の売上にも良い影響が出ています。

最近では、[紙+デジタル]という購読スタイルも定着してきており、紙の雑誌は自宅に届けてもらい、外出先や移動中などはデジタル版を楽しみ、バックナンバーはデジタル版で保管するので保管場所に困らないという点でもご好評をいただいています。

(問い合わせ先)
 株式会社富士山マガジンサービス
 TEL : 03-5459-7072
 e-mail : info@fujisan.co.jp

(新規事業・新ビジネスの創出－6)

引越れんらく帳
(東京電力株式会社)
<http://www.hikkoshi-line.jp/>

〔概要〕

引越し手続きの連絡先を引越先住所から検索して、「マイ引越れんらく帳」(手続き先チェックリスト)を作成、手続きに必要な事項を入力することで、電気、水道、都市ガス、電話、NHK、クレジットカード、新聞、などの提携事業者への引越し連絡を一度で済ませることができ、引越時の負担軽減に役立ちます。

〔コラム〕

平成14年、引越し手続きに対するお客さまニーズにお応えする目的で、サービスを開始。国内初のサービスのため、提携事業者に趣旨をご理解いただきながら、手続き可能な事業者を増やしてまいりました。引越し手続き情報の関係方式は、事業者ニーズ(技術面、運用面)およびユーザビリティを考慮したものとなっております。なお、平成25年度は、約19万人の方に引越れんらく帳をご利用いただきました。スマートフォンへの対応も相まって、順調に利用者数が伸びております。利用者アンケートでも約97%の方から「一括手続きが便利そう」「手続き忘れを防げそう」とのご感想をいただいております。

今後もお客さまの利用拡大に向けて、全国大での引越し手続きネットワークの構築を推進してまいります。

(東京電力株式会社のホームページより)



(スマートフォン画面)



(問い合わせ先) 東京電力株式会社 TEL : 03-6373-5064
e-mail : support@hikkoshi-line.jp

特集4

各地域や団体で取り組まれている事例
[継続掲載事例]

8. 防災・災害時のICT

岐阜市総合防災情報システム
(岐阜県岐阜市)

〔概要〕

岐阜市は、総合計画（愛称：ぎふ躍動プラン・21）における将来都市像として「安心して暮らせる都市」の実現を目指し、災害情報を迅速・的確に収集・一元管理し、庁内、出先機関、避難所等との防災情報を共有する、岐阜市総合防災情報システムを平成19年度から21年度にかけて構築した。現在も、災害時や防災訓練などにおける活用を通して、より効果的な運用に取り組んでいる。

〔コラム〕

岐阜市の中央を流れる長良川は、1300年の歴史を持つ鵜飼で知られ、市民や観光客の憩いの場として親しまれているが、濃尾平野を流れる天井川となっており、ひとたび水害ということになると、大変危険な河川となるため、市民は水害に対する意識を強く持っています。

昭和51年の9.12災害では、3日間続いた集中豪雨により河川が増水、いたるところで内水被害が起こり、市内では、死者5人、負傷者7人、床上浸水11,363棟などの被害を記録、岐阜県最大の水害となり、今も多くの市民の記憶に残っているところです。

また、明治24年10月28日に発生した濃尾地震は、直下型の地震としては国内最大のM8.0といわれており、朝方に発生したため、食事の支度の時間と重なり、多くの火災が発生し、7,273人の死者と、14万棟を超える全壊・全焼家屋が発生しました。

近い将来、南海トラフ巨大地震の発生が危惧される本市においては、総合防災対策の充実強化として、防災行政無線の整備、避難行動要支援者対策、地域防災コミュニティ計画の策定などの取り組みを進めるとともに、平成19年度に総務省の「地域ICT活用モデル構築事業」の採択を受け、岐阜市総合防災情報システムを構築しました。

具体的には、市内50箇所に設置される地域災害対策本部、避難所や被災地の情報が、岐阜市の地域イントラネットや庁内LANを通じて市の災害対策本部に一元化する仕組みを構築したほか、携帯電話やパソコンのメールアドレスを登録した職員や市民の方々に対して、災害情報や避難情報を発信するシステムを構築しました。

システムの構築にあたっては、災害対策基本法に基づく「岐阜市地域防災計画」に規定する業務の流れを把握して、その流れに沿ったシステム構築を実施したほか、市民生活部所管の住民基本台帳データや、福祉部所管の避難行動要支援者データなど、庁内の他部署で管理しているデータとの連携や、岐阜県の進める統合型GIS（地理情報システム）と連携するため、所要の手続きなどを経て実施しました。

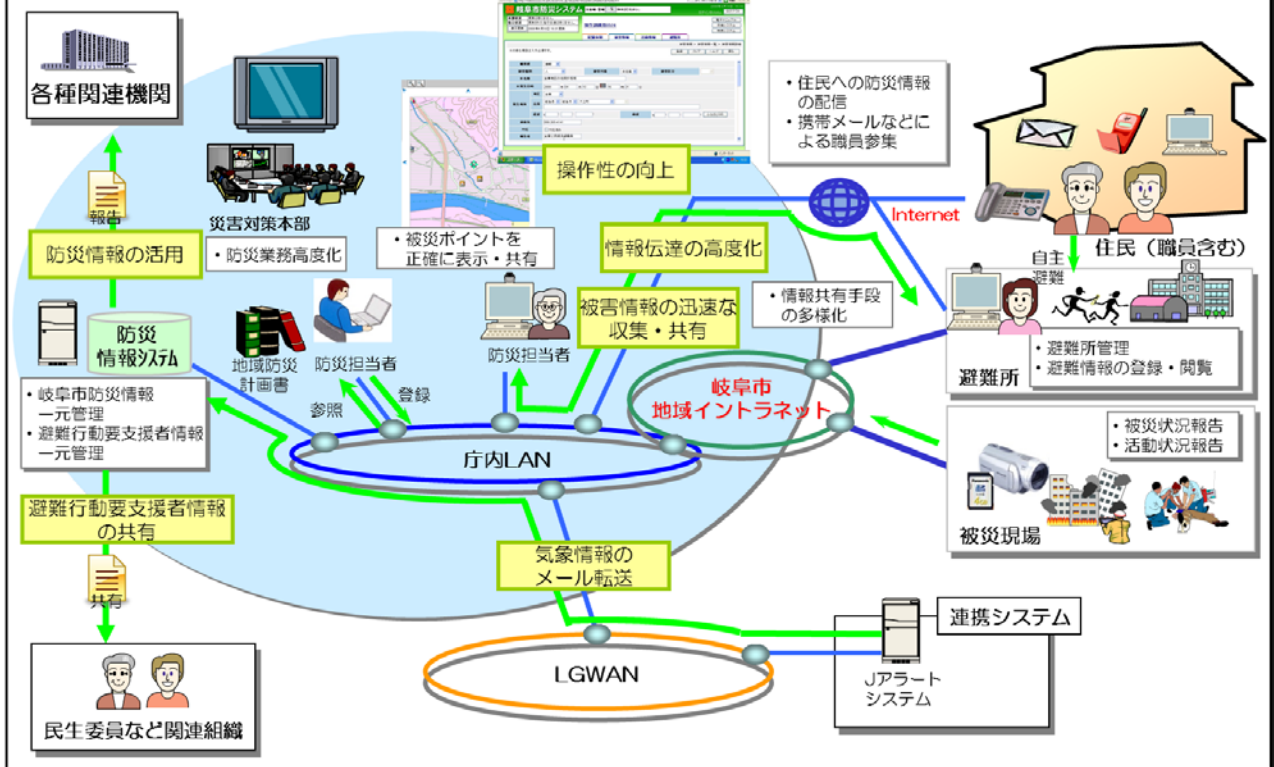
このシステムを構築以来、操作する災害対策本部詰め職員や地域派遣職員に対して毎年操作研修や説明会を実施しているほか、岐阜市総合防災訓練においてもシステム操作訓練を実施し、災害時に備えているところです。

平成23年度には、全庁的なシステム最適化に伴うWebブラウザの変更への対応や、東日本大震災の発生を踏まえ、罹災証明の発行業務の効率化や、市民向け情報配信の強化のため、システムの拡張を行ったところです。

平成24年度は、導入した機器が5年経過し、補償期間が終了したため、サーバー等の機器更新を行うとともに、システムの安定化を実施しました。

岐阜市地域ICT利活用モデル構築事業

○情報通信システム概念図



〔岐阜市総合防災情報システムの主な機能〕

- ・被害情報管理機能（人的・物的被害を速報、確定報として管理、GISから位置座標を取得）
- ・活動状況管理機能（災害対応指示、報告等を一元管理）
- ・避難所管理機能（避難所の開設状況、物資の配達状況、避難者一覧）
- ・職員参集管理機能（職員に参集メール発信、参集を確認）
- ・避難行動要支援者台帳管理機能（避難行動要支援者台帳の作成・更新）
- ・被災者支援機能（罹災証明発行業務支援、義援金配布業務支援等）
- ・情報配信機能（気象情報、市の発表する避難情報等のメール配信）

〔制作費及び運用費（公的な補助額）〕

H19実績額	95,360,165円	(95,360,165円)
H20実績額	51,273,504円	(51,273,504円)
H21実績額	38,995,328円	(38,995,328円)
H22実績額	12,428,328円	
H23実績額	25,028,328円	
H24実績額	28,444,500円	
H25実績額	8,610,000円	
H26実績額	8,856,000円	

【問い合わせ先】

岐阜市都市防災部防災対策課
 岐阜市美江寺町2丁目9番地
 TEL：058-267-4763（直通）
 FAX：058-265-3857
 e-mail：boutai@city.gifu.gifu.jp
 URL：http://www.city.gifu.lg.jp/2982.htm

同報系防災行政無線システム等情報伝達体制の構築
(新潟県三条市)

〔概要〕

三条市は平成16年7月13日に大規模な集中豪雨に被災しました(以下「7.13豪雨」という)。この災害の教訓を活かし、災害時における情報伝達については、従来の伝達方法のほか、①同報系防災行政無線、②緊急告知FMラジオ、③コミュニティFM・ケーブルテレビ、④「安心・安全情報メール」、⑤「エリアメール」等、ICTを利活用した多様な手段を準備してきました。

平成23年7月29日に、再び大規模な集中豪雨(以下「7.29豪雨」という)が三条市を含む地域を襲った際にも、このような情報伝達手段を活用しました。

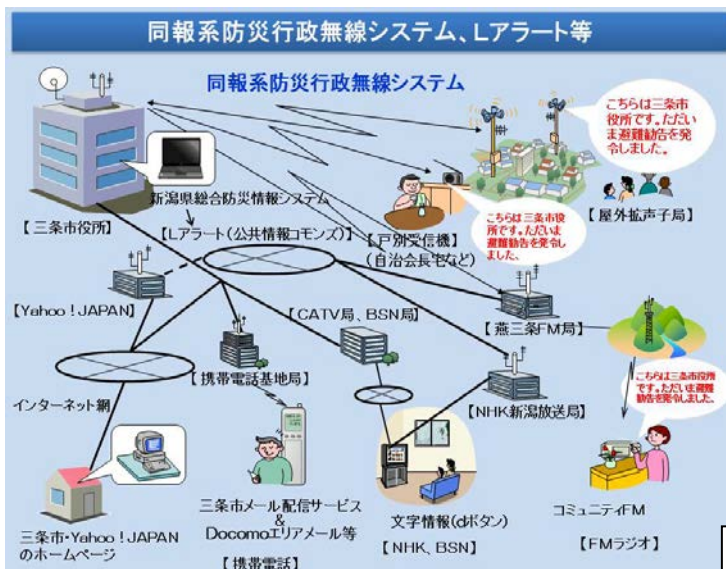
〔コラム〕

三条市は新潟県のほぼ中央に位置する、人口10万人ほどの中規模都市です。平成17年に旧三条市、栄町、下田村の3つの市町村が合併し、新たに誕生しました。全国的には「金物のまち三条」として知られ、様々な金属加工技術をベースにした地場産業がしっかりと根づいています。市の東側は、福島県にまで達する広大な山林が広がり、豊かな自然を有しています。また、日本一の河川延長を持つ信濃川、その支流である五十嵐(いからし)川、刈谷田(かりやた)川の恵みを受け、米はもとより、果物、野菜等、農業も盛んです。平成16年7月13日、三条市を含む新潟県中越地区を中心に、大規模な集中豪雨が襲いました。五十嵐川源流に近い、笠堀ダムの累加雨量は、486mmに達し、五十嵐川や刈谷田川など6河川で11か所が破堤しました。三条市では、市街地が浸水するとともに各地でがけ崩れ等が多数発生し、死者9名、重傷者1名、被害棟数10,935棟、被害世帯7,511世帯と甚大な被害が生じました。7.13豪雨以降、当市は、ソフト・ハード両面から、様々な災害対策を講じてきましたが、災害情報の伝達としては、同報系防災行政無線システムをはじめとした、ICTと関連した情報伝達体制の構築を行って来ました。

当市で構築した情報伝達体制は、多様な伝達手段を用いたものです。報道機関への周知や車載スピーカでの広報活動のような従来の伝達方法のほか、①同報系防災行政無線、②緊急告知FMラジオ、③コミュニティFM・ケーブルテレビ、④電子メール配信サービス「安心・安全情報メール」、⑤NTTドコモの「エリアメール」等の各種情報伝達体制を構築してきました。

①同報系防災無線は、平成16・17年度の2か年で整備し、市内180箇所に設置した屋外スピーカにより、放送を行います。防災無線だけでは、地形等により情報が届きにくい場所が生じ、高齢者や障がい者の方にとっては、情報を受信しにくい場合があります。そこで、高齢者のみの世帯や障がい者のみの世帯等を対象として、②緊急告知FMラジオを配布しました。緊急告知FMラジオは、市が避難情報等緊急情報を防災無線で放送する際に自動的に起動し、大音量で告知を行います。また、同時にライトも点灯するため、聴覚障がい者の方にも有効です。さらに、③地元コミュニティ放送(燕三条FM)、地元ケーブルテレビ(エヌ・シティ)の協力の下、同報系防災行政無線と連動した緊急割込放送や字幕放送を行っています。携帯電話等のメールは、幅広い層に普及しているた

め、有効な情報伝達手段となり得ます。④安心・安全情報メールでは、三条市ホームページ上で事前登録を行った方に向けて情報を送るシステムです。加えて、より広範な情報伝達を目指して、事前登録不要でエリア内の携帯電話にメールを送ることができる、エリアメール等のサービスを利用しています。市からの情報を必要としている住民の方々は、被災時の状況や年齢層も様々であり、ICT リテラシーにも大きな差があることが想定されます。このような方々へ、適切な時期に適切な情報をお送りするためには、可能な限り多様なチャンネルを用意することが重要です。7.13 豪雨から7年後の平成23年7月29日に、三条市は再び集中豪雨に襲われました。7年前とほぼ同じ地域を襲った今回の集中豪雨では、笠堀ダムの累加雨量が平成16年の豪雨を大幅に超える959mmと、実に2倍近くに達し、五十嵐川の江口地内において、300メートルに渡り堤防が決壊しました。結果として、死者1名、軽傷者2名、被害棟数2,214棟に上る被害がありました。1名の方の尊い命が失われたこと、その他にも多数の被害が出たことは、行政として重く受け止め、今後も反省・改善し続けなければなりません。しかし、一方で、これまで対策を講じてきた、情報伝達手段が一定の効果があったということが7.29豪雨の対応等に関する検証により明らかになっています。近年、ソーシャルネットワーク等の新たな情報通信基盤の発展により、情報発信は、公的機関の側からだけに限定されるものでは無くなりつつあります。しかし、災害という緊急的事態においては、依然として、公的機関からの情報は重要なウェイトを占めています。三条市としても、よりの確な情報を、より早く住民の皆様へ送り届けるべく、今後も改善に努めて行きたいと考えています。



<機能のポイント>

- ① 電源がOFFになっていてもコミュニティFM局からの起動電波を受信すると自動で電源がONになり、大音量で緊急告知放送を受信。
- ② 同時にライトも点灯。聴覚障害者の方への告知にも有効。停電時はライトとしても利用可能。
- ③ 外の風雨に影響されることなく、屋内で放送を聞くことが可能。
- ④ 通常時は、コミュニティFM専用ラジオとして利用可能

(問い合わせ先)

三条市役所 総務部 情報管理課

TEL 代表 0256 (34) 5511

Eメール johoc@city.sanjo.niigata.jp

災害時要援護者見守りアプリケーション (兵庫県西宮市)

〔概要〕

災害発生時に備えて、災害時要援護者（体の不自由な方や高齢者、児童など）情報を、住基システムや福祉関連システム等を基盤にして平常時から適切に入力・管理しておき、緊急時や災害発生時には、それらの情報を活用し、住民に対する迅速な対応を実現させ地方公共団体業務をトータルに支援する災害業務支援システムです。これで住民の生命と財産を守り、生活の安心・安全向上を目指します。

〔コラム〕

■要援護者支援システム（地域安心ネットワーク）

高齢者や体が不自由な方などの要援護者から提出された「地域安心ネットワーク登録届出書」により、要援護者情報を入力し、活用管理しています。GISと連動し、要援護者情報が地図に表示されるため、緊急時・災害時において、庁内で連携する関係部署が直ちに要援護者情報を把握活用し、要援護者支援業務を実施することが可能となります。

出典：総務省消防庁「災害時要援護者の避難対策事例集」

http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h22/2203/220330_15houdou/02_zenbun.pdf



■災害（震災等）業務支援システム

1995年に発生した阪神・淡路大震災さなか、行政職員自身が開発した被災者支援システムをベースに改良を積み重ねてきたシステムです。被災者支援システムを核に、避難所関連システム、緊急物資管理システムなどのサブシステムから構成され、地震や台風などの災害発生時における地方公共団体の業務をトータルに支援できます。また、地方公共団体情報システム機構HP内の被災者支援システムをご参照ください。

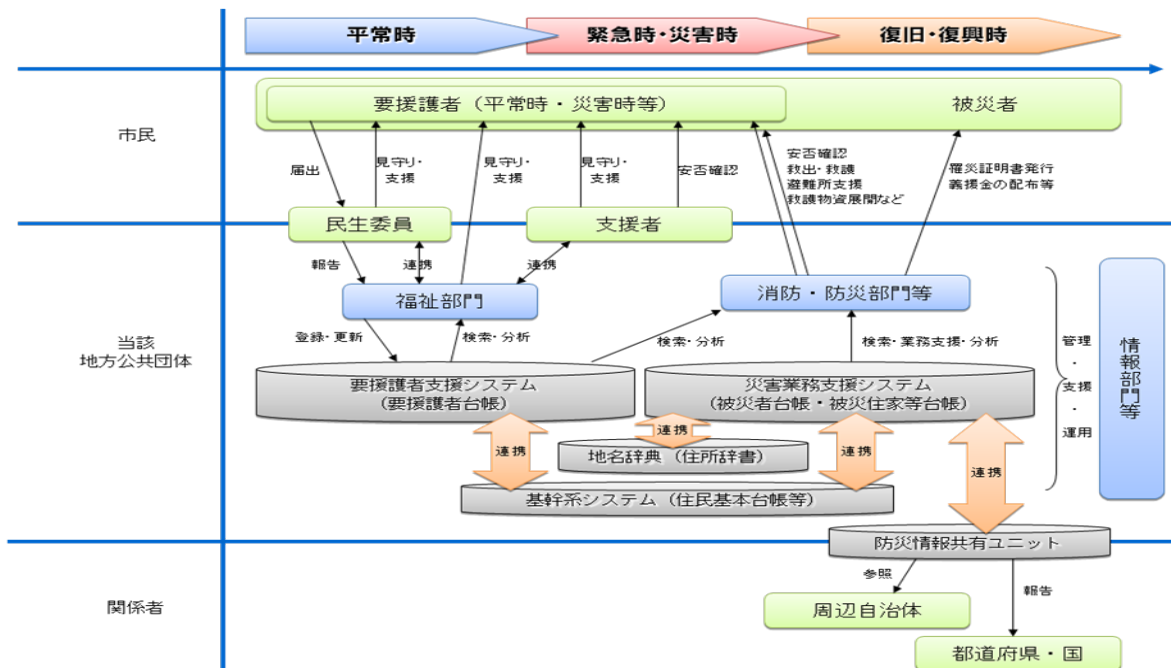
◆本アプリケーションのサービスに関連する個人・団体等

災害時要援護者（体の不自由な方、高齢者、乳幼児・児童、その同居・別居家族等）、民生委員、当該地方公共団体職員（情報部門、福祉部門、消防・防災部門、他）、周辺地方公共団体等

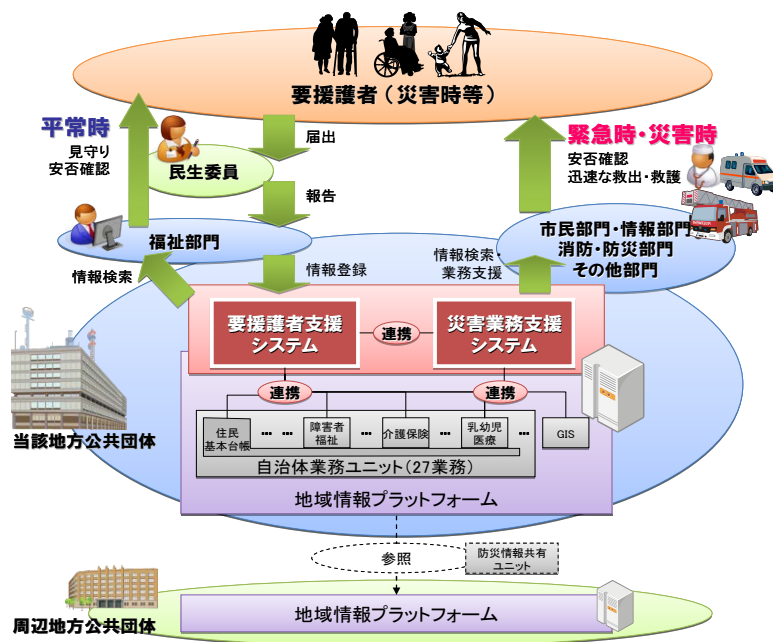


出典：被災者支援システムパンフレット

<http://www.nishi.or.jp/homepage/nicc/hss/index.html>



※住民情報の地図上での検索・分布表示には地名辞典（住所辞書）が有用



災害時要援護者見守りアプリケーションのイメージ（あるべき姿）

〔事業費（うち、国からの補助額、助成額等）〕

本システムは西宮市職員により作成されており、外部業者への委託はしていません。
また、国からの補助を受けていません。

（問い合わせ先）

要援護者支援システム（地域安心ネットワーク）

西宮市情報センター

TEL : 0798-32-8899

e-mail : jyoho-center@nishi.or.jp

災害（震災等）業務支援システム

全国サポートセンター

TEL : 0798-32-8866

地域WiMAXを活用したIP告知放送及びIPカメラ (愛媛県新居浜市)

〔概要〕

愛媛県新居浜市は、平成16年の台風等の大雨災害により、死者がでるなど大きな被害を受けた。このような被害を今後最小限に抑えようと、新居浜市では平成23年度に防災行政無線システムを導入、合わせて防災行政無線の補完として地域WiMAXを活用したIP告知放送及び河川監視用IPカメラを整備した。

〔コラム〕

●IP告知放送システム

平成23年度に導入された新居浜市の防災行政無線は、山間部の住宅を中心に整備されており、市内約30箇所に防災スピーカーを設置しているものの、市内全域を音達範囲とするまでには至っていません。これをカバーするために、平成23年度、河川沿いの危険箇所5箇所にJアラートと連動したIP告知放送を整備しました。このIP告知放送は、Jアラート端末とIP告知放送送信機に接点を設け、緊急情報受信時にIP告知送信機が自動起動しIP告知端末に配信する仕組みです。

このシステムの最大の特徴は、通信インフラ回線に地域WiMAXを利用していることです。地域WiMAXは、2.5G帯を使用する広帯域無線通信システムで、平成21年に制度化され、市町村単位で免許が与えられることとなっており、当該地域では愛媛県新居浜市、西条市が出資する第3セクター「株式会社ハートネットワーク」が整備・運用しています。

通信回線に地域WiMAXを使用するメリットとして次の点があげられる。

- ①広帯域無線通信のため一度に多くの情報が送ることができる。
- ②モバイル機能により端末設置場所の制限があまりない。緊急時には端末を移動することも可能となる。
- ③片方向の放送だけでなく、双方向性を利用したIP電話などの通話も可能である。
- ④インフラ構築費用の軽減及びランニングコストの低減化。

新居浜市では、平成23年度に引き続き、平成24年度にはこの地域WiMAXを利用したIP告知放送システムを市内自治会放送設備(188箇所)に設置し、地域コミュニティ放送と合わせ防災情報を提供している。

●河川水位監視IPカメラ

新居浜市では、台風時など河川の増水の際には、職員が現場に赴き、定期的に河川の水位を確認し水防本部等に報告を行っていた。この作業は、職員に危険が予想されると共に、リアルタイムの状況把握ができず、迅速な判断、対応が困難となる。このような問題を解決するために、上記IP告知放送端末の設置に合わせ、危険箇所と指定される河川沿いにIPカメラを整備した。IPカメラでは、24時間河川の水位を監視すると共に、サーバに約1ヶ月間の映像を保存することとしている。このIPカメラシステムの通信インフラ回線も上記の理由により、地域WiMAXを利用している。平成24年度には、海岸部に高潮監視として5箇所にIPカメラを設置、さらに25年度は、上水道水源地監視のため27台のIPカメラを設置する予定です。

〔制作費〕

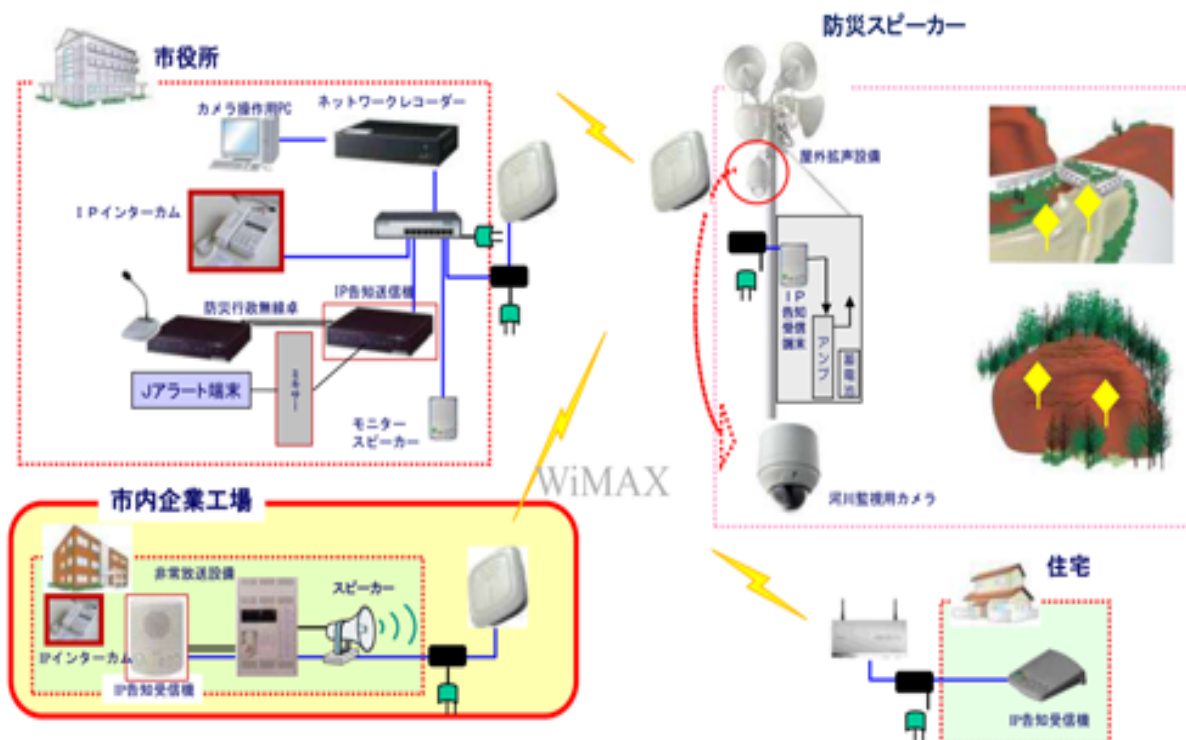
WiMAX 基地局建設費 10,000 千円／基

IP 告知放送システム（Jアラート連動、端末 188 箇所）・河川監視 IP カメラシステム
（カメラ 5 台） 87,000 千円

〔維持費〕

WiMAX 通信設備利用料（端末 1 台につき） 1,575 円／月

防災行政無線と連動したWiMAXIP告知放送システム



Jアラートや自治体緊急情報をWiMAX通信を利用して瞬時に警報！
企業工場をはじめ広報施設や住宅等へ＜告知受信機＞を設置することで迅速に避難・警戒行動へ対処できます。

上記システムを愛媛県新居浜市及び市内住友グループが2011年導入済み

（問い合わせ先）

愛媛県新居浜市坂井町2丁目3番17号

株式会社ハートネットワーク

事業局 伊藤直人

e-mail n-ito@hearts.ne.jp

TEL：0897-32-7777

FAX：0897-32-6789

3G通信を活用した道路冠水警報システム (横浜市 導入事例)

〔概要〕

横浜市が水害対策の強化の一環として導入を進めている道路冠水警報システム。平成23年10月時点、16か所に設置し運用している。

〔コラム〕

横浜市は大都市特有のアンダーパス（くぐり抜け式通路）や地下道が多く、しばしば冠水の被害に見舞われてきた経緯があり、冠水対策の強化が課題であった。

導入された道路冠水警報システムは、従来よりも水垢や錆に対して強い耐久性のある接触式の水位センサー（冠水警報ユニット）と3G通信ができるモジュールを搭載している。

これにより、道路の冠水をリアルタイムに検出することができ、かつ、コンパクトな設計のため、これまで水位センサーの設置が難しかった路肩などの狭い場所へも簡単に設置することができる。

システム導入後は、冠水警報をリアルタイムに現地で警報出力し、通信を介して状態を察知することができ、迅速かつ適切な対応をすることが可能になっている。

実際に、大雨で冠水警報を検知して現場に駆け付けた委託業者が、アンダーパスとなっている隧道で、冠水し走行不能になった車からドライバーを救出するといった実例があり、まさに行政と事業者（委託業者）の連携から、水害被害を抑えることに成果を上げている。

〔制作費（内公的な補助額）〕

【導入経費】

- 初期導入費用 6,500千円
- 冠水警報ユニット（1台あたり） 2,900千円
- 管理ユニット（1台あたり） 850千円
- 通信機器費（1拠点あたり） 350千円

【維持経費】

- 機器保守費用（年額） 60千円
- 3G通信費用（1台あたり年額） 40千円

道路冠水警報システム構成図(道路冠水時の動き)

道路に設置した冠水警報ユニットが常時、水位を監視し、規定水位に達すると警報メールを送信し、道路を管理している土木事務所へ3G通信を介してただちに通報を行う。

また、同時に道路に設置している回転灯と表示板に警報メッセージを表示させ、通行するドライバーへ注意を促す。

土木事務所に設置した警報装置(管理ユニット)が警報を受信すると、ランプとブザーにより同事務所へ冠水情報を知らせる。同事務所は、決められた手順により委託業者へ連絡し、委託業者は適切な処置を行う。



(問い合わせ先)

株式会社ユニメーションシステム

Tel:045-751-5755 e-mail: info-desk@unimation.co.jp

KDDI株式会社 ソリューション推進本部

Tel:03-6678-6512 e-mail: sol-applic-support@kddi.com

イリジウム衛星携帯電話を活用した危機管理体制の強化 (栃木県)

〔概要〕

KDDIのイリジウム衛星携帯電話サービスを活用することで、栃木県内の災害時における現場を重視（被災現場の状況をリアルタイムに連絡できる）した危機管理体制を更に充実。

〔コラム〕

栃木県庁様では44台のイリジウム端末を災害時拠点になる県の主要出先機関に各1台配備するとともに、県庁の屋上にイリジウム端末を屋内でも使えるようにするためのイリジウムアンテナを設置。さらに、構内の専用電話機に接続するインテリドックも導入し、庁舎内にある「危機管理センター」から直接イリジウム端末への通信手段を確保し、情報収集をするというスタイルを確立している。

「ほかの衛星電話サービスとの比較検討も行い、総合的に検討して『イリジウム衛星携帯電話サービス』に決めました。KDDIのサービスは、車載用アンテナなど標準セットの付属品が豊富で、屋外アンテナやインテリドックなどのオプションも充実しています。また、ランニングコストにおいてもアドバンテージがあり、月額基本料金に2,000円分の無料通話が含まれているというのも魅力でした」(県民生活部消防防災課危機管理・災害対策室)

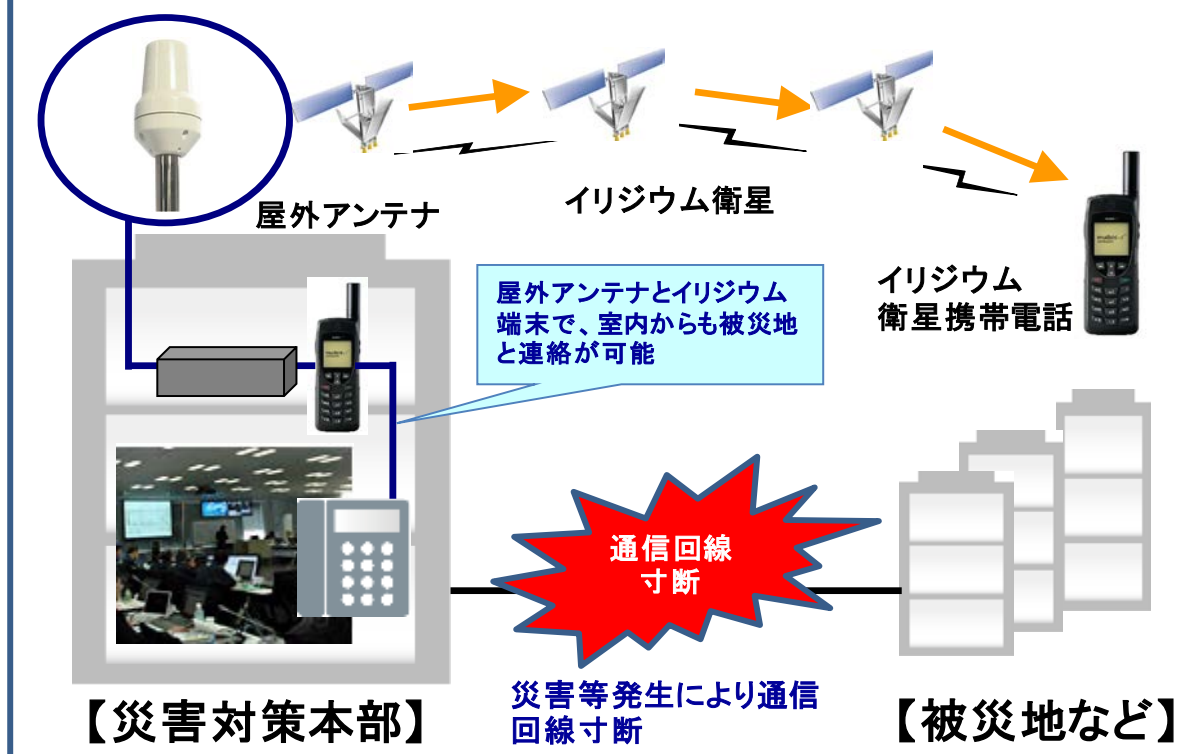
現在、無料通話分は通信訓練などに有効活用されている。これにより、万一の事態に備えて、スムーズな使い方を習得するとともに、配布された出先機関で確実に充電を行うなどといった指導を徹底することができた。「イリジウム端末の操作性が優れていること、さらに操作マニュアルを作成して徹底を図ったことにより、スムーズに通信訓練を進めることができました。とはいえ、“もしも”の事態に備え万全の体制を備えているのが危機管理の基本です。今後も年2回ほどの通信訓練を続けていきたいと考えています」(同上)。

(※) 栃木県庁様の情報は全て2009年時点

〔イリジウムサービスについて〕

- ・ 軽量小型で衛星から電波を受けられる場所ならどこでも通話が可能なイリジウム端末は東日本大震災でも被災地をはじめとして各地方自治体における危機管理の手段として利用されました。
- ・ 内閣府の地域防災力向上支援事業の補助金の対象です。
- ・ 当社は日本区内でイリジウムを合法的に使用できる免許を持つ国内唯一の電気通信事業者です。

KDDIがご提案するイリジウム衛星携帯電話サービスの概要



イリジウム衛星携帯電話端末料金／基本料金

基本セット価格		
販売価格	249,900円	
初期費用		
使用契約料	10,500円	
-使用契約料は、初回の通信料と合算請求されます。		
基本料金		
	6,000円プラン ^(免税)	5,000円プラン ^(免税)
月額基本料金	6,000円 ^(免税)	5,000円 ^(免税)
うち無料通信	2,000円 ^(免税)	1,000円 ^(免税)

詳細につきましては
こちらをご覧ください。
<http://www.kddi.com/business/iridium/keitai/index.html>

地域防災力向上支援事業について

地震や豪雨時等の道路の寸断、通信の途絶による孤立集落が発生した際、救命・救助活動を円滑に実施するため、孤立可能性のある集落に衛星携帯電話と非常用発電機等を配備するため、1か所あたり17.5万円を上限として補助する。詳細につきましてはこちらをご参照ください。

http://www.bousai.go.jp/jishin/bousai_koujyou/index.html

(問い合わせ先)

KDDI株式会社 ソリューション推進本部

TEL:03-6678-6512

e-mail:sol-applic-support@kddi.com

パケット通信機を活用した自動観測システム導入
による土砂災害対策強化
(山口県 砂防課)

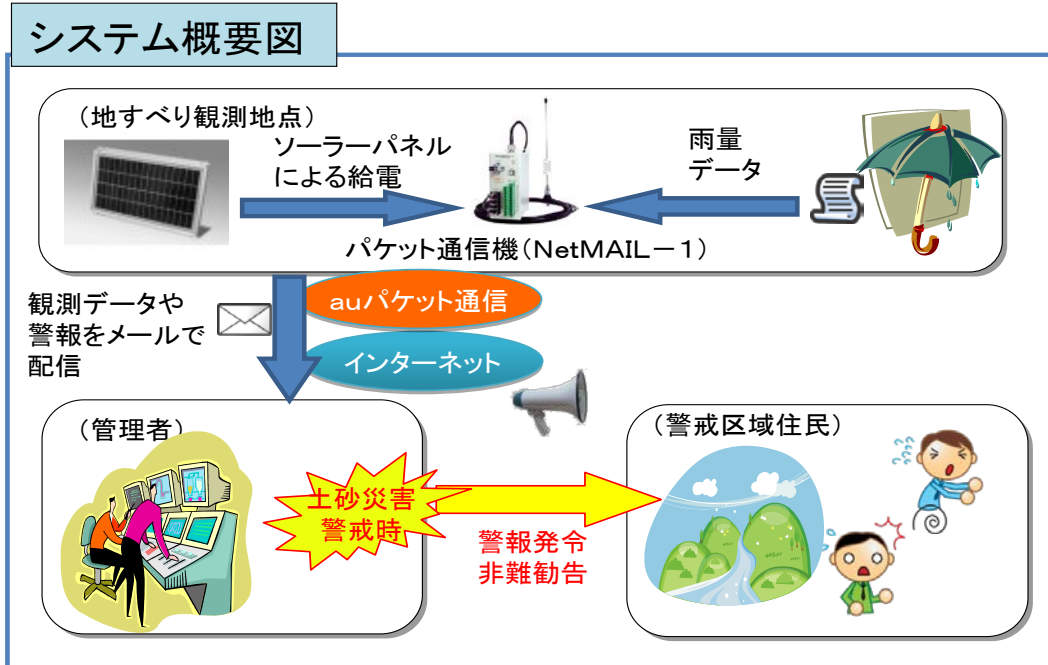
〔概要〕

山口県は土石流災害警戒避難対策事業の一環として遠隔地の雨量データをリアルタイムに収集できるシステムを導入している。迅速な警報発令、避難勧告を行う必要のある市町村に情報を提供することで、住民の被災リスクを軽減している。

〔コラム〕

集中豪雨により土砂災害が多発した地域では、地盤が緩み新たな災害発生の危険性が高くなっている。昨今、注目されているゲリラ豪雨によって突然発生する土石流災害に対して、それを素早く察知し、流域の住民が迅速に避難できるよう対策を講じる必要がある。

土石流災害の発生リスクは、危険地域の降雨状況を把握することである程度予測できる。しかし従来、電源や通信インフラが未整備の現場においては通信機器を介してリアルタイムで雨量情報が取得できず、土石流発生のリスクを予測できずにいた。そこで、ソーラーパネルを電源とした無線通信による雨量自動観測システムを導入し、特に土砂災害発生の確率の高い地域に観測装置を設置した。これにより、自治体の防災担当部署が現場の降雨状況をリアルタイムで正確に把握できるようになり、土石流等の土砂災害発生のリスクについて遅延なく判断できるようになった。



(問い合わせ先)

■観測システム

株式会社オサシ・テクノス営業課
TEL:088-850-0535
e-mail:info@osasi.co.jp
URL:http://www.osasi.co.jp/

■パケット通信機

KDDI株式会社 ソリューション推進本部
TEL:03-6678-6512
e-mail:sol-applc-support@kddi.com

(防災・災害時のICT-8)

町の新たなライフライン「防災情報システム」 (山形県金山町)

〔概要〕

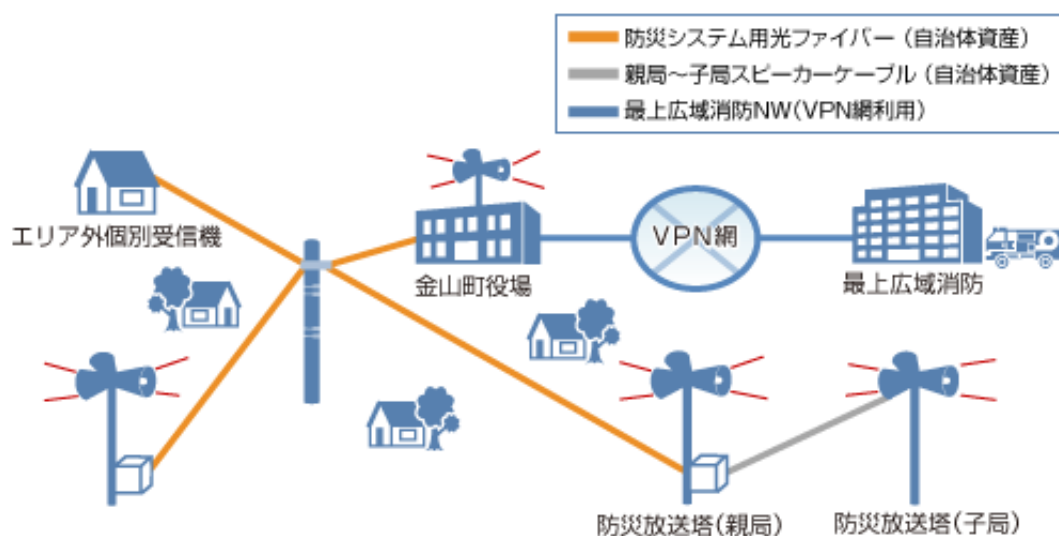
防災行政無線システムの老朽化に伴い、町内に敷設した光ブロードバンドを活用した最新の防災情報システムを導入することで、緊急時にも日常生活にも役立つ情報を、クリアな音声で届けることを実現しています。

〔コラム〕

1980年に開設された金山町の防災行政無線システムは、町内各所に設置したスピーカーを通じて、緊急時の防災放送だけでなく、生活に役立つさまざまな情報を、長年にわたって住民に提供してきました。しかし、老朽化によってシステムの維持管理に支障をきたすのではと案じられていました。

システム見直しにあたり、各戸への情報端末などの設置に関わる運用コスト、屋外にいる時でも確実な情報提供を考慮し、「スピーカーから放送を流す」という情報提供形態はそのままに、新システム導入を検討しました。

そこで導入したのは、光回線を介して防災無線放送を提供するシステムです。街角設置の防災放送塔親局に音声データを送り、スピーカーを介して情報を住民に届けるものです。高速な光回線を活用することにより、以前のアナログ無線と比べ、音声は格段にクリアになり、電波混信による雑音や電波ジャックによる不正放送の心配もありません。災害発生時には、消防本部などから直接情報配信が行えるなど、緊急性の高い情報をいち早く住民に知らせることも可能になり、安心安全な暮らしを実現しています。



(問い合わせ先)

東日本電信電話株式会社 ビジネス&オフィス営業推進本部 TEL : 03-6803-7772

特集4

各地域や団体で取り組まれている事例
[継続掲載事例]

9. 環境・エネルギー

ICT (注1) を活用した多摩川での植生調査 (神奈川県川崎市、富士通株式会社)

〔概要〕

川崎市は、川崎市域を流れる多摩川において、NPO 法人と市内各「水辺の楽校 (注2)」などと協働し、ICT を活用した植生調査を、2011 年より毎年、富士通グループが提供する携帯フォトシステム (注3) を活用し実施している。このシステムを用いることにより、GPS 機能付き携帯電話のカメラで撮影した生物情報をデータベースに蓄積し、地図情報とマッピングして閲覧、分析することができる。市民・企業・行政の協働により多摩川の河川敷で見つけた植物を記録していき、情報共有を図ることで、河川環境における植物特性を探っている。

この調査は、「川崎市多摩川プラン」における施策目標である「企業と育む環境づくり」の具体的な取組みであり、NPO 法人と市内各水辺の楽校、富士通、川崎市がそれぞれの特徴を活かし協働した新しいアプローチで環境学習を推進するものである。

〔コラム〕

川崎市域約 28km を流れる多摩川は、流域ごとに異なった環境特性を見ることができることから、楽しみながら体験学習を行う「水辺の楽校」などが活発に行われている。しかしながら、学習の成果は紙ベースでの取りまとめが主となっていることから、限られた範囲でのみ情報提供が行われてきた。

今回、携帯フォトシステムを活用することで、流域全体で季節ごとに行った植生分布調査の結果をインターネットで公開できるようになり、各「水辺の楽校」などに対し今後の環境学習に活かせるような共通の基礎となる資料を作ることができるとともに、これまで容易にできなかった地域の特性把握や他地域との比較による環境評価が期待されている。

【多摩川の植生分布調査について】

〔対象地域〕多摩川右岸の川崎市域に属する河口原点から多摩川原橋手前までの約 28km の範囲

〔調査団体〕川崎市内の市民団体 (注4)

〔実施時期及び調査対象生物〕

春：ヒメドリコソウ、材尻ノガリ、ハマダイコンなど

夏：ヒガンバナ、クワイの仲間、ワケシギなど

秋：セイヨウアサガサ、ギク仲間、

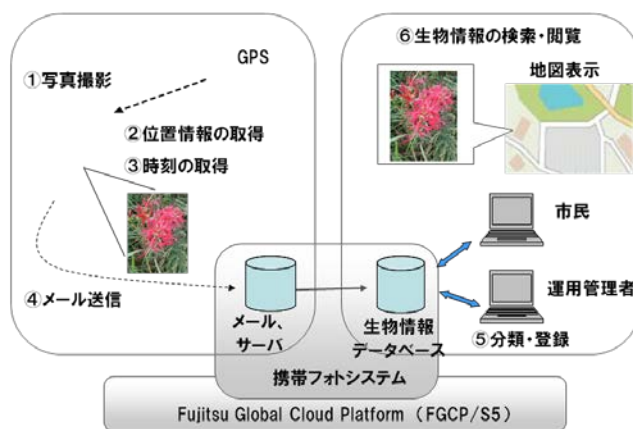
センダングサの仲間など



ヒメドリコソウ

材尻ノガリ

ヒガンバナ



携帯フォトシステム概要図

【調査結果例（春）】

川崎市内の多摩川流域の植物を GPS 機能付携帯電話のカメラで撮影、その場で位置情報を取得しメール送信。その後、集まったデータの分類作業を行うことで植生マップが作成される。



川崎市内多摩川流域 28km を 4 団体で一斉に実施

植生分布マップ完成

【注釈】

- (注1) ICT：情報 (Information) や通信 (Communication) に関する技術 (Technology) の総称。
- (注2) 水辺の楽校：国土交通省河川局が、1999 年、地域の水辺を遊びの場、自然体験の場、自然学習の場として整備し、維持管理することを目的に創設したプロジェクト。現在全国で 280 余りが活動している。
- (注3) 携帯フォトシステム:GPS 機能付携帯電話を利用した生態系調査などに便利なソリューション。(提供元：富士通エフ・アイ・ピー株式会社(所在地：東京都江東区、代表取締役社長：浜野一典) 富士通が提供する Fujitsu Global Cloud Platform (FGCP/S5) 上で動作。
- (注4) NPO 法人多摩川エコミュージアム、かわさき水辺の楽校、とどろき水辺の楽校、だいし水辺の楽校の 4 団体。

(問い合わせ先)

川崎市 建設緑政局 緑政部 多摩川施策推進課
電話：044-200-2268 (直通)

富士通株式会社
環境本部 環境企画統括部
電話：044-754-3413 (直通)
問い合わせフォーム：<http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/contact/>

生物多様性保全型都市づくりを支える環境情報システムGAIA (神奈川県逗子市)

〔概要〕

生物多様性保全を目指したまちづくり計画の策定を支援するため、地域環境の特性を科学的に分析する環境情報システム（GAIA）を開発した。その結果を踏まえて「逗子市の良好な都市環境をつくる条例」を制定し、その運用により、市内の良好な緑地環境を維持している。

〔コラム〕

逗子市は、神奈川県三浦半島の付け根に位置し、東京都心からJR横須賀線で約1時間、周りを海と豊かな緑に囲まれた閑静な住宅都市として発展してきた。

遡って、1960年代後半、同市は首都圏区域として位置づけられ、住宅不足を補うように宅地開発の波が押し寄せ、同市の貴重な緑地を減少させるに至ってきていた。特に、市を取り囲む斜面緑地は中高層マンション建設用地としてターゲットとなり、緑地の減少と景観が破壊されてきた。

このような状況下、1991年に逗子市では、生物の多様性を維持し良好な自然環境を保全するため、当該緑地が持つ環境保全の価値を自然環境に着目し、土砂崩壊防止や土壌浸食防止を表す土地機能、植生自然度及び様々な生きものが棲息できる多様な環境の状況を表す生態系維持機能、さらに既成市街地周辺の見え易さが景観上重要とする居住快適性維持機能の3つの階層的分類で構成されるものと規定し、それらの各機能をそれぞれ計量化し、総合評価を行った。

そして、その結果を踏まえ、1992年に環境影響評価（アセスメント）の実施を開発業者に対し義務づけた「逗子市の良好な都市環境をつくる条例」を制定し、その運用により、現在に至るまで市内の良好な緑地環境を維持している。



逗子海岸の景観

逗子市では、機能論に基づいた生物多様性保全を目指したまちづくり計画の策定を支援するため、1991年に市独自に、地域環境の特性を科学的に分析するためエンジニアリングワークステーション（EWS）による環境情報システム（GAIA）を開発した。

当時は、現在のようにPCが普及しておらず、独自の開発によらなければならず、しかも、行政担当者が使用するには、独自の操作教育が必要であった。

しかし、現在は windows マシン上で手軽に操作され、条例の運用に際して有効活用されている。

このシステム運用により、以下の成果を得ている。

1) 首都圏近郊の多くの都市では都市化とともに貴重な斜面緑地が失われている中、市内の緑地環境が確実にかつ良好に維持・保全されてきている。

2) 条例制定時は、500 m²以上が対象事業となっていたが、現在は、300 m²以上に強化されてきている。

3) 市の緑地環境の評価が高められ、その自然環境から、逗子市内に居住し続けたいという希望が従来にも増して強くなってきている。

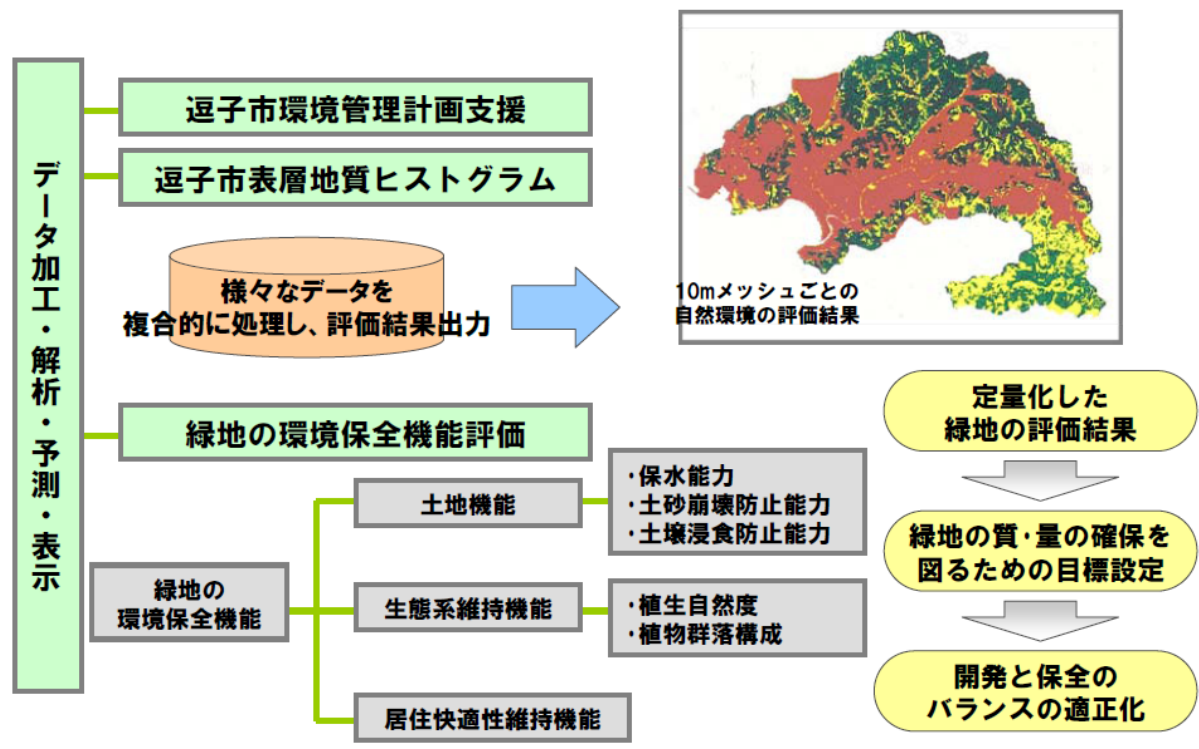
【構築経費】

- システム構築費用 一式・・・・・・・・・・ 600万円～（データ作成費用含まず）
- ハード（PC）・・・・・・・・・・・・ 40万円程度
- アプリケーション（GISソフト）・・・・ 40万円程度

【運用経費】

- 植生調査費 ・・・・・・・・・・・・ 実施時期・範囲等を踏まえ別途計上
- システム保守 ・・・・・・・・・・・・ 8万円程度／年

環境情報システム GAIA の概要巡



(問い合わせ先)

神奈川県逗子市 環境都市部 まちづくり課

TEL : 代表 048 (873) 1111

e-mail : machi@city.zushi.kanagawa.jp

特集4

各地域や団体で取り組まれている事例
[継続掲載事例]

10. 自治会活動等へのICTの利活用

松本シニアネットクラブ (愛称ほっとねっと松本) (長野県松本市)

〔概要〕

松本シニアネットクラブは「助け合いながら学び、交流を楽しみながら実践する」の趣旨のもと、2003年、松本市が「松本市IT基本戦略」に基づき、高齢者IT支援の一環としてコーディネートして誕生した。行政が調整して開設された日本初のシニアネットである。平成21年度より活動拠点（市情報創造館）が行政運営から民営委託化されたことにより、クラブ運営は自主運営となった。

パソコンやインターネット、携帯電話等の利活用講習会の開催や会員同士の親睦を深める行事の企画や信州大学との交流、市民サポートセンターのIT利用支援等を通じて地域に貢献している。

沖縄や東京など異なる地域のシニアネット団体との遠隔交流や『あがたの森』（旧制松本高校）で市民団体の活動を発表する「ぼくらの学校」では、パソコンを活用した合成写真やとびだす絵本など、多彩なデジタル作品を展示し、シニアの新しい・楽しいデジタル文化を発信している。

会員は約150名で、松本市内を7つのブロックにわけ活動している。ブロックごとに自由に運営されており、地域をこえて参加できるブログや写真の同好会もある。

会費は入会金1000円。年会費3000円。事務所は事務局長の自宅。幹部は無給のボランティア団体である

今年、10周年を機に、クラブのウェブサイトを一刷新した。無料HP作成サービス『Jimdo』を利用し、各ブロックのホームページとクラブのページとを相互にリンクして情報を共有した。ICTを活用した新しい老人クラブ・自治会組織として活動している。

〔コラム〕

「ほっとねっと」とは、学習や社会参加への「熱い(Hot)」思いと、会員の心のよりどころとなる「ほっと」できる会であってほしいという思いのこもった愛称である。

東京や仙台でも高齢者のパソコン講習会というと、『参加者が集まるだろうか?』と自治体の担当者から心配されたが、各地で定員の10倍以上の応募があった。松本市でも200名をこえる応募があり関係者を驚かせた。

パソコンやインターネットなど最新の技術や知識を知りたいという高齢者は年々増えているが、高齢者がパソコンを学べる場所は少なく、指導者も不足している。高齢者に信頼されている自治体の職員が最初の一步を支援できれば、ICTは高齢者の学習意欲や潜在的な能力を引き出し、拡張することができる。外出の機会も増え、健康になる。

結果として会員の要介護期間は短く、健康寿命の長いことがわかった。

現在の松本市の最重要政策は「健康寿命延伸都市・松本」の創造である。元気で長生きしたい、介護とは無縁でいたいと誰よりも願っているのは高齢者自身だ。高齢者の社会参加を支援し、健康寿命を伸ばす『シニアネット』は超高齢社会の最良の処方箋のひとつである。

文責 老テク研究会事務局長 近藤則子

松本シニアネットクラブのウェブサイト <http://hotnet-m.jimdo.com/>

表紙

写真同好会 <http://syasinkurabu.jimdo.com/>



第1ブロック

第3ブロック



第7ブロック

親睦旅行



(問い合わせ先)

e-mail:seniorhotnet@gmail.com

住所:長野県松本市和田 4010-27

TEL:0263-33-6621 (中野事務局長宅)

市民情報化サイト 岡山市電子町内会 (岡山県岡山市)

〔概要〕

インターネットを活用して町内会活動を行ったり、地域情報を発信したりして、地域住民同士のコミュニケーションの促進を図るとともに、地域コミュニティの活性化を図ることを目的として電子町内会のサイトを構築。

(平成14年度 eまちづくり交付金事業)

〔コラム〕

岡山市には現在1,721の単位町内会、小学校区単位で構成する96の連合町内会があり、町内会加入率は世帯の約82.7% (平成26年9月末現在) と、町内会は地域づくりの母体となっています。

電子町内会とは、岡山市が提供するWebサーバーと電子町内会システムにより、町内会が自主的にホームページを作成し、地域活動やエリア情報を発信、電子町内会システムによる電子掲示板やアンケート機能を活用し会員相互の意見交換を行い、地域情報を共有することにより地域コミュニティの活性化につなげようとするものです。

平成14年3月に7つの町内会287人で始まったこの試みも、現在では80団体(単位町内会ベースでは725町内会)、会員7,027人が参加する地域ネットワークを形成しています。

充実した地域の情報発信による活動事例を次のとおり紹介します。

- 不審者情報や防災情報などタイムリーな話題が掲載されている。
- 電子町内会をきっかけに、世代を越えた交流や新たな活動グループができるなど、着実にリアルコミュニティの活性化につながっている。
- 地域課題の情報発信を行うことにより、雑草倒木に埋もれていた滝を復元するボランティア組織ができ、滝をきっかけに交流が続いている事例。
- 天然記念物の魚(アユモドキ)を町内上げて保護している事例。
- 地域の特産物マスカットの成長過程をリアルタイムで紹介している事例など。

以上のように地域を愛し育む活動につながっています。

また、各町内ホームページから発信される情報は市民のみならず遠く岡山を離れた方にも届き、いつまでも郷土岡山を身近に感じることができます。

ICTの普及とともに電子町内会は全市域に広がりつつあります。事例にもあるとおり最初にご近所同士の何気ない会話から始まり、やがて、市民が安心して暮らせるまちづくりに貢献できています。

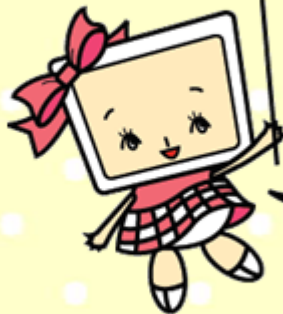
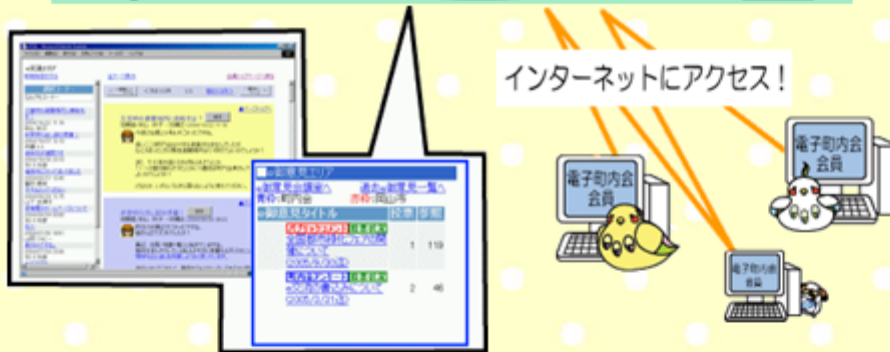
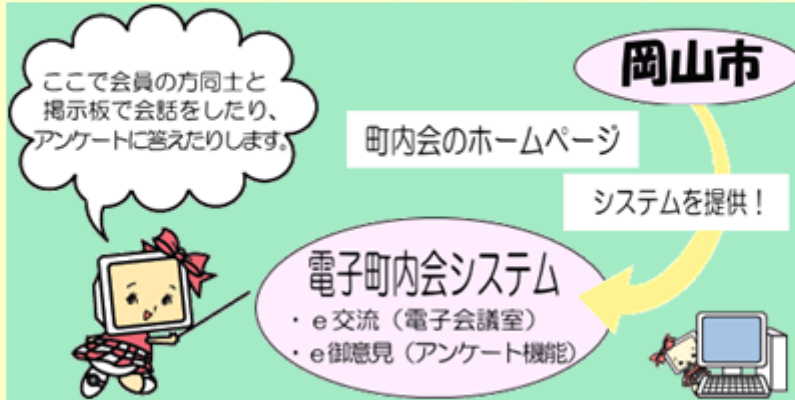
〔制作費(内公的な補助額)〕

【現システム構築】 19,199,250円

【維持経費】 システム保守 4,294,728円

システム機器等賃貸借 195,300円

電子町内会システムについて



パソコンや携帯からインターネットを使って会員同士で連絡を取り合ったり、近所さんとのコミュニケーションをお手伝いするシステムです。



(問い合わせ先)

岡山市 安全・安心ネットワーク推進室

TEL 086(803)1031

Eメール anzenanshin@city.okayama.jp

特集4

各地域や団体で取り組まれている事例
[継続掲載事例]

1 1. 人材育成の取組み

(人材育成の取組み-1)

市民力を育てる学習プラットフォーム
「インターネット市民塾」(富山県)

〔概要〕

市民が教え合い、考え、地域課題に共鳴し、地域の内側から元気にする学習コミュニティ・プラットフォームです。ICTを活用した市民の知識交流と社会参加を育て、一人ひとりが地域人材として活動することを支援しています。平成10年に富山で産学官の共同研究に取り組み、推進協議会を設置し運営を支えています。

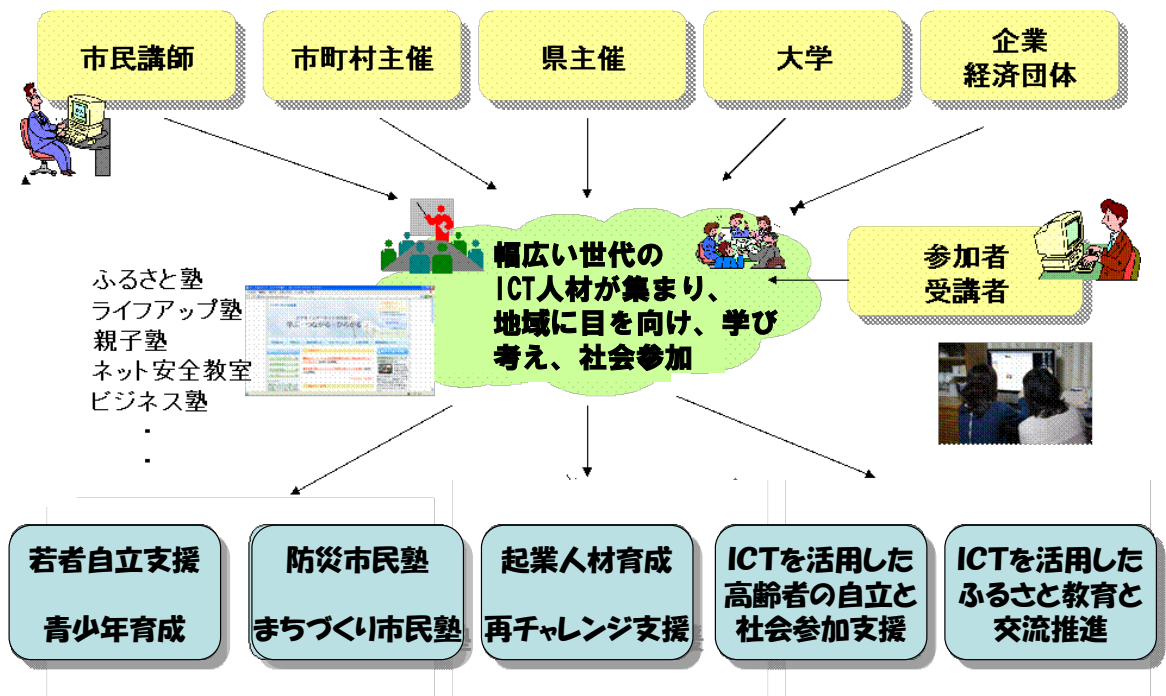
〔コラム〕

市民が講師となってネット上に講座を開く「現代版寺子屋」が多く生れています。教えることが最高の学びとなり、受講者からも新たな市民講師や学習サークルが誕生し、世代を超えた「知の還流」が生れています。

30代から50代の働き盛りの参加が多く、地域に目を向ける契機となって、まちづくりや防災市民塾などに市民の集合知を形成する例もみられます。また、60代から70代のシニアも急増しており、学ぶことが健康と意欲を高め、70歳を過ぎて起業する例も出ています。

eメンター、ふるさと学習推進員、シルバー情報サポーターなど、ICTを活用して活動する地域人材の養成に力を入れ、産学官と協働して若者の自立支援、中小企業の人材育成、就業への再チャレンジ支援、ふるさと教育などの地域課題に取り組んでいます。

富山での取り組みが各地に波及し地域毎に運営する市民塾が生まれ、これらのネットワークを通じて、地域を越えた交流や事業連携、協働も行われています。



(問い合わせ先)

富山インターネット市民塾 TEL : 076-439-8666 e-mail : info@shiminjuku.com

(人材育成の取り組みー2)

関前高速通信導入推進協議会 (愛媛県今治市関前)

〔概要〕

平成24年9月から、総務省の「ICT地域マネージャー派遣制度」を活用して今治市関前の高速通信導入検討と、人材育成を行っている。本事業では、ICT環境整備（ブロードバンド整備）の課題を洗い出すとともに、ICT人材の育成を図るための勉強会を開催している。

〔コラム〕

愛媛県今治市の関前地区（岡村島、小大下島、大下島）は、光回線が整備されている広島県呉市島嶼部と「とびしま海道」で連絡されてはいるものの、県境にあり、ISDN回線のみの整備に留まっている。このため離島部のICT環境が立ち遅れている状況にある。

それを解消すべく、平成24年9月より勉強会「誰にでもわかる高速通信の基礎」を開催してきた。勉強会では、この17年間で通信速度が如何に速くなったかを示し、現在ISDN環境である関前に対して、もしブロードバンドが整備されればどのようなことが可能になるかを示してきた。勉強会では、関前（岡村島）で使用可能なWiMAXを利用してネットワークに接続し実例を示してきたが、やはり通信速度はISDNの数倍程度しか出ない状況で、電波を受信できる場所も限定されていた。現在では、LTEなど無線通信環境は整ってきているものの、常時活用できるインフラとしては、不十分な状況である（LTEには、月7GBの容量制限があり、毎日、高画質な映像を見ていると1週間程度で通信速度に制限がかかってしまう）。

平成24年10月から、関前諸島の情報発信サイト「きないやせきぜん」をプラットフォームに、いかに情報発信していくかも検討している。基本的にISDN環境しかないため、重たい動画などをアップすることができない状況であるが、画像などはできるだけシンプルにして、とにかく情報発信につとめている。今後、ブロードバンド化を前提に、より高品質なコンテンツ（映像や画像）を制作して、観光客など、人々の流入につなげていくかを検討している（移住促進にもブロードバンドは必須である）。また、新たな商売（eコマース）の仕組みも検討している。平成25年10月には、関前岡村港務所（フェリーの待合室）に、無線LANのフリースポットも設置された。これにより、島民のICT利活用に対する機運は高まってきている。

地域情報化を成功させるためには、やはり現地に人材がいることが最大のキーポイントである。いくらアドバイスを行っても、情報化を理解できる人材と、それを実現できる人材、指示したことをすぐに実行できる人材がいなければ、まるで前進しない。そういう意味で、「人材」は大きなキーワードである。幸いなことに、関前にはICT技術に長けた2人の地域おこし協力隊員がいる。メールでの指示も的確にこなしてくれて、勉強会の準備から関前地域のICT環境調査（電波状況の調査）まで全て彼らが行っている。彼らは、コンテンツ制作に関する「感性」と「技術」も素晴らしいものを持っている。また関前には「人」を含め、素晴らしい地域資源がたくさんある。ブロードバンド環境が実現できれば、人口の増加（観光、移住など）、産業の活性化に向けて様々な取り組みが展開できるし、とびしま海道、しまなみ海道など、地域全体を繋げて活性化が図れると考えている。関前におけるICT地域マネージャーとしての派遣は平成25年2月で終了したが、勉強会は3月以降も自主運営で行われ、5月には関前地域でブロードバンド整備とICT利活用を検討する「関前高速通

信導入推進協議会」が立ち上がり、さらに検討が進められている。平成25年9月から再び、2ヶ月に一度、総務省のICT地域マネージャー派遣制度のフォローアップ派遣として現在も関前に出向している。昨年度は勉強会が開催できなかった大下島、小大下島にも出向いて、ブロードバンド整備後の利活用についての勉強会を行っている。ブロードバンドによって、如何に生活コストが削減できるか、生活の利便性が高まるかを説明し、理解してもらっている。自治体にとっても、管理コストの削減が可能となる（住民サービスも高度化できる）。このことを、多くの自治体にも理解していただきたいと考えている。

今治市関前地区は、瀬戸内海国立公園の中心に位置し、景観といい、海産物といい、柑橘といい、人々といい、素晴らしい地域資源をもっている。今後、関前でだけではなく日本のICTの利活用には、視点（パラダイム）の転換が必要である。新たな視点で見ると、瀬戸内海地域（日本）は資源の宝庫であり、ライフスタイル・ビジネススタイル、社会通念を転換させると、瀬戸内海地域（日本）は素晴らしいエリア（地域）となる可能性がある。生活様式をダウンシフトさせ、今までの出世競争や長時間労働、生活環境を見直し、よりゆとりのあるストレスの少ない生活に切り替えることにより、新たな価値が創造されると考えている。ICTの利活用は、まさに新たな価値創造への鍵である。これから必要なことは、今までに経験したことのないスマート社会の実現である。



今治市関前の位置



高速通信導入勉強会の風景



関前諸島のホームページ「きないやせきぜん」 <http://sekizenweb.com/>

【問い合わせ先】

関前支所 総務課 地域おこし協力隊 成田晶彦
 TEL:0897-88-2111(内線 66011)
 E-Mail:chiikiokosi11@imabari-city.jp

特集4

各地域や団体で取り組まれている事例
[継続掲載事例]

12. ビッグデータの活用

ビッグデータを活用して上下水道を効率管理
～ウォータービジネスクラウドを用いた取り組み～
(メタウォーター株式会社)

〔概要〕

1964年の東京オリンピック前後に建設された公共資産・施設の老朽化が進んでおり、高速道路や水道施設などの生活に重要な社会インフラの大更新時代が到来すると言われています。施設の老朽化にともない更新コストが増大する一方で、熟練技術者が大量に退職することによって生じる技術者不足など、社会インフラを支える現場では様々な課題を抱えています。

メタウォーターは、このような課題に対応すべく、2011年よりクラウドを活用した新サービス「ウォータービジネスクラウド（WBC）」事業を立ち上げ、上下水道事業の持続性を支援してきました。

当事業は、上下水道事業を運営・経営する地方自治体や関連する民間企業に対し、事業の持続性を阻む課題の解決に向け、各種経営資源（ヒト、モノ、カネ、技術、情報）の確保と最適化を実現する、支援ソリューションの開発・提供を目的としています。

上下水道事業体は、WBCを利用することで管理のための専用システムを自ら構築・運用する必要がなくなり、かつ、最新の管理手法をいつでも利用できるため、事業運営・管理を合理化できます。すでに提供中のサービスとして、上下水道設備に設置したセンサーからの情報を収集・蓄積してグラフ化する「広域監視サービス」、上下水道の事業者が持つ設備や機械を一覧表にして把握し、合理的なメンテナンス計画を立てる「アセット・マネジメントサービス」、ベテランメンテナンス員がウェブカメラなどを使って遠隔地から新人メンテナンス員を支援する「遠隔支援サービス」などがありますが、2013年10月から新たに点検・維持管理の大幅な効率化・省人化を推進する「スマートフィールドサービス（SFS）」の提供を開始しています。

【スマートフィールドサービスの概要】

本サービスは、富士通株式会社のクラウド基盤を活用しており、同社のARマーカーと上下水道関連装置を連携させることで、作業の管理にスマートフォンやタブレットを効率的に活用できるようになりました。

上下水道管理は自治体によって手法が異なることが多く、標準体制を整えることが困難とされてきましたが、メタウォーターは現在約90の自治体の上下水道管理を請け負っており、これらの経験から得た管理ノウハウと富士通のクラウドシステムの連携によって、点検情報の共有をはかることに成功しました。

SFSを導入することにより、設備の納入業者ごとに管理されていた上下水関連装置に関するマニュアルや整備履歴をはじめ、日常の点検から非常時の対応にいたるあらゆる情報や作業員のノウハウなどがクラウドシステム上に蓄積されていき、収集された大量のデータ（ビッグデータ）を分析することで、最適な維持・管理計画や人材配置を導き出すことができる



図1. WBC シンボルマーク

ようになります。さらに、上下水道を支える産官学の関係者が持つ情報・技術・ノウハウをクラウド型プラットフォーム上で結びつけ、上下水道全体をカバーできる知見やノウハウを共有・利用できる環境を実現することができると考えています。

〔コラム〕

上下水道管理はこれまで多くの作業員によって管理されてきました。作業員の目によって点検され、作業員の手によって記録をし、そこから得た知識やノウハウを作業員が後世に引き継いでいました。

SFS では、上下水道関連装置に関するあらゆる情報をクラウド上で管理することができ、これまでマンパワーで対応していた全ての関連作業の効率化をはかることができます。

SFS の導入によって、自治体は、点検業務を従来方式による点検・報告書作成に比べて 2~3 割省力化することができ、また、ライフサイクルコストを自社設備でシステム構築する場合に比べて最大で半額程度に抑えることができると考えています。

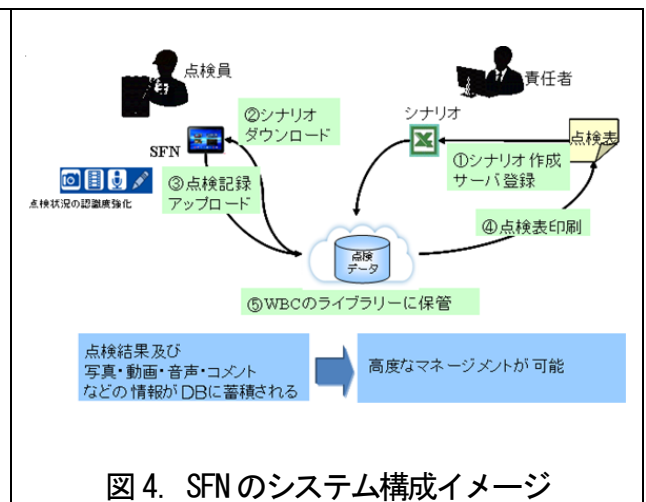
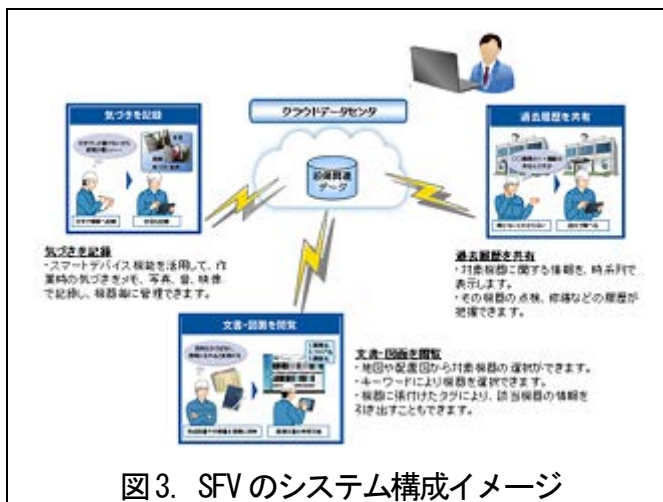


図 2. 上下水道の点検業務の様子

当社が長野県松本市で請け負っている上水道の運転

- ・維持管理現場において試験的に導入し、点検業務の効率化を実現しています。(図 2)

本サービスは、作業機場の情報を視覚的に管理できる「Smart Field Viewer (スマート フィールド ビューアー、略称 SFV) (図 3)」と、スマートデバイスの活用により整理、記録ができる「スマート フィールド ノート、(略称 SFN) (図 4)」から成ります。



〔問い合わせ先〕

メタウォーター株式会社 経営企画本部 広報 IR 部
 電話番号：03-6853-7317 FAX 番号：03-6853-8709

